



レクリエーション研究

第8号

余暇活動と社会的成層に関する一研究	藤原健固
性格とレクリエーション活動の関係について —第一報 大学男子学生のレクリエーション活動の 実態と性格特性との関係について—	西野 仁・今村義正
レクリエーションの概念に関する研究 —活動的観点を中心にして—	澤村 博
レクリエーション教育とその関連領域との概念の明確化に関する研究	三浦 裕・近藤良亨
コミュニティ・スポーツの社会的機能について —コミュニティ形成に果たす役割の検討—	海老原修・江橋慎四郎
スポーツ・グループの組織化からみた学校体育施設開放の問題点 —大阪市の学校体育施設開放を事例として—	永吉宏英・塚本真也・山本隆久・田口節芳
日本のレクリエーション研究の動向 —機関誌・研究会・学会発表を中心に—	矢川律子・石井 充・野間口英敏・鈴木秀雄 上野直紀・坂口正治

日本レクリエーション学会会則
「レクリエーション研究」投稿規定

日本レクリエーション学会

昭和56年3月

余暇活動と社会的成層に関する一研究

藤原健固*

A Study of Leisure Activities and Social Stratification

KENGO FUJIWARA

We can not ignore the importance and quantity of leisure in our contemporary complex society. This is a striking side of our daily life.

This author wanted to display the leisure activities of different people in the system of social stratification. To be concrete, the present author examined the leisure activities with relation to SES, working hours, social mobility, and the attitude of work and leisure and their backgrounds considered.

(1) The leisure activities with relation to SES

We Japanese enjoy the leisure activities considerably and its participant was not affected by SES so much. This means that the social stratification is not so recognized in our society.

However, the analysis of pattern of the leisure activities with relation to SES showed that the person gained high academic career and high income developed a tendency to participate the active, social, commercial leisure activities. This is one of the concrete practical uses in our leisure society.

(2) The leisure activities with relation to working hours

First, there was significant difference between the job and income and working hours. However, any school education career was not showed significant difference. Though the school education career had been thought to decide the job and income, this fact showed that they do not affected by it so much.

Next, there was not significant difference between the participant leisure activities and working hours. But, the person who has little working hours had a tendency active attitude to leisure activities.

(3) The leisure activities with relation to social mobility

First, there was every indication that the person who had experienced the horizontal mobility showed active participant in general. Because of, they have fewer problems for participant it than others.

* 中京大学体育学部

Next, the analysis of pattern of the leisure activities with relation to social mobility showed a tendency: the person who had experienced the vertical mobility participated the passive, cultural leisure activities, and the person who had experienced the horizontal mobility participated the active, physical leisure activities. This is full of suggestions that the pattern of leisure activities is decided by the degree of easily for it.

(4) The attitude of work and leisure

First, there was no significant difference between the attitude for the income and the participant of leisure activities. This means that we Japanese have not so dissatisfaction for the income so much, and their difference in quality of it have not so affected the participant the leisure activities.

Next, there was no significant difference between the job and working hours and the attitude of leisure use. But, many people satisfied their own leisure use in general. And, also, they wanted to use their leisure to brush up themselves.

1 研究視点

現代の複合社会 (Complex society) において、余暇 (leisure) は、その量と重要性においてますます無視できなくなりつつある。それは個人の生活の特徴づけるひとつの顕著な側面でもある。

個人の生活が余暇の急激な増加によって、ますます特徴づけられているにも拘らず、余暇活動についての体系的な研究は比較的少ない¹⁾。事実、余暇活動の研究は社会的成層の側面を本質的に含んでいるにも拘らず、社会的成層研究のアプローチからはほとんど無視されてきたとって過言ではない²⁾。

本研究は、社会的成層体系 (system of social stratification) において異った位置を占めている人々の余暇活動に関するものである。それ故、本質的に余暇活動のトータルな分析を試みるもので

はなく、「客観的な条件によって区別される人々の社会的経済的集合」³⁾として社会的成層体系における人々の余暇活動参加の同質性と異質性に関与している。

この問題は、いうまでもなく、個人の生活行動 (life behavior) と社会的成層の関係というワイドな領域のなかでとらえられるべき性質のものである。しかしながら、本研究では多面的な生活行動に占める余暇活動の側面をのみ狙上へのせに過ぎない。具体的には、余暇活動を SES, 労働時間, 社会移動, および労働・余暇観との関係で明らかにしようとするものである。

2 調査方法

『余暇活動と社会的成層』調査をつぎの要領で実施した。

(1) 被調査者 (777名-表1)

表 1 被調査者内訳

年 令	30才以上	35才以上	40才以上	45才以上	50才以上					
	35才未満	40才未満	45才未満	50才未満	50才以上					
	23 (2.96)	189 (24.32)	339 (43.63)	189 (24.32)	37 (4.76)					
職 業	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売業従事者	農林漁業従事者	運輸通信従事者	技術工・生産工程作業者及び単純労働者	その他	自営業者	被雇用者
	90 (11.58)	85 (10.94)	101 (13.00)	75 (9.65)	17 (2.19)	44 (5.66)	345 (44.40)	20 (2.57)	139 (17.89)	638 (82.11)
学 歴	尋常小学校	中 学 校	高 等 学 校	各種(専門)学校	短 大	大 学	その他			
	37 (4.76)	281 (36.16)	306 (39.38)	34 (4.12)	6 (0.77)	98 (12.61)	17 (2.19)			
所得(年)	120万未満	120万以上 150万未満	150万以上 200万未満	200万以上 250万未満	250万以上 300万未満	300万以上 350万未満	350万以上 400万未満	400万以上 450万未満	450万以上 500万未満	500万以上
	8 (1.05)	13 (1.71)	51 (6.69)	53 (6.96)	106 (13.91)	110 (14.44)	147 (19.29)	82 (10.76)	79 (10.37)	113 (14.83)
宗 教	キリスト教	仏 教	そ の 他	知らない						
	4 (0.54)	642 (86.17)	53 (7.11)	46 (6.17)						

(2) 調査方法 無作為抽出法によるアンケート調査 (53項目)

(3) 調査時期 昭和54年10月10日 - 同10月31日

3 結果と考察

(1) SESと余暇活動

社会に占める上下構造を決定する有力な要因は、学歴、職業、年収である。これら達成地位 (achieved status) と余暇活動の間に何らかの関係が認められるであろうか。

まず、学歴との関係でみたところ、高学歴化に伴い余暇活動参加が高くなる傾向がみられた。また、若干ながら、高学歴者は低学歴者に比べてやや積極的で価値志向的傾向を示した。

つぎに、職業との関係では農林漁業従事者と運輸通信従事者の余暇活動参加が比較的低かった。

さらに、所得との関係では全体的に所得(年収)の高いものは低いものに比較して余暇活動に対しより積極的な姿勢をもつ傾向が認められた。

また、帰属的地位 (ascribed status) としての

年齢と余暇活動参加についてみたところ、年齢による大きな差は認められなかったが、30才以上35才未満のものの参加が若干高い傾向がみられた。

以上、SESと余暇活動参加についてみてきたが、全体では両者の間に明確な傾向を認めることはできなかった。しかしながら、学歴と所得において若干の関係がみられた。すなわち、高学歴化と高所得化に伴い余暇活動により積極的に参加し、より社会的な余暇活動を指向し、商業的な余暇活動により積極的に接近し、且つ文化的・身体的にもより積極的な姿勢を示したのである。

全体的にSESと余暇活動参加の間に明確な傾向を認め得なかった背景には、総じて現代のわが国においては社会的成層がそれほど明確且つ強大な存在としてみられないことに帰因するものと考えられる。それは国民の大多数が中流の上に位置するとの認識をもっている、ことに端的にあらわれている。そして、このことはSESの相違が余暇活動参加の規定因に、それほど力をもっていないことを意味するものである。

表 2 余暇活動パターン傾向

	活動性		社会性		商業性		文化性	
	受動的	積極的	家庭的	社会的	商業的	非商業的	文化的	身体的
学 歴		高学歴> 低学歴		高学歴> 低学歴	高学歴> 低学歴		高学歴> 低学歴	高学歴> 低学歴
職 業	単純労働> 管理職	管理職> 単純労働	単純労働> 管理職	管理職> 農林漁業	管理職> 農林漁業	単純労働> 管理職	管理職> 農林漁業	事務職> 運輸通信
所 得 (年収・万)	350~450> 250	300~> ~299	350~450> ~250	300> ~350	300> ~200	300> ~300	400~> ~250	250~> ~250
年 令	30~35, 40~50> 35~40, 50~	30~40> 40~	30~35, 40~50> 35~40, 50~	30~40> 45~50	30~45> 45~	30~35> 40~45	30~35, 45~50> 50~	30~35, 50~> 45~50
労働時間 (1日)		~8>	~8>	~8>	~8>8	~8>8	~8>	~8>8
子供の数 (人)	2>4	4>1	2・3>4	2>1	2>1	1>2	2>1	2>4
社会移動	上昇> 下降> 水平	水平> 下降> 上昇	下降>	水平> 下降			上昇> 下降> 水平	水平> 下降> 上昇
所得に対する態度	所得志向型, 余暇志向型> 現状満足型	現状満足型> 所得志向型	現状満足型> 余暇志向型	現状満足型, 余暇志向型> 所得志向型	余暇志向型, 現状満足型> 所得志向型	現状満足型> 余暇志向型	余暇志向型> 所得志向型	余暇志向型> 所得志向型
学習意欲	現状満足型> 学習重視型	学習重視型> 余暇重視型	現状満足型> 余暇重視型	学習重視型> 現状満足型	学習重視型> 余暇重視型	現状満足型> 余暇重視型	学習重視型> 余暇重視型	学習重視型> 現状満足型

とはいっても、余暇活動の内容が既述のようなパターンを含んでいる以上、若干の傾向が認められて然るべきであり、調査結果はそれを指摘したのである。すなわち、学歴が高く所得も高いものは、そうでないものに比べてより積極的に価値志向的な余暇活動に参加する傾向を示したのである。それは現代の余暇論を通じて主張されているひとつの有力な余暇活動論（余暇の善用）の具体化としての意味をもつものである。

(2) 労働時間と余暇活動

(a) SESと労働時間

①学歴 学歴と労働時間の量の間に関係を認めることはできなかった。しかしながら、1日の労働時間が8時間以下のものは、大卒⁴⁾に高く(20.71)、ついで高卒(13.1)、中卒(7.77)、尋常小卒(6.06)であった。また、1日の労働時間が8時間以上のものは、中卒(45.56)、尋常小卒(39.39)、大卒(36.20)であった。これらのデータは高学歴化に伴ない労働時間が減少する傾向のあることを示唆するものである。

②職業 職業と労働時間の間に関係が認められた。すなわち、1日の労働時間が8時間以上

のものは販売業従事者(50.00)、技能工及び生産工程作業員及び単純労働者(45.31)、運輸通信従事者(44.00)、管理的職業従事者(40.50)に高く、事務従事者(18.56)に低かった。

③所得 所得と労働時間の間にも関係が認められた。すなわち、1日の労働時間が8時間以上のものは150万未満(50.00)、250万以上300万未満(49.00)、150万以上200万未満(45.65)に高く、400万以上450万未満(21.25)に低かった。また、8時間以下のものは400万以上450万未満(15.00)、500万以上(14.95)、300万以上350万未満(14.43)、450万以上500万未満(11:54)に高く、150万未満(0.00)、150万以上200万未満(4.34)、250万以上300万未満(6.00)、200万以上250万未満(8.00)に低かった。

(b) 労働時間と余暇活動

全体では、労働時間と余暇活動参加の間に関係は認められなかったが、1日の労働時間が8時間以下のものはそれ以上の労働時間のものに比べて若干ながら余暇活動に積極的に参加する傾向がみられた⁵⁾。また、労働時間と余暇活動のパターン

表 3 労働時間と学習意欲

労働時間	学習意欲		将来のために勉強したい		暇な時間をつぶしても将来のために勉強している		計
	くくなるのはかなわない	いが、暇な時間が少ない	たい	暇な時間をつぶしても将来のために勉強している	どちらでもない、満足している		
1日8時間労働で週休1日制	19	14.18	42	19.91	69	20.18	130
1日8時間労働で週休2日制	28	20.90	46	21.80	72	21.05	146
1日8時間以上で週休1日制	34	25.37	50	23.70	88	25.73	172
1日8時間以上で週休2日制	28	20.90	29	13.74	44	12.87	101
1日8時間以下で週休1日制	8	5.97	12	5.69	23	6.73	43
1日8時間以下で週休2日制	3	2.24	10	4.74	21	6.14	34
その他	14	10.45	22	10.43	25	7.31	61
計	134	100.01	211	100.01	342	100.01	687

$\chi^2_0 = 11.789$ Fd=12 P>0.05

についてみたところ、1日の労働時間が8時間以下のものが他に比べて総じて高い参加率を示した。

以上、SESと労働時間、および労働時間と余暇活動参加についてみてきた。まず、SESと労働時間については、職業と所得が労働時間の量に関係しており、いずれも関係が認められた。そして、学歴と労働時間の間に関係を認めることはできなかった。これは学歴が職業と所得の主要な決定要素と考えられてきたが、現実には必ずしもそうではないことを示唆するものである。

つぎに、労働時間と余暇活動参加については両者の間に関係を認めることはできなかった。しかしながら、傾向として1日の労働時間が短いものが余暇活動により接近することが判った。

(3) 社会移動と余暇活動

(a) 子どもの数と余暇活動

全体では、子どもの数と余暇活動参加の間に関係を認めることはできなかった。また、子どもの数と余暇活動のパターンの間には、2人の場合にやや高い参加を示した。

子供の数と余暇活動参加の間についてより詳細にみたところ、2人の子どもを持つ場合に社会的、身体的、文化的、商業的、家庭的、受動的な余暇活動により接近する傾向が認められた。このことは現代の余暇活動が父親といえども家庭的な影響を受けており、とくに子どもを2人持つ場合、これらの余暇活動に参加しやすいことを示唆するものである。

(b) 父と子の職業上の比較

いわゆる社会移動 (social mobility) は、「個人の生涯における社会的地位の移動 (世代内移動) と各成員家族の世代間における社会的地位の移動 (世代間移動) に分けられる⁶⁾」が、ここでは後者について分析した。そして、父親の職業と子どものそれとの間に関係が認められ、父親の職業を決定する際の大きな要因であることが判った。このことは、P. A. Sorokin の指摘⁷⁾を裏づけるものであり、子どもが父親と同じ職業につくチャンスは大きく、且つその職歴安定度の高いことを裏づけるものである。

(c) 社会移動と余暇活動

参加についてみたところ、水平移動がもっとも

高かった。そして、上昇移動と下降移動の間にはほとんど差は認められなかった。

また、社会移動のパターンを中心にみたところ、上昇移動では受動的、家庭的、商業的、文化的な余暇活動参加が高く、とくに文化的活動への参加が高かった。水平移動では積極的、家庭的、商業的、文化的な余暇活動参加が高かった。下降移動では受動的、家庭的、商業的、文化的な余暇活動参加が高かった。

さらに、余暇活動のパターンを中心にみたところ、活動性の点からは水平移動に積極的な余暇活動参加が高く、社会性では家庭的、商業性では商業的、文化性では文化的な余暇活動参加がどの社会移動のパターンにおいても高かった。

以上の分析結果は、①全体では水平移動において余暇活動参加がもっとも高く、②パターン別では受動的で文化的な余暇活動参加が垂直移動に高く、積極的で身体的なそれは水平移動に高い傾向のあることを示している。①の点については、息子が親の職業につく場合には垂直移動よりも問題点がなく、それだけ余暇活動参加が容易にされるのがその一因であると考えられる。また、このことが或る程度②の背景を提供するものであり、余暇活動参加への容易さが余暇活動のパターンを決定する際のひとつの要因となり得ることを示唆するものである。

(4) 労働時間と余暇観

(a) 労働時間と所得に対する態度

全体では、現在の余暇と所得に満足するものが多く (44.99)、ついで所得志向型 (37.16) であり、余暇志向型は17.16パーセントであった。しかしながら、労働時間の量と余暇・所得志向の間に相関関係を認めることはできなかった。

(b) 所得にたいする態度と余暇活動

全体では、所得にたいする態度と余暇活動参加の間には、明らかな傾向を認めることはできなかった。

このように、全体的には所得にたいする態度と余暇活動参加の間に傾向を認め得ないという結果を得た。これは総体的には現在のわが国においては所得水準が高く、少なくとも余暇活動参加の決定的な要素としてそれが位置づけられるほどの格差をもたないことを示唆するものである。

表 4 社会移動と余暇活動 ④ 全体

(%)

余暇活動	テレビを毎日みる	ラジオを毎日きく	映画をみに出かけるのは月1回以下	家で毎日くつろぐ	ドライブを月2, 3回する	ショッピングに出かけるのは月1回以下	子どもと毎日遊ぶ	ペットの世話を毎日する	カード(トランプ、カードなど)遊びをするのは月1回以下	スポーツ観戦(出かけていって)するの月1回以下	スポーツ観戦(ラジオ、テレビで)するの週1度位	スポーツを週1度位する												
上昇移動	104	32.60	58	26.48	16	47.06	56	31.64	14	36.89	6	6.32	7	21.21	18	31.58	19	28.36	22	25.03	43	24.29	16	26.23
水平移動	95	29.76	97	44.29	10	29.41	54	36.16	5	41.67	48	50.53	15	45.45	24	42.11	35	52.24	35	39.77	75	42.37	28	45.90
下降移動	120	37.62	64	26.22	8	23.53	57	32.20	7	19.44	41	43.16	11	33.33	15	26.32	13	19.40	31	35.23	59	33.33	17	27.87
計	319	100.00	219	99.99	34	100.00	177	100.00	36	100.00	95	100.01	33	99.99	57	100.00	67	100.00	88	100.00	177	99.99	61	100.00

余暇活動	散歩を週1度位する	音楽を聴く(演奏会・コンサートなどで)のは月1回以下	音楽を聴く(自宅で)は毎日	楽しみで毎日歌をうたう	楽器を週1度位ひく	友人と毎日おしゃべりする	他の家を訪問するのは月1回以下	講演会に出かけるのは月1回以下	図書館に月2, 3回行く	勉強を週1度位する	読書を毎日する													
まさか店へ週1度位行く	15	26.32	11	22.92	15	41.67	7	18.42	10	30.30	4	44.44	21	21.43	36	24.83	23	34.85	4	44.44	20	32.26	16	27.12
	24	42.11	23	47.92	12	33.33	18	47.37	15	45.45	1	11.11	46	45.94	60	41.38	26	39.39	5	55.56	22	35.48	26	44.07
	18	31.58	14	29.17	9	25.00	13	34.21	8	24.24	4	44.44	31	31.63	49	33.79	17	25.76	0	0.00	20	32.26	17	28.81
	57	100.00	48	100.00	36	100.00	38	100.00	33	99.99	9	99.99	98	100.00	145	100.00	66	100.00	9	100.00	62	100.00	59	100.00

余暇活動	動(植)物園に行くのは年1回以下	展覧会、博覧会に行くのは年1回以下	博物館、画廊に行くのは3ヶ月に1回	キャンプをするのは年1回	国・県・市・町・村で主催する行事に参加するのは年1回	大規模な大会に参加するのは年に1回	日帰り旅行をするのは年に1回	何日かの旅行をするのは年に1回	平均									
3	33.33	25	24.27	22	25.88	4	36.36	8	14.04	11	33.33	16	30.19	28	22.05	46	27.22	28.95
5	55.56	51	49.51	41	48.24	3	27.27	34	59.66	10	30.30	20	37.74	57	44.88	73	43.20	42.00
1	11.11	27	26.21	22	25.88	4	36.36	15	26.32	12	36.36	17	32.08	42	33.07	50	29.59	29.05
9	100.00	103	99.99	85	100.00	11	99.99	57	100.00	33	99.99	53	100.01	127	100.00	169	100.01	100.00

◎余暇活動のパターン (％)

余暇活動		社会移動		
		上昇移動	水平移動	下降移動
活動性	受動的活動	277 54.31	341 47.03	308 52.65
	積極的活動	233 45.69	414 57.10	277 47.35
社会性	家庭的活動	328 69.20	449 68.03	369 71.79
	社会的活動	146 30.80	217 32.88	145 28.21
商業性	商業的活動	355 58.20	498 56.14	395 57.50
	非商業的活動	255 41.80	389 43.86	292 42.50
文化性	文化的活動	355 41.80	498 61.41	395 64.86
	身体的活動	152 29.98	313 38.59	214 35.14

また、余暇活動のパターン別にみたところ、余暇志向型と現状満足型が所得志向型に比べて余暇活動に前向きに対処している傾向が認められた。このことは傾向として認められたに過ぎないけれども、余暇そのものの量とそれにたいする意識の結果として考えられる。

(c) 職業および労働時間と余暇利用観

自己の余暇利用評価と職業との間に関係を認めることはできなかったが、他人の余暇利用評価について職業との間に関係が認められた。

まず、自己の余暇利用評価についてみたところ、全体的にみて「まあ有効に使っている」(39.03)がもっとも高く、「有効に使っている」と合わせると58.74パーセントであり、否定的評価(21.94)をはるかに上回っていた。とくに、自己の余暇利用を高く評価したのは、事務従事者と技能工・生産工程作業員および単純労働者であった。これにたいし、否定的評価をしたのは運輸通信従事者であった。また、自営業者と被雇用者の間にはほとん

ど差は認められなかった。

つぎに、他人の余暇利用についての評価をみたところ、全体では「わからない」(30.95)を除くと「まあ有効に使っている」(28.11)もっとも高く、ついで「どちらでもない」(15.27)、「どちら」というとムダに使っている」(15.00)となっており、やや否定的傾向を示した。とくに、他人が余暇を上手に使っているとしたものは、農林漁業従事者、技能工・生産工程作業員および単純労働者、管理的職業従事者、運輸通信従事者であった。逆に、否定的評価をしたのは専門的・技術的職業従事者と事務従事者であった。また、自営業者の間についてみたところ、被雇用者が他人の余暇利用を高く評価づけることが認められた。

つぎに、労働時間と余暇利用観についてみたところ、職業による余暇利用評価と同様、自己の余暇利用評価と労働時間との間に関係を認めることはできなかったが、他人のそれについては関係が認められた。

まず、自己余暇利用評価についてみたところ、高く評価したのは1日の労働時間が8時間以下のものに高かった。これにたいし、否定的評価をしたのは、1日8時間労働で週休2日制のものに高かった。

つぎに、労働時間の量と他人の余暇利用についての評価をみたところ、全体では「わからない」を除くと「まあ有効に使っている」(28.85)がもっとも高く、ついで「どちらでもない」(15.42)、「どちらか」というとムダに使っている」(15.13)であった。そして、他人の余暇利用について肯定的否定的見解を高く示したのは、ともに1日8時間労働のものに高かった。

以上、職業および労働時間と自己の余暇利用観についてみてきたが、統計的に関係を認めることはできなかったが、全体的に肯定的立場をとるものが多かった。これは職業や労働時間の差が余暇活動参加の決定要素ではなく、余暇活動にかなり参加し、それなりの満足を得ていることを示唆するものである。

また、他人の余暇利用についてはやや批判的であった。このことは余暇利用の現実の一部を物語るものであり、自己評価として多くのものが肯定

しているにもかかわらず、現実には決して満足できる余暇参加がなされていない、ことを示すものである。

(d) 労働時間と学習意欲

学習意欲は約半数のものが現状満足型であり、ついで「暇な時間をつぶしても将来のために勉強したい」勉強重視型(30.71)が、「将来のために勉強したいが暇な時間が少なくなるのはかなわない」(19.51)とする余暇重視型をしのいでいた。しかしながら、労働時間との間に関係は認められなかった。これを傾向的にみたところ、現状満足型はとくに1日8時間以下の労働で週休2日制のものに、勉強重視型は「その他」を除くと1日8時間労働で週休1日制のものに、また余暇重視型は1日8時間以上の労働で週休2日制のものに高かった。

以上、学習意欲との関係で労働時間をみたところ、労働時間の量に無関係に現状満足型が大半を占めていたが、これもわが国の労働者が意識的には中流以上であり、行動面においてもかなり満足していることを示唆するものである。また、勉強重視型が余暇重視型をしのいでいたことは、勤勉な国民性を物語るものである。しかし、5人にひとりには余暇重視型である点が注目されるべきであり、わが国の余暇社会への移行を示唆すると同時に、価値観の変化を物語るものである。

積極的社会的商業的身体的な余暇活動参加は勉強重視型に多く、受動的家庭的非商業的なそれは現状満足型に多いことを示唆するものである。それは現状を打破し、自己の内面的外面的世界を拡大するために「暇な時間をつぶしても、将来のために勉強したい」とする積極的な人間の方が現状に満足するもの以上に、何事にもたいしても積極的であることを示唆するものである。

結 語

以上、社会的成層による余暇活動参加について4つの側面から考察した。

第1に、SESとの関係でみたところ、現代のわが国においては余暇活動はかなり行きわたっており、SESの相違によってあまりその参加程度に大きな差はなかった。このことは、わが国にお

いては社会的成層がそれほど明確且つ強大な存在としてみられないことを示唆するものである。

しかしながら、余暇活動のパターンとSESとの関係を分析した結果、高学歴化と高所得化が積極的・社会的・商業的な余暇活動参加を促していることが判った。このことは、現代の余暇論を通じて主張されているひとつの有力な余暇活用論(余暇の善用)の具体化の芽としての意味をもっている。

第2に、労働時間との関係でみたところ、次の点が指摘された。まず、職業と所得が労働時間の量に関係をもっていることが判った。しかし、学歴はそうではなかった。このことは、学歴が職業と所得の決定要素と考えられてきたにもかかわらず、実際にはそれほどでもないことを示唆するものである。

つぎに、労働時間と余暇活動参加については関係は認められなかったが、傾向としては労働時間が少ないものが余暇活動にたいして積極的参加を示した。

第3に、社会移動との関係でみたところ、全体では水平移動において余暇活動参加率が高かった。それは息子が親の職業に就く場合には垂直移動よりも問題が少なく、それだけ余暇活動への参加が容易に促進されるためである。

つぎに、パターン別では受動的で文化的な余暇活動参加が垂直移動に高く、積極的で身体的なそれは水平移動に高いという傾向がみられた。それは余暇活動参加にたいする容易さの程度が、余暇活動のパターンを決定する際のひとつの要因となり得ることを示唆するものである。

第4に、労働時間と余暇観についてみた。まず、所得にたいする態度と余暇活動参加の間には関係は認められなかった。それはわが国においてはかなり所得水準が高く、格差はあるもののそれが余暇活動参加を規定するほどのものではないことに帰因するものと考えられる。

つぎに、職業および労働時間と余暇利用観の間には関係は認められなかったものの、自己の余暇利用については全体的に肯定的判断を下しており、それなりの満足を得ていることを示した。

また、労働時間と学習意欲については、現状に満足するものが一番多かった。余暇志向型は5人

にひとりの割合であったが、価値観の変化を物語るひとつの指標として注目される。

さいごに、学習意欲と余暇活動参加についてパターン別にみたところ、積極的・社会的・商業的・身体的な余暇活動参加は勉強重視型に多く、受動的・家庭的・非商業的な余暇活動参加は現状満足型に多かった。このことは現状を打破し自己の内面的外面的世界を拡大するために「暇な時間をつぶしても、将来のために勉強したい」とする積極的な人間の方が現状に満足するもの以上に、何事にたいしても積極的であることを示唆するものである。

以上、社会的成層による余暇活動についてみてきたが、わが国においては総じて社会的成層の如何によってそれほど余暇活動が規定されていないことが判った。それはわが国における社会的成層がそれほど明確且つ強大なものとして存在していないことを示すものである。

註・引用文献

- 1) 余暇活動に関する多くの研究は、レクリエーション、コミュニティ、福祉といった観点のものが多く、社会的成層からのものはそれほど多いとはいえない。

- 2) T. Veblen の古典的労作 The Theory of the Leisure Class, The Macmillam Company, 1899 は、余暇と社会的地位の関係を扱っているが必ずしも実証的ではない。しかしながら、P. Sorokin & C. Q. Berger, Time Budgets of Human Behavior, Harvard Univ. Press, 1939; R. S. & H. M. Lynd, Middletown in Transition, Harcourt, Brace & Youth, John Wiley & Sons, 1949; W. L. Warner & P. S. Lunt, The Social Life of a Modern Community, Yale Univ. Press, 1941. などの諸研究において社会的地位との関係で余暇問題を考察している。
- 3) 藤原健固, 『スポーツと社会化』道和書院, 1976, PP. 192-193.
- 4) 以下、大学という場合は高卒以上を入学資格とする各種・専門学校、短大・大学を指す。
- 5) 1日8時間労働者(18.95), 1日8時間以上労働者(18.86), 1日8時間以上労働者(20.28)。
- 6) 藤原健固, 前掲書, P. 196.
- 7) P. A. Sorokin, Social and Cultural Mobility, 1959, P. 138.

性格とレクリエーション活動の関係について

— 第一報 大学男子学生のレクリエーション活動の実態と
性格特性との関係について —

西野 仁* 今村 義正*

The Relation between Personality Factors and
Recreation Activities of Undergraduate Students

JIN NISHINO and YOSHIMASA IMAMURA

During the past quarter of the century, the leisure needs of the Japanese have dramatically increased.

Generally speaking, university or college students have much leisure-time at their disposal, and they often enjoy many kinds of leisure and recreation activities.

Until now, however, in spite of this fact, only few studies on students' leisure and recreation activities have been done. Yet nobody seems to have approached this issue from the point of view of the relationship between personality factors and L & R activities. Hence, I set forth a hypothesis that the student's personality and his L & R activities are in some way correlated, and began to study this problem. The main objection of my study has been to prove the above-stated hypothesis. However, in order to come to any solid conclusion, more time is needed for detailed analyses. Therefore, I have divided the study into the following data categories:

- 1 In what kind of activities are students actually involved ?
- 2 What kind of activities do students want to do ?
- 3 Is there any relationship between the student's personality and his activities, or not ?

If it is so, what kind of personality factors are related to a specific leisure and recreation activity.

The method of this study was mainly based on a Y-G personality test, and on gathering information by questionnaires about L & R activities.

The informants were about 300 male undergraduates at the University of K-gakuen. The period of the study was June, 1979.

These data were computed and analyzed with the UNIVAC 1108 computer and with the program of B. M. D. and AMAS.

The main results of this study are following:

* 東海大学

1 Many students are engaged mainly in the following activities.

listening to music, watching TV, reading book, movie, watching sports, pachinko, TV game, playing the piano and guitar, card game, drive, mahjong, etc.

2 They wish to do following activities.

movie, drive, listening to music, watching sports, skiing and skating, camping, a villa, sailing, etc.

3 Some activities are related to some personality factors. These activities and personality factors are following:

Thinking extraversion ----- participation in some training course

: ----- investigation and study

: ----- playing team game

Lack of cooperativeness --- football

General activity ----- volleyball, basket ball, athletics

Lack of agreeableness ----- gymnastics

Rhathymia ----- watching festival and event, trip, drinking, party

Social Extraversion ----- chattering, telephone

etc.

In the near future, I would like to further develop this study, especially as to the relationship between the personality type and desired leisure and recreation activities.

I 研究の動機と目的

レジャー・レクリエーションに対する関心が各方面で高まりをみせ、様々な角度からの研究がすすめられている。

中でも、余暇活動に関する研究は、NHKや、余暇開発センターなどから、多くの興味ある結果が報告され、国民の余暇活動の現状把握や、将来予測などが行われている。

しかし、これらの研究結果も、「個人に適した余暇活動は何か」などを具体的にアドバイスしようとする、いわゆる「レクリエーション相談」などに応用するためには、巨視的すぎて、十分ではない。どのような活動が、どのような人々に実際に行われているか、また興味をもたれているか等の具体的なことから、さらに、人の余暇活動は、どのような要因によって影響されているかなどの問題に至るまで、早急にしかも十分検討されねばならない。

斉藤らは、こうした問題について、マクロ的な

視野からの活動予測のために、「余暇時間特性、デモグラフィック特性、社会経済的特性、モビリティ特性、空間的特性、心理的特性¹⁾」の6つの要因をあげて余暇活動モデルを構成している。確かに複雑な要因のからみあい、すっきりしたモデルにまとめ、それをもとに予測する方法は、理論的に妥当な方法であるが、それぞれの要因を、何によって数値化するかあるいはパターン化するかが問題となろう。とくに、心理的特性を、個人の活動予測の観点にたつてどのような方法でとらえるかが、大きな課題であると考え。ことに、他の要因が類似した人でも、心理的特性の差により、レクリエーション活動への嗜好が大きく異なることを経験的に観察でき、どのようなとらえ方をするかは大きな関心事と言えよう。

こうした観点にたつて、人の心理的特性を、すでに多方面で、活用されている、Y-Gテストを用いて、「性格特性」としてとらえ、それと、レクリエーション活動に対する興味との関係を、探ろうと考えた。

もちろん、こうした研究が、短期間に結論づけられるとは考えてはならず、その第一歩として、比較的、他の要因が類似していると思われる、大学生を対象に、

1. どのような活動が実際に行われているか
 2. どのような活動を行いたいと思っているか
 3. 実際に行われている活動と興味をもたれている活動との関係
 4. 個人の性格特性と行いたい活動と関係
- の4点について、研究をすすめることとした。

II 研究の方法

主な研究方法は、学生に対し、Y-Gテスト及び、質問紙による「レクリエーション活動の興味と実態調査」を実施し、集計し、分析した。

(1) 調査項目

- 矢田部ギルフォード性格検査、通称Y-G性格検査による12項目の性格特性
- 「レクリエーション事典」から抜粋した、80の活動について

条件（時間や費用などのような自分をとりまく諸条件）が整えば、

1. ぜひやってみたい
2. やってみたい
3. どちらともいえない
4. あまりやってみたいとは思わない
5. ぜんぜん、やってみたいとは思わない

実際には、

1. しょっちゅう、やっている
2. 時々、やっている
3. たまにやることはある
4. やったことはあるが、ほとんどおこなっていない
5. 全くやったことがない

の両項目について、解答をもとめた。

(2) 調査対象

K大学、経済、工学、文学、各部の男子、309名

(3) 調査日時と場所

1979年7月 K大学教室にて

(4) 調査方法

集合調査とし、十分な説明ののち実施した。

(5) 集計方法

東海大学 電子計算機室の UNIVAC1100/8 を用い、B. M. D. 及び AMAS のプログラムを使い、単純、クロス集計の他、一部、主成分分析及び、因子分析を行った。

III 結果及び考察

(1) どのような活動が実際に行われているか

表1は、「大学生男子の実際に行っている活動」の単純集計の結果の一部で、上述したそれぞれの尺度ごとの度数を%表示したものである。

また、それぞれの尺度1, 2, 3, 4, 5, の度数に、便宜的に×5, ×4, ×3, ×2, ×1, として得点化し、平均点を求め指数とした。もちろん、こうした方法は、厳密には、尺度化していないため、平均点を出して指数にすることには問題が残ろうが、おおよその傾向をつかむうえでは問題はないものと判断した。

学生達が、実際に行っている活動は、「音楽を鑑賞すること」「のんびりとテレビをみること」「映画をみること」「読書をする事」「スポーツを観戦すること」「パチンコや、スマートボールなどをする事」「ソフトボールや、野球などをする事」などが、高順位となっている。

逆に、「刺しゅうや編みものをする」「謡、清元、尺八などのけいこをする事」「お茶やいけ花をしたり、ならったりする」「歌舞きや、能、狂言などをみる」「乗馬を行うこと」「グライダーやスカイダイビングをする事」「カヌーやサーフィンをする事」などは、あまり行われていない。これは、調査対象者が、男子学生であることや、その活動がお金がかかるか否かなどと関係がありそうである。

図1は、この「実際には」の場合の主成分分析の結果である。

軸の解釈であるが、第I軸は、手軽にできるかどうかという「手軽さ」をあらわす軸と解釈できよう。なお、この第I軸の寄与率は、23%であった。また第II軸は、解釈が難しく、適当なものを見つけることができなかった。

この主成分分析の結果を、単純集計における指数との関係でみると、手軽な活動が上位を占めて

表 1 大学生男子の実際に行っている活動

順位	活 動 内 容	1	2	3	4	5	指 数
		しょっちゅうやっている	時々やっている	たまにやることはある	やったことはあるが、ほとんど行っていない	全くやったことがない	
1	音楽を鑑賞すること	38.0 %	22.9 %	24.5 %	9.8 %	4.9 %	3.8
2	のんびりテレビをみること	31.3	23.5	29.0	9.4	6.8	3.6
3	読書をする事	14.4	29.1	33.0	15.7	7.8	3.3
4	映画をみる事	12.4	31.0	39.9	10.1	6.5	3.3
5	スポーツを観戦すること	17.2	23.1	28.6	18.5	12.7	3.1
6	パチンコやスマートボールをすること	17.5	19.5	27.3	22.4	13.3	3.1
7	ソフトボールや野球をすること	13.7	22.1	35.2	21.5	7.5	3.1
8	(中 略)						
74	カヌーやサーフィンをすること	1.3	2.0	5.2	11.4	80.1	1.3
75	グライダーやスカイダイビングをすること	1.6	0.7	2.6	7.2	87.8	1.2
76	乗馬を行うこと	0.3	0	4.2	13.1	82.4	1.2
77	歌舞きや能、狂言をみる事	0	1.0	2.0	14.8	82.2	1.2
78	お茶やいけ花をしたり、ならったりすること	1.3	0	1.6	3.9	93.1	1.1
79	謡、清元や尺八などのけいこをすること	0	1.0	2.0	6.6	90.5	1.1
80	刺しゅうや編みものをすること	0	0.3	1.0	11.2	87.5	1.1

指数は、

「1. しょっちゅうやっている」×5、「2. 時々やっている」×4、「3. たまにやることはある」×3、「4. やったことはあるが、ほとんど行っていない」×2、「5. 全くやったことがない」×1として、その総和を求め、Nで除して求めた。

いる傾向にあり、学生達が実際に行っている活動は、その活動が手軽に行える活動かどうかということと大きくかかわりがあるといえよう。

(2) 条件が整えば、行いたい活動

表2は、大学生男子の条件が整えば行いたい活動について、表1同様の方法で集計、算出したものである。

このように、条件が整えば行いたい活動は、「映

画をみる事」「ドライブをすること」「音楽を鑑賞すること」「スポーツを観戦すること」「アイススケートやスキーをすること」「キャンプをすること」「別荘生活を行うこと」などが高くなっており、逆に当然のことながら、男子には縁のない、「刺しゅうや編み物をしたり、ペーパーフラワーをつくること」やまた「謡、清元や尺八、琴などのけいこをすること」「歌舞きや、能、狂言をみ

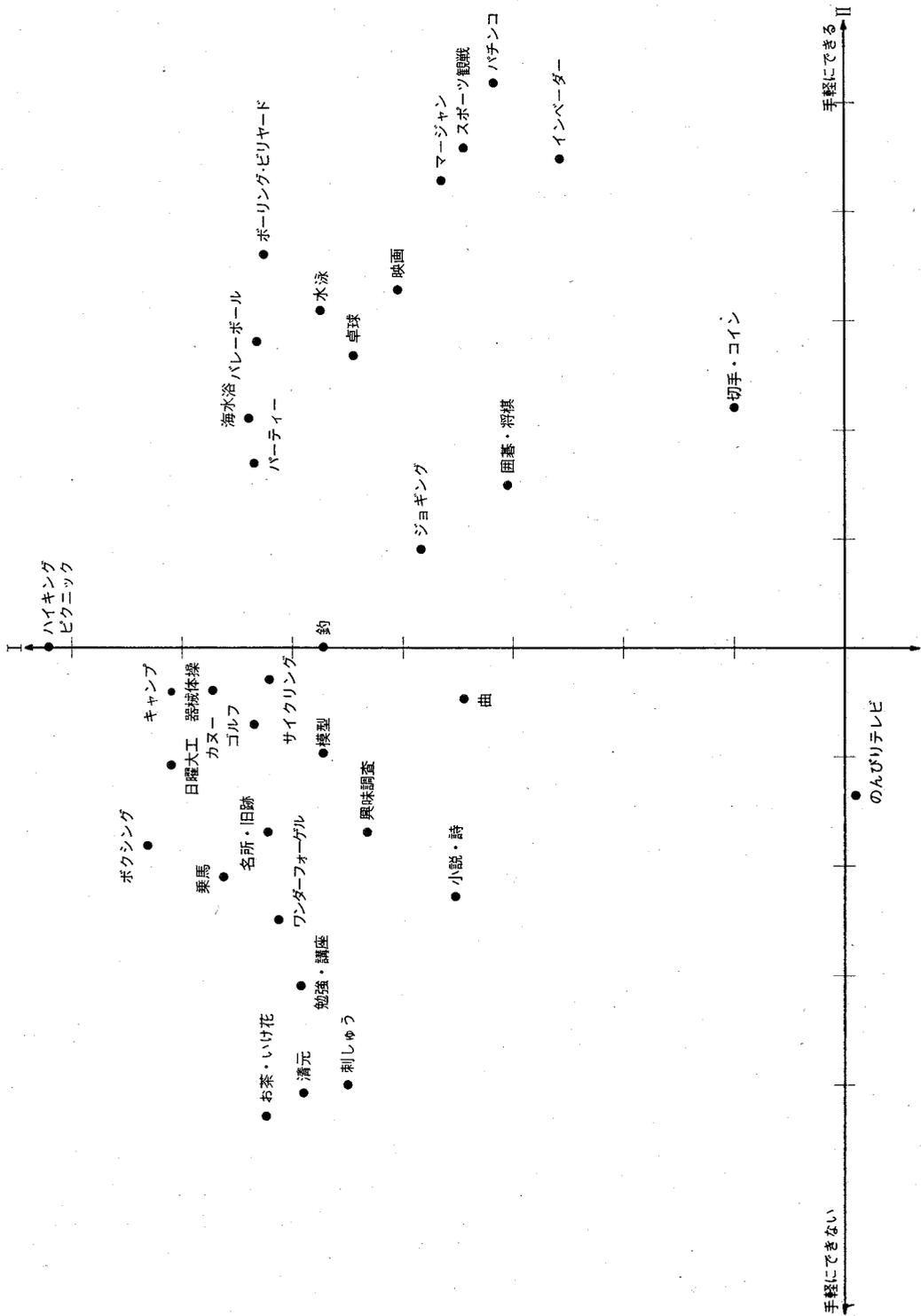


図 1 「実際には」の場合の主成分分析

表 2 大学生男子の条件が整えば行いたい活動

順位	活動内容	1	2	3	4	5	指数
		ぜひやってみたい	やってみたい	どちらともいえない	あまりやってみたいとは思わない	ぜんぜんやってみたいとは思わない	
1	映画をみること	60.7 %	27.5 %	8.2 %	1.0 %	2.6 %	4.4
2	ドライブをすること	62.7	23.2	8.2	2.6	3.3	4.4
3	音楽を鑑賞すること	55.9	28.6	11.4	1.6	2.4	4.3
4	スポーツを観戦すること	54.8	26.2	9.8	3.3	5.9	4.2
5	スケートやスキーをすること	50.2	28.1	11.6	5.0	5.3	4.1
6	キャンプをすること	47.2	29.7	14.5	2.6	5.9	4.1
7	別荘生活を行うこと	56.9	19.1	9.2	5.3	9.5	4.1
8	(中 略)						
74	ボクシング、レスリング、フェンシングをすること	11.8	11.8	22.9	16.3	37.3	2.4
75	園芸や庭いじりをすること	5.9	12.4	23.1	23.8	34.9	2.3
76	劇を演じたり、人形劇をあやつること	6.5	9.4	18.8	20.8	44.5	2.1
77	歌舞きや能、狂言をみること	4.9	9.2	14.4	17.6	53.9	1.9
78	謡、清元や尺八などのけいこをすること	3.6	7.2	7.8	18.3	63.1	1.7
79	お茶やいけ花をしたり、ならったりすること	2.0	3.3	8.2	16.4	70.2	1.5
80	刺しゅうや編みものをすること	1.3	1.6	8.2	17.7	71.1	1.4

指数は、

「1. ぜひやってみたい」× 5、「2. やってみたい」× 4、「3. どちらともいえない」× 3、「4. あまりやってみたいとは思わない」× 2、「5. ぜんぜんやってみたいとは思わない」× 1、として、その総和を求めて、Nで除して求めた。

ること」「劇を演じたり、人形劇をあやつるなどをすること」「園芸や庭いじりをすること」「ボクシング、レスリング、フェンシングをすること」などが低くなっている。

こうした傾向は、実際の活動同様、大学生、男子、という調査対象のもつ特徴を反映していると言える。

これらの「条件が整えば」の場合の因子分析に

よる結果は、図2のようであった。

第Ⅰ軸は、その活動のもつ「静的か、動的か」という「活動の動き」の因子と解釈できようし、第Ⅱ軸は、「簡単かつ、入りやすいか、なかなか入りにくい」が、ひとたび、それを行いだすと、楽しみが深い」という「活動のもつ、入りやすさと、楽しさの程度」をあらわす因子と解釈できよう。なお、第Ⅱ軸までの累積寄与率は、30.9%であった。

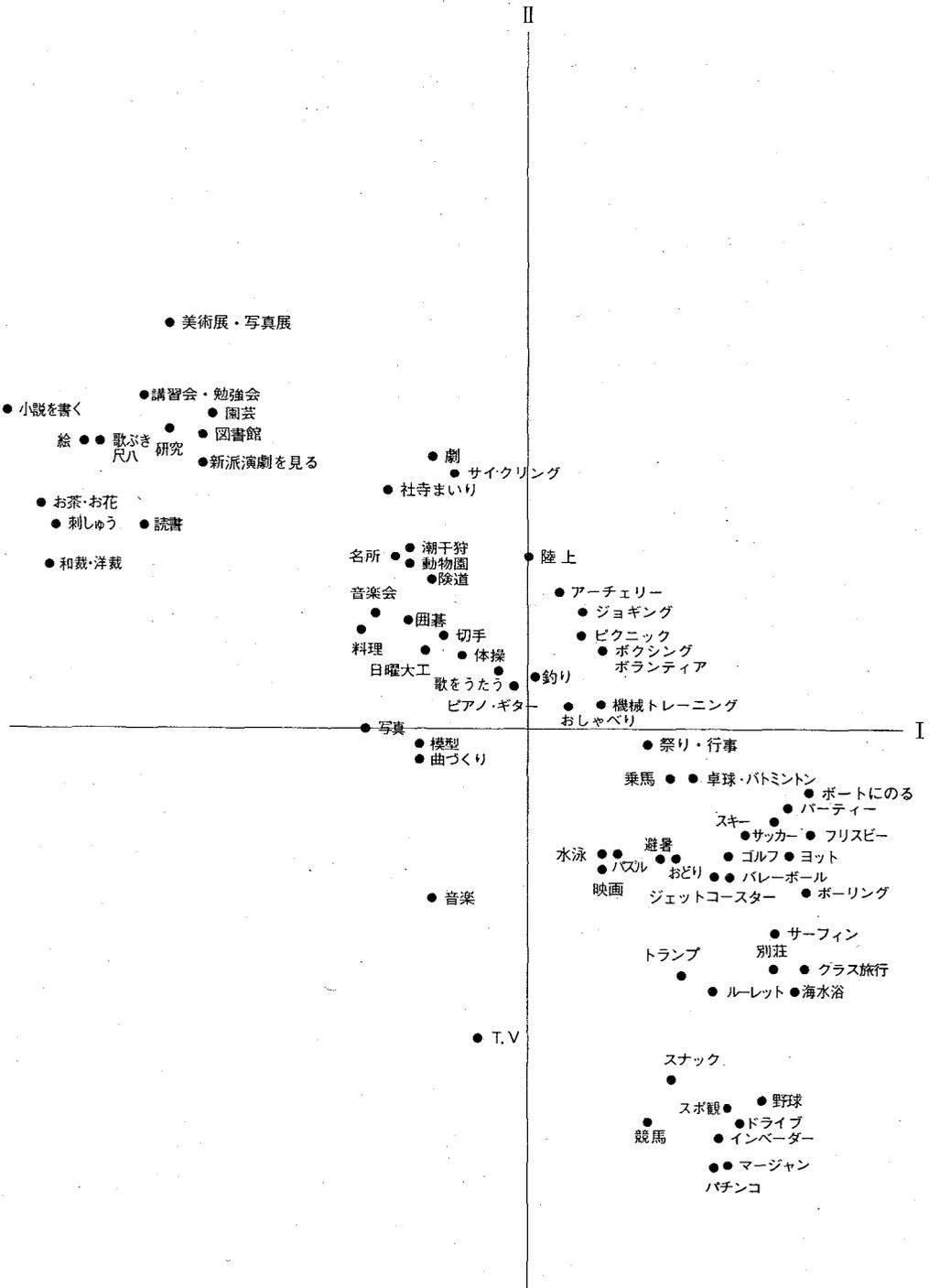


図 2 「条件が整えば」の場合の因子分析

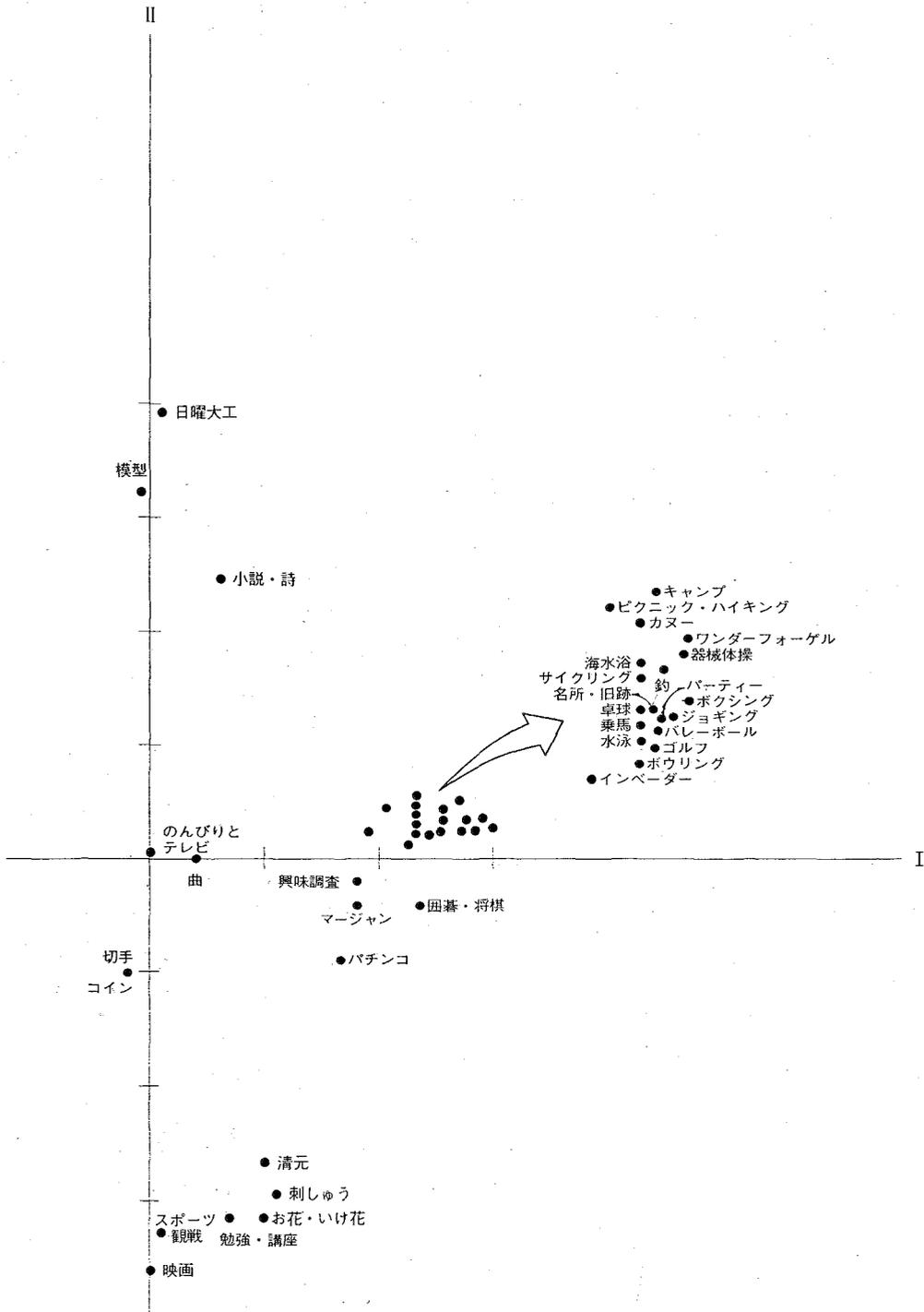


図 3 「条件が整えば」の場合の主成分分析

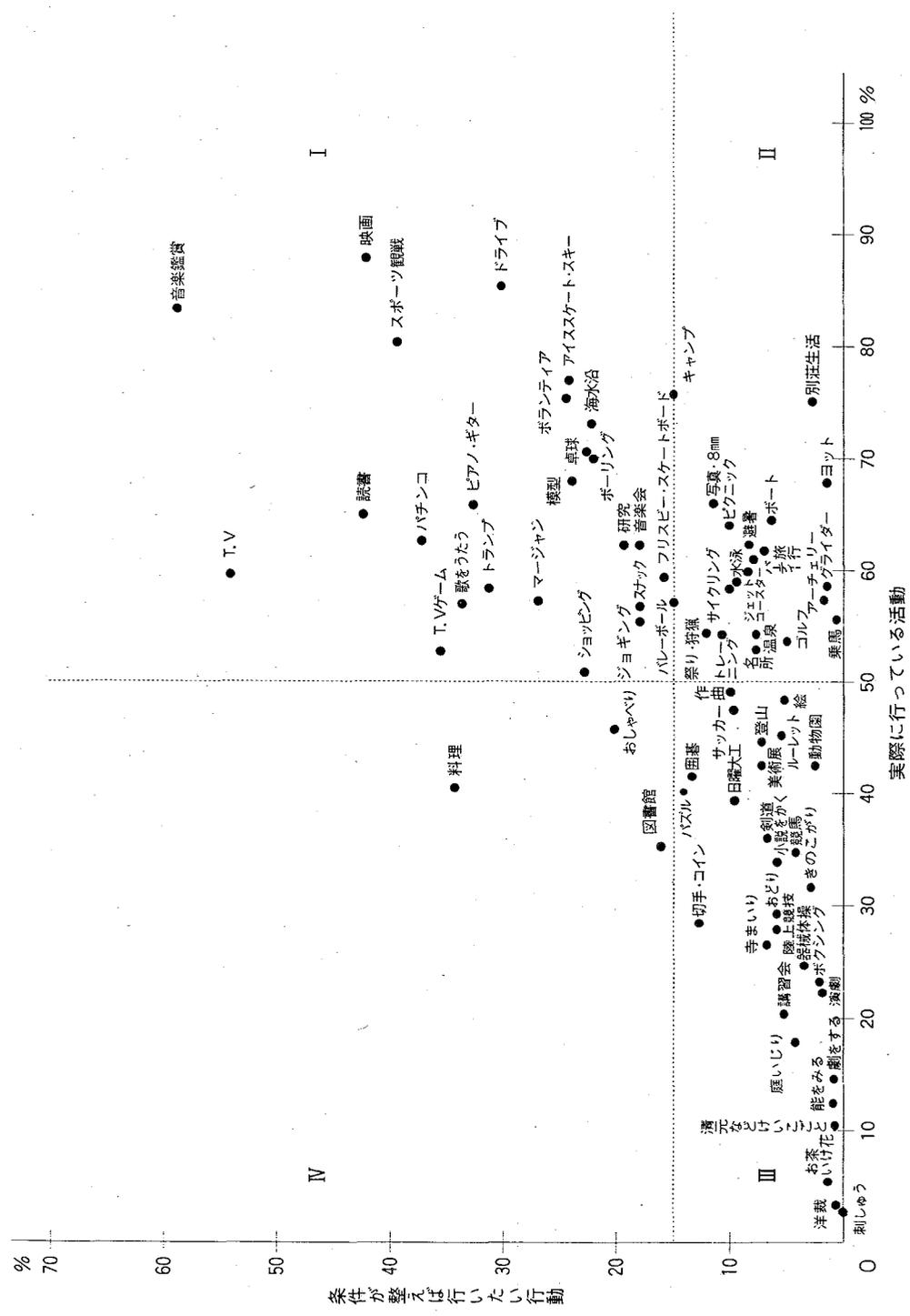


図 4 「実際に行っている活動」と「条件があれば行いたい活動」

また、主成分分析の結果は、図3のようであった。この第Ⅰ軸は、「静的か、動的か」、第Ⅱ軸は、「能動的な活動か、受動的な活動か」をあらわすものと解釈できよう。なお、第Ⅱ軸までの累積寄与率は64%であった。

この結果を単純集計の結果との関係でみると、「実際に行っている活動」における、主成分分析の結果と順位との関係のような、ある一定の関係は認められず、「条件が整えば行いたい活動」は、それを選ぶ要因が多様であるといえよう。

(3) 「実際に行っている活動」と、「条件が整えば行いたい活動」との関係

図4は、「実際に行っている活動」と、「条件が整えば行いたい活動」との関係をあらわしている。たて軸に、「実際に行っている活動」について、1. しょっちゅう行っている。と、2. 時々やっている。と、答えた者の合計を百分率であらわし、よこ軸に、「条件が整えば行いたい活動」について、1. ぜひやってみたい。2. やってみたい。と答えた者の人数の合計を百分率であらわしたものである。

また、図中の……線は、それぞれの度数の平均値である。この……線によって、大きく4つのカテゴリーに分類できる。Ⅰは、「行いたく、かつ実際に行っている活動」であり、Ⅱは、「行いたいと考えられているが、実際には、あまり行われていない活動」Ⅲは、「行いたくなく、かつ行われていない活動」Ⅳは、「行いたくはないが、行われている活動」である。

Ⅰには、「映画をみること」「音楽を鑑賞すること」「ドライブをすること」「パチンコやスマートボールなどをすること」「読書をすること」などがあげられ、Ⅱには、「ヨットやモーターボートなどをすること」「グライダーやスカイダイビングをすること」「アーチェリーや弓をすること」「乗馬を行うこと」などがあげられている。また、Ⅲには、「歌舞きや、能、狂言をみること」「勉強会に参加したり、講習会を受けたりすること」「器械体操など体操競技をすること」などがあげられており、Ⅳには、「料理をつくること」や、「図書館に行くこと」などがあげられている。確かに、下宿生にとっては、「料理」は行わざるを得ない活

動ととらえられていようし、「図書館に行くこと」も、やはり大学生として、行わざるを得ない活動なのであろう。

また、ⅠからⅣまでの、それぞれのカテゴリーに属する活動は、Ⅰが、31%、Ⅱが、28%、Ⅲが37%、Ⅳが、4%であり、「行いたい、行えない活動」より、「行いたく、行っている活動」がわずかではあるが、多かった。

(4) 性格特性と、「条件が整えば、行ってみたい活動」との関係

表3は、Y-G性格検査における12の性格特性と、「条件が整えば、行ってみたい活動」とのクロス集計における、 χ^2 値が、とくに高い値を示した、組み合わせの一覧である。

この χ^2 値が、39.3以上と高い値を示した組み合わせは、次のようなものである。

- Co 協調性がないこと (Lack of Cooperativeness) と、「サッカーやラグビーをすること」
- Ag 愛想の悪いこと (Lack of Agreeableness) と、「器械体操など体操競技をすること」
- G 一般的活動性 (General Activity) と、「バレーボールやバスケットボールをすること」「陸上競技をすること」
- R のんきさ (Rhythymia) と、「祭や行事などの見物」「クラス旅行や社員旅行をすること」「パーティーや、会食などに参加すること」「スナックやバーなどで飲むこと」「ショッピングをすること」「おしゃべりをしたり、電話をかけたり、手紙を書くこと」
- T 思考的外向 (Thinking Extraversion) と、「何か興味あることを調べたり、研究したりすること」「勉強会に参加したり、講習会を受けたりすること」「乗馬をすること」
- A 支配性 (Ascendance) と、「バレーボールや、バスケットボールをすること」「おしゃべりをしたり、電話をかけたり、手紙を書くこと」
- S 社会的外向 (Social Extraversion) と、「海水浴をすること」「おしゃべりをしたり、電話をかけたり、手紙を書くこと」

これらの組み合わせのいくつかについて、クロス集計表によって検討してみよう。

表 3 条件があれば行いたい活動と性格特性との関係 (χ^2 値)

活 動 内 容	D. 抑うつ性	C. 回帰性傾向	O. 客観的でないこと	Co. 協調的でないこと	Ag. 愛想の悪いこと	G. 一般的活動性	R. のんきさ	T. 思考的外向	A. 支配性	S. 社会的外向
小説や詩を書いたり、和歌をつくること								○		
曲をつくること									○	
何か興味あることを調べたり、研究したりすること								◎		
勉強会に参加したり、講習会を受けたりすること								◎		
新派や演劇をみること								◎		
美術展や写真展などの催しものをみること								◎		
歌をうたうこと							○			
トランプや花ふだなどをする事							○			
マージャンをすること						○				
アーチェリーや弓を射ること		○								
フリスビーやスケートボード、ローラースケートをすること						○				
ゴルフをすること						○				
サッカーやラグビーをすること				◎			○			
バレーボールやバスケットボールをすること	○					◎			◎	○
ソフトボールや野球などをする事						○	○			○
陸上競技をすること						◎				
器械体操など、体操競技をすること					◎	○				
ヨットやモーターボートなどをする事							○			
カヌーやサーフィンなどをする事							○			○
ボクシングやレスリング、フェンシングをすること		○								
釣や狩猟などを行うこと						○				
海水浴をすること	○						○		○	◎
祭りや行事などの見物をする事							◎			
クラス旅行や社員旅行をすること						○	◎			
乗馬を行うこと								◎		
ボートにのること		◎					○			
おどりを踊ること			○				○			
パーティーや会食などに参加すること							◎			
スナックやバーなどで飲むこと							◎			
ショッピングをすること				○			◎			
おしゃべりしたり、電話をかけた り、手紙を書くこと							◎		◎	◎

(注) ◎は、 χ^2 値 39.3以上、○は 32.0以上をあらわす。

なお、この性格特性をあらわす尺度は、Y-G 性格検査における、五段階評価とし、数値の高い者ほど、その性格特性を示す傾向にあり、また活動においては、低い者ほど、その行動を行いたがっていることをあらわしている。

また、下側の+-であらわした表は、上側の、それぞれのマスの度数と、そのマスの期待度数との差をあらわしたものであり、+は、実際の度数が期待度数より多い場合で、-は少ない場合、±は、ほぼ、期待度数と同じ場合である。

- Ag 愛想の悪いこと——「器械体操など体操競技をすること」(表4〔4-1〕)「愛想の悪いこと」は、『気が短い、正しいと思うことは人にかまわず実行する、人の意見をききたがらないなど攻撃的な性質』をあらわす。

こうした傾向の強い者は、この活動を好み、逆に、弱い者は、好まない傾向にある。

- G 一般的活動性——「バレーボールや、バスケットボールをすること」(表4〔4-2〕)「一般的活動性」は、『仕事が早い、動作がきびきびしているなどの肉体面精神面の両方にまたがる活動的な性格』である。

こうした傾向の強い者は、この活動を好み逆に弱い者は、好まない傾向にある。

- R のんきさ——「クラス旅行や、社員旅行をすること」(表4〔4-3〕)「のんきさ」は、『人といっしょにはしゃぐ、何時も何か刺激を求めるなどの気軽な衝動的な性質』である。

「のんきさ」の高い者ほど、「クラス旅行や社員旅行」を好み、逆に、低い者は、そうした活動を欲しない傾向にある。

- T 思考的外向——「勉強会に参加したり、講習会を受けたりすること」(表4〔4-4〕)「思考的外向」とは、『考えが、大ざっぱで、のんきなたち』のことであり、この尺度の逆方向の、「思考的内向」とは、『深く物事を考える』傾向がある。

この傾向の弱い者ほど、「勉強会や、講習会」を行いたいと考えており、逆に、強い者ほど、行いたいとは考えていない。

- S 社会的外向——「海水浴をすること」(表

4〔4-5〕)「社会的外向」とは、『社会的、対人的接触を好む性質』である。(以上の性格特性の説明は、辻岡著、新性格検査法、竹井機器工業(株)発行による)。

この傾向の強い者ほど、「海水浴」を行いたいと考えており、逆に、弱い者は、行いたいと考えていない。

このように、いくつかの活動については、性格特性と関係があると考えられるが、特別な関係を見い出せない活動もある。

全体として、「のんきさ」は、「マージャンをすること」「パズルやトランプ占いをすること」「歌をうたうこと」や、「祭や行事などの見物をする事」「クラス旅行や社員旅行をすること」「ソフトボールや野球などをすること」「ヨットやモーターボートなどをすること」「カヌーやサーフィンなどをすること」「ボートにのること」「パーティーや会食などに参加すること」「スナックやバーなどで飲むこと」「ショッピングをすること」「おしゃべりをしたり、電話をかけたり、手紙を書くこと」などと、関係が認められる。

また、「思考的外向」とは、「何か興味あることを調べたり研究したりすること」や、「勉強会に参加したり、講習会を受けたりすること」「新派や演劇をみること」「美術展や写真展などの催しものを見ること」などと関係がありそうだ。

さらに、「一般的活動性」は、「スポーツ」との関係が認められるといえよう。

これらのことを、前述の、「条件を整えば」の場合の主成分分析において明らかとなった、二つの軸、つまりその活動が、「静的か、動的か」と、「能動的か受動的か」との関係において考えてみよう。

前者の、「静的か、動的か」という軸は、いくつかの活動との関係のある、「一般的活動性」と、「社会的外向」とのかかわりが、また、「能動的か、受動的か」の軸は、「のんきさ」と、「思考的外向」とのかかわりをもっていると推測できないだろうか。

しかし、本研究においては、この点に関しては、十分な分析が行われていないために、新たな、仮説としてその実証に向けて、多変量解析などの手

法を用いてアプローチを試みたい。

表 4 条件が整えば行いたい活動と性格とのクロス表

[4-1] 弱い ← 愛想の悪いこと → 強い

器械体操など体操競技をすること

活動	性格					合計
	1	2	3	4	5	
1. ぜひやってみたい	1	0	10	15	4	30
2. やってみたい	1	2	22	16	4	45
3. どちらとも言えない	5	14	25	10	8	62
4. あまりやってみたいとは思わない	6	18	23	15	0	62
5. ぜんぜんやってみたいとは思わない	8	28	38	24	11	109
合計	21	62	118	80	27	308

χ^2 値 39.5 df 16 単位：人

実際の度数と期待度数との比較

活動	性格				
	1	2	3	4	5
1	-	-	±	+	+
2	-	-	+	+	±
3	±	±	±	-	+
4	+	+	+	-	-
5	+	-	+	-	+

+ … 実際の度数 > 期待度数

± … 実際の度数 = 期待度数

- … 実際の度数 < 期待度数

[4-2] 弱い ← 一般的活動性 → 強い

バレーボールやバスケットボールをすること

活動	性格					合計
	1	2	3	4	5	
1. ぜひやってみたい	1	15	31	35	4	86
2. やってみたい	1	32	29	22	4	88
3. どちらとも言えない	2	25	35	15	1	78
4. あまりやってみたいとは思わない	0	6	12	2	3	23
5. ぜんぜんやってみたいとは思わない	3	6	13	5	0	27
合計	7	8	120	79	12	302

χ^2 値 39.4 df 16 単位：人

活動	性格				
	1	2	3	4	5
1	-	-	-	+	+
2	-	+	-	±	+
3	+	+	+	-	+
4	±	+	+	-	-
5	+	-	+	-	-

〔4-3〕 弱い ← のんきさ → 強い

クラス旅行や社員旅行をすること

活動	性格	1	2	3	4	5	合計
1. ぜひやってみたい		1	10	27	53	25	116
2. やってみたい		1	5	35	21	13	75
3. どちらとも言えない		6	7	21	23	9	66
4. あまりやってみたいとは思わない		0	7	10	2	3	22
5. ぜんぜんやってみたいとは思わない		3	7	10	6	2	28
合計		11	36	103	105	52	307

χ^2 値 51.1 df 16 単位:人

性格	活動	1	2	3	4	5
	1	-	-	-	+	+
	2	-	-	+	-	±
	3	+	±	±	±	±
	4	±	+	+	-	-
	5	+	+	±	-	-

〔4-4〕 弱い ← 思考的外向 → 強い

勉強会に参加したり講習会を受けたりすること

活動	性格	1	2	3	4	5	合計
1. ぜひやってみたい		2	7	9	2	0	20
2. やってみたい		2	12	13	10	3	40
3. どちらとも言えない		0	18	28	27	13	86
4. あまりやってみたいとは思わない		0	9	33	17	9	68
5. ぜんぜんやってみたいとは思わない		0	5	33	31	17	86
合計		4	51	116	87	42	300

χ^2 値 47.9 df 16 単位:人

性格	活動	1	2	3	4	5
	1	+	+	+	-	-
	2	+	+	-	-	-
	3	-	+	-	+	±
	4	-	-	+	-	±
	5	-	-	±	+	+

〔4-5〕 弱い ← 社会的外向 → 強い

海水浴をすること

活動	性格	1	2	3	4	5	合計
1. ぜひやってみたい		2	7	51	59	19	138
2. やってみたい		0	15	33	28	9	85
3. どちらとも言えない		1	10	18	18	2	49
4. あまりやってみたいとは思わない		0	2	2	5	2	11
5. ぜんぜんやってみたいとは思わない		3	7	6	2	2	20
合計		6	41	110	112	34	303

性格	活動	1	2	3	4	5
	1	-	-	±	-	+
	2	-	+	+	+	+
	3	±	+	±	±	-
	4	-	+	-	±	±
	5	+	+	-	-	+

IV 結論とまとめ

本研究において、次のようなことが明らかになった。

1. 大学生は、そのレクリエーション活動において、「手軽な活動」が、より多く行われている傾向が認められる。

2. また、「条件が整えば」様々な活動を行いたいと考えており、それは、「静的な活動か、動的な活動か」ということと、「能動的な活動か、受動的な活動か」ということの、2つの因子が、関係していると考えられる。

3. 「条件が整えば行いたい活動」と、「実際に行っている活動」を、その組み合わせによって4つに分類すると、「行いたくて、行っている活動」が、「行いたいが、行っていない活動」より、わずかに多かった。「行いたいが、行っていない活動」は、それを実施するために、多額の費用がかかるなど手軽に行えない活動が、大半を占めている。

4. 性格特性と、「条件が整えば行いたい活動」とは、「一般的活動性」「社会的外向」や、「のんきさ」「思考的外向」などが、いくつかの行動と、とくに関係が認められる。なお、前者2つは、前述の、「条件が整えば行いたい活動」において認

められる。「静的な活動か、動的な活動か」と、後者2つは、「能動的な活動か、受動的な活動か」と、関係が深いのではないかと考えられる。

これらの研究を通して、性格特性と、「条件が整えば行いたい活動」とは、何らの関係があるものと考えられる。

しかし、どのような特性が、どのような活動と関係があるかについては、さらに、より詳細な調査研究と、より複雑な分析が必要である。また、人間の性格特性からみた性格タイプと活動についても、何らかのアプローチを試みたいと考えている。さらに対象を、大学生の男子のみでなく、大学生の女子、一般の人達、子供などへと拡げて行きたいと考えている。

(この研究は、日本レクリエーション学会からの研究助成金によって実施したものである。この場をお借りして、会員のみなさまに、謝意を表したい。)

参 考 文 献

- 1) 「日本の余暇マーケット」P78 齊藤精一郎他.
日本経済新聞社.
- レクリエーション事典 日本レクリエーション協会編 不昧堂.
- 新性格検査法 辻岡著 竹井機器工業.

レクリエーションの概念に関する研究

— 活動的観点を中心にして —

澤 村 博*

A Brief Look at the Activity Aspect of Recreation

HIROSHI SAWAMURA

This study is an attempt to focus clearly on the present recreational situation from the point of view of the leisure aspect of recreation in terms of activity.

There has been an effort by researchers to precisely define recreation. The word recreate is derived from the Latin word *recreare*, which means to “create anew or to refresh after toil” and is referred to as “the state of being recreated”.

In its present usage recreation must be viewed from several perspectives, in order to gain insight into the field of study. An examination of psychology, physiology, sociology, and philosophy and their respective influence in the field of recreation is necessary to clarify our concept.

Consequently it is difficult to discuss recreation in precise terms, to narrow the definition, because of this variety of perspectives.

Accordingly, a wide range of definitions and concepts arises depending upon the field of study from which the researcher approaches the subject, as well as the researcher's own interest.

To cite some examples from literature;

Recreation is defined in terms of human behavior. It is any consumatory experience, non-debilitating in character. As a human experience it has thus been broadened from restrictive definitions to include potentially all human activities Consumption is experience in which the individual actually loses himself, becomes completely immersed. Through consumption he finds a sense of unification, integration, or harmony of the whole person to the point where he is no longer aware of conflicting tentions.(12)

Recreation is an act or experience, selected by the individual during his leisure and primarily motivated by the satisfaction or pleasure derived from it.(13)

* 日本大学文理学部

Recreation is concerned with various types of activities in which human beings engage during their leisure hours.(3)

The above definitions range from subjective experience through many types of leisure activities (e. g., sports, arts-and-crafts, music, etc.)

The studies are concerned with a vast range of popular activities which assumed to be recreation, are conducted in city or community center recreational programs. Although these activities are thought of as such, the researcher's indiscriminate use of the word recreation, inclusive of activities which are not necessarily true to the limits of the word, ultimately can result in failure of the study.

In our present attempt to focus sharply on the present recreational situation, it is necessary to first examine leisure, the period of time from which recreational activity is derived.

In leisure, three aspects must be taken into consideration, (1) participation in activities such as games, sports, camping, painting, arts-and-crafts, music, travel, watching TV, listening to the radio, etc., (2) receiving pleasure and amusement, and (3) the leisure implied in the state of spiritual well-being, mental well-being, or the state of being free through meditation or contemplation or by participating in religious worship.

Lately we have had many occasions to hear the word leisure, through mass media -- TV, radio, newspapers and magazines, therefore we can surmise that there is a boom in leisure. As a matter of fact many people seem to believe that leisure, to wit pleasure, amusement, and entertainment is a commercial enterprise. In this sense, to many people leisure implies drinking, eating, gambling, theatre, drama, and travel. Therefore the average Japanese is apt to think of leisure as unhealthy and uncreative.

A number of professional journals and books on leisure and recreation have been published, in which a multiplicity of meanings is presented. The following examples are noteworthy.

C. K. Brightbill(2) defined the term leisure as derived from the Latin word *licere*, meaning "to be permitted", and is defined in the modern dictionary as "freedom from occupation, employment, or engagement". Even the term for our revered center of learning, the school, is derived from the Greek word *skole* and the Latin *schola*, which mean not "school" but "leisure".

M. H. Neumeier and E. S. Neumeier(9) say leisure is the free time after the practical necessities of life have been attended to, this concept of leisure is the time devoted to work, sleep, and other necessities, subtracted from 24 hours -- which equals surplus time. This is the general notion that leisure is the time which one uses as he pleases.

And, leisure has the characteristic of pursuit of satisfaction and pleasure as stated by H. Ishikawa.(4)

J. Pieper's view of leisure is different from the other ideas, he believes that leisure is not a block of free time after work obligation, and such necessities, and also is not pleasure or entertainment. Leisure, it must be clearly understood is a mental and spiritual attitude, not simply the result of external factors, it is not the inevitable result of spare time, a holiday, week-end or a vacation.(11)

And leisure is expressed in Oxford English Dictionary as follows;

Freedom or opportunity to do something specified or implied. Obs. In a narrower sense: Opportunity afforded by freedom from occupations. Duration of opportunity; time allowed before it is too late. The state of having time at one's own disposal; time which one can spend as one pleases; free or unoccupied time. Leisureliness, deliberation. Obs. Of periods of time; Free, unoccupied; occas.

Leisure varies widely, from one's subjective experience, a state of spiritual well-being, a state of freedom or receiving pleasure, to objective experience during residual time, the bloc of free time after all necessities are completed. A number of essays state that residual time is not leisure but vacant time, to be leisure it is necessary that activities occupy the residual time, which then is spent in leisure activities. This aspect of leisure gives us the activities approach to recreation.

In such wide ranging views of leisure the author attempts to define leisure through residual time and to construct a leisure aspect of recreation.

The residual view of leisure denies one's subjective experience, such as a spiritual state of freedom or enjoyment and defines it merely as a time element; as a bloc of free time during which activities are chosen according to preference. Free time is, as stated by N. P. Miller and D. M. Robinson,⁽⁷⁾ time available to the individual after necessary work and other survival duties are accomplished, to be spent at the discretion of the individual. Thus, merely a bloc of free time is not to be viewed as leisure, rather, to mean leisure, free time must be occupied by one's selected activity. Leisure, therefore forms numerous types of activities which have a wide range, from physical activities such as sports, through cultural activities, like arts-and-crafts.

Those who are rearing children have little leisure, but the retired and the young have much more leisure time, because they are exempt in some degree from responsibilities to family and society of the young adult. The average adult is busy working to gain sustenance for the family, taking care of children, maintaining homes and automobiles, participating in voluntary services to the handicapped, and participating in voluntary services for their churches and community centers. Retired people in contrast, are released from such responsibilities, they have suitable houses, receive retirement pay and a monthly pension. Therefore they have greater mobility and leisure than young adults.

Young adults, nevertheless, are not always without leisure; for them minimum pressure and restriction and maximum release can be a period of free time, which is regarded as leisure.

Leisure can include, the time spent attending to bodily needs, the time spent traveling to factories by commuter trains, the short breaks from work in the place of work, study at vocational schools to improve skills at work and participation in business meetings. Such things that are not strictly leisure can be enjoyed.

The previous concept is in contrast to that proposed by R. Kraus⁽⁵⁾ in his statement; "The concept of leisure is seen as time which is free from such work-related responsibilities as travel, study, or social involvement based on work".

A well known time classification divides time into three parts, existence, subsistence and leisure. This time classification is supported by an abundance of research. One remarkable

idea is that there are no clear lines of demarcation separating the three blocks of time. S. Parker⁽¹⁰⁾ studied the divided areas in which he defined working time, work obligations and non-work obligations, and semi-leisure. Work related time is not actual labour but behavior related to labour, such as attending business meetings or reading books at home that are related to labour or preparation for work. The later is not work but much more near to being leisure, if not actually leisure, it is semi-leisure. Semi-leisure is determined by the doer's attitude, e. g., gardening and odd-job work around home is generally in the sphere of work time but can be an exciting hobby.

Leisure can be divided into two classifications, one is true leisure and the other is enforced leisure.⁽¹⁾ True leisure is the leisure that is free from responsibilities and duties. In contrast, enforced leisure is not the type of leisure that is sought after, it is a period of vacant time exemplified by those out of work, the ill, and the prisoner. An unemployed man has a lot of vacant time - - enforced leisure which he does not seek, in fact he wants an occupation immediately for subsistence. A sick person is released from work but has to remain confined in order to recover. A prisoner has some time after labor but he can not freely act as he desires because of his incarceration.

These conditions are abnormal, man must be employed, man must recover from illness and the prisoner must be set free, eventually. After the return to normalcy, the period of residual time is true leisure, which we all want and seek.

Recreation includes a great number of activities, which are impossible to list individually. They range from physical activities (e. g., baseball, swimming etc.) through more passive activities (e. g., reading, chess, etc.) or from woman preferred activities (e. g., handycraft, flower arranging, etc.) through man preferred activities (e. g., do-it-yourself-kits, hunting, etc.). Some activities regarded as recreational are determined by national origin, geographical environment, and character of society; more specifically, by each community feature, such as sex, age, race, income, religion, ethnic origin, and educational backgrounds.

Cat's cradle, for instance, for us is recreational, but the Eskimo performs it as a spell. We enjoy dance as recreation but the savage dances to perform magic, drinking is a means of pleasure (recreation) for many, but in some religions it is prohibited. Skiing, for the Laplander a tool, is for us a form of recreation, also skiing has geographical limitations in that it is not available for the southerner. Weather dependent recreation, work or prohibition and taboo depend on geographical environment and social background as well as the character of each community.

In certain communities or families, father and son love to play baseball together, but a majority of females do not. Baseball, therefore, is recreational for the vigorous father and son. Many women enjoy baking, but few men do. So, baking is a female dominated recreational activity. As for the youth, young girls like to play dolls while boys like outdoor activities, which involve muscular activities. Senior citizens enjoy more sedate things, like community center card games and majong, as well as just visiting about the old days.

Popular activities such as golf, baseball etc. are generally regarded as recreation, however in the case of a professional athlete, while perhaps he enjoys his sports, it is his occupation. Citing other examples, the community recreation leader, the dance teacher; for this select

group it is very hard to determine if their activities are to be considered recreation for them.

However this study attempts to define recreation as performed during leisure time, which formally stated, excludes the group of professionals mentioned in the above paragraph.

Let us examine the development of a variety of recreational activities. Three ways are to be expounded upon. First, skills, techniques and tools used in gaining sustenance in an earlier age have become today's recreation. Because newer tools and skills have been developed, former activities as a means of livelihood have been rendered obsolete. Take for instance camping skills, techniques and tools that were at one time significant for the military and the early settler as a way of existence. Such old methods died out and new lifestyles of farming in one place evolved. Therefore, for the modern world, camping is rather than a means of existence, a form of recreation. Rodeo used to be an occupational skill, and quilting was a necessary tool for the early settler. Although these skills are still practiced by some natives as occupational necessities, for the great majority such activities are performed in the capacity of recreation.

Second, there is recreation which has no relationship to making a living. Created especially for the purpose of recreation are such sports as basketball and volleyball. Basketball was originated by J. A. Naismith of the YMCA Training School in 1891. The reason for the creation was that after football season the only exercise was the detested calisthenics in the gymnasium, therefore, he wanted a game which aroused greater interest and thrills.

Four years after basketball was conceived, W. G. Morgan of the Holyoke, Massachusetts YMCA created volleyball. Football, basketball and baseball are suitable for the vigorous young man, but not so suitable for women, senior citizens and children. The desire for a game which everyone could play and enjoy as recreation created the impetus for the development of volleyball.

Third, a variety of game machines is by-products of advanced modern technology. Such machines are in the realm of private enterprise and were not originally developed as recreational tools. Particularly in the urban areas these game machines perform a recreational function.

There are a great number of recreational items. Up to now many books on leisure and recreation have been published in an effort to classify them. The classification is different according to the author's point of view. K. Nakajima⁽⁸⁾ classified three thousand items of recreation in each school grade. R. Kraus⁽⁶⁾ tried in his book to group today's most popular items into the following categories; sports, outdoor recreation and nature activities, music, drama, dance, arts-and-crafts, and special events.

In this view of recreation, it first defines leisure as residual time, in which are performed a variety of activities, themselves termed as recreation. This view has strong points, which includes as a form (e. g., baseball, picknicking, reading, etc.). From this view we can take advantage of various types of recreational investigations and surveys (e. g., recreational census), but it has shortcomings; we cannot grasp recreation in its capacity of personal subjective experience. This is a controversial issue that must be clarified in the next study.

REFERENCES

- 1) Brightbill, C. K. and Meyer, H. D., *Community Recreation: A Guide to Its Organization* 3rd ed. (Englewood Cliffs, N. J. : Prentice Hall 1964) p. 30.
- 2) Brightbill, C. K., *Challenge of Leisure* (Englewood Cliffs, N. J. : Prentice Hall 1960) p. 3.
- 3) Bucher, C. A. and Bucher, R. D., *Recreation for Today's Society* (Englewood Cliffs, N. J. : Prentice Hall 1974) p. 4.
- 4) ISHIKAWA, H., レジャーの思想と行動 (東京: 日本経済新聞社 1973)
- 5) Kraus, R. *Recreation and Leisure in Modern Society* (N. Y., N. Y. : Appleton-Century-Crofts 1971)
- 6) Kraus, R., *Recreation Today* (N. Y., N. Y. : Appleton-Century-Crofts 1966)
- 7) Miller, N. P. and Robinson, *Leisure Age* (Belmont, Calif. : Wadsworth 1963) p. 5.
- 8) NAKAJIMA, K., 遊戯大事典 (東京: 不昧堂 1965)
- 9) Neumeyer, M. H. and Neumeyer, E. S., *Leisure and Recreation* (N. Y., N. Y. : Ronald 1958) pp. 14-17.
- 10) Parker, S., *The Future of Work and Leisure* (London, England : MacGibbon and Kee 1971)
- 11) Pieper, J., *Leisure the Basis of Culture* (N. Y., N. Y. : Pantheon Books 1964)
- 12) Shivers, J. S., *An Analysis of Theories of Recreation* (Unpublished doctoral thesis, University of Wisconsin, 1958)
- 13) Yukic, T. S., *Fundamentals of Recreation* 2nd ed. (N. Y., N. Y. : Harper and Row 1970) p. 5.

レクリエーションとは「余暇 (leisure) に営まれる自発的活動の総体で、これらの活動への参加は個人的な楽しさ、充実感などの貴重な経験をもたらすものである」という見解は今日のレクリエーションの概念の中核をなしている。だが、この概念のなかで用いられている余暇についての見方は一様ではない。社会学の分野での研究では、余暇を研究のテーマとした場合、労働から解放された残余時間そのものを研究することはあまり意味のないこととして、むしろ、自由な余暇時間がどのように使われるかが問題で、これが研究の対象となっている。

従って、このようにみても、余暇とは前述したレクリエーションの概念と同様に野球などの

個々の活動の総体としてとらえることができる。J. デュマズデイの「余暇文明へ向かって」(東京創元社刊1972年)によると、余暇について休息、気晴し、自己開発の機能をあげている。このことは、余暇とレクリエーションの概念の類似性を示唆しているものと言えよう。この観点に基づくならば、余暇の概念によってレクリエーション的事象を十分説明できる。さらにこのことは、レクリエーションの概念化の必要性軽視に及ぶものとみられる。

本研究は余暇について概説し、分類を試み、考察を加え、さらに諸活動の起源についても触れ、余暇における諸活動のレクリエーションとしての位置づけを試みたものである。

レクリエーション教育とその関連領域との
概念の明確化に関する研究

三浦 裕* 近藤 良享*

Study on the Clarification on the Concepts between
Recreation Education and Its Related Fields

YUTAKA MIURA and YOSHITAKA KONDO

The purpose of this study is to make the concepts between recreation education and its related fields clear.

Outdoor activities education, sport education, leisure education, environmental education and outdoor education were selected as the fields which may be related to recreation education.

We adopted the procedure which compared among the above concepts, including the concept of recreation education. We found two characteristic aspects from the comparison among them.

First, there were several intended orientations though all of them was educational concepts. These orientations were classified three categories, education *through* something, education *for* something and education *to* something.

Second, the notions of outdoor activities, sport, recreation, leisure, environment and outdoor were divided into two classes. The one was the notions of outdoor activities, sport, recreation and leisure, the another was the notions of environment and outdoor. The former was named the phenomenon concept, the latter was the place concept.

Comparing the concept of recreation education with its related concepts, we concluded as follows:

1. The concept of recreation education has been considered recreation in itself as an object in Japan.
2. The notion of recreation belongs to the phenomenon concept, having deeply the place concept to do with.
3. It is necessary that a body of knowledge of recreation education should be constructed immediately.

* 筑波大学

I 序論

農耕社会における「母なる大地」から受けるイメージは、我々の世界が未来に向かって果てしなく広がる無限の可能性が思い浮かべられる。しかし、現代の人口増加、食糧危機、環境汚染、自然資源の浪費などにみられる諸問題は、地球が1つの孤独な宇宙船であるという認識に立たせる。これは、地球が無限であった時代から有限の時代への突入を意味し、さらに有限の地球に対し、人類がいかに対処し調和すべきかが、重要な課題となっていることを示唆するものである。

このような全世界的課題から、我が国の状況を顧みると、我が国は国土が狭いだけでなく、その7割が山地である。そのため人口が狭い平野に集中し、人口密度の高い国である。大陸型の国々と比較しても、有限内における調和という課題には特にきびしいものがある。我が国は、他の諸国以上にこの課題に対し、真剣に立ち向かうべき状況に立たされている。

我々の志向するレクリエーション教育も、この課題に応えなければならない状況にある。レクリエーション教育の内容となるべきものは、非常に広範囲である。それはレクリエーション教育がある専門学 (discipline) だけでアプローチできる性格のものではなく、さまざまな領域にまたがる学際的 (interdisciplinary) な研究にならざるを得ない性格を有するからである。

しかしながら、現在レクリエーション教育について体系だったものはないし、またさまざまな関連領域、例えば— 野外活動教育 (Outdoor Activities Education)、スポーツ教育 (Sport Education)、レジャー (余暇) 教育 (Leisure Education)、環境教育 (Environmental Education)、野外教育 (Outdoor Education) などとの関連も不明確である。したがってレクリエーション教育を体系づける作業の前に、レクリエーション教育とその関連領域とを明確に区別しておくことは、必要不可欠の研究と考えられる。

本研究の目的は、上記に論述したように、レクリエーション教育とその関連領域教育論との概念の明確化を試みるものである。

当研究にあたって国内・外の文献検索の結果、この研究の先行研究と言えるものはなかった。しかし個々の概念については、例えば—レクリエーション (教育)、野外活動 (教育)、スポーツ (教育)、レジャー・余暇 (教育)、環境 (教育)、野外 (教育) など、各々の概念だけを論じる場合には、数多くの文献を認めることはできるし、各概念の教育内容になって組み込まれている場合も数多くある。しかしながら、この研究の目的であるレクリエーション教育論とその関連領域教育論との関わりを明らかにしようとした論文・著書を入力することができなかったことは前に述べた通りである。

この研究を行うためには、次のような方法を用いることにする。

ある概念を明確にするためには、大別すると2つの方法でアプローチすることができる。一方は、その概念のもつ内包と外延、つまり意味的内容を吟味して他の概念とを区別する方法である。もう一方は、ある概念と関連ある領域をいくつか抽出し、それらのどの部分で関わり、どの部分と関り合わないのかを区別する方法、つまりいくつかの概念の対比によってある概念の全体像を浮き上がらせる方法である。本研究は、後者の立場に立ってアプローチを試みるものである。

また、本研究の対象とする文献は、野外活動教育、スポーツ教育、レクリエーション教育、レジャー (余暇) 教育、環境教育などの概念について論じたものに加え、必要と考えられる政府刊行物 (教育白書、公害白書、環境白書など) もその対象文献に加えて、総合的にアプローチを試み、レクリエーション教育について一検討を加えようとするものである。

II 本論

レクリエーション教育 (以下、レク教育と略す) とその関連領域教育との概念を明確にするためには、まず、各概念についての意味内容を明らかにする必要がある。

以下、野外活動教育、スポーツ教育、レク教育、レジャー (余暇) 教育、環境教育、野外教育の順に各々の概念を明らかにしていく。

a) 野外活動教育

福留によれば、「野外活動教育という語を用いているのは、一般に野外活動と呼ばれるキャンプなどの諸活動そのものを指導し教育すること、その活動をとおして全人教育をするという意味あいを強調したいからである⁷⁾。」と述べ、野外活動教育を把握している。つまり彼は、Education in Outdoor activities と、Education through Outdoor Activities との両面から、野外活動教育を理解していると言えよう。

b) スポーツ教育

この概念は、かなり古くから国内外でともに述べられているものである。我国においては昭和6年(1931年)、大谷武一が、「體育とスポーツの教育」という論文の中で次のように述べている。「それ故にスポーツは、単にスポーツの目的で実施されるほか、或は體育運動として採用され、或は精神教育の方法として用いられる。斯の如く、スポーツは教育上重要な意義を有するものであるから、健全なスポーツを、普く国民の間に普及させることは極めて緊要である¹⁵⁾。」とし、そのためには、「先ず学校教育中スポーツ教育を織り込むことが肝要である¹⁶⁾」、と論述しているのが、スポーツ教育という概念の最初の出現と考えられる。一方、時を同じくして1931年(昭和6年)、アメリカ合衆国においてはイリノイ大学教授、スティリー(S. C. Staley)が、Physical Educationに代わるべき概念として、Sport Educationを提唱している。彼は、Physical Educationという概念の成立過程を、身心二元論に基づくものとして把握し、教育を観念論的な分化概念では実現の可能性がないとし、新しい一元論的概念把握に基づいて、Sportという概念を提唱した²¹⁾。

大谷とスティリーとのスポーツ教育には、明らかな相違がある。それは大谷が、體育が利用できるものとしてスポーツを把握しているのに対し、一方スティリーは體育(Physical Education)のPhysicalに代わるべき概念としてスポーツを理解している点である。

その後1970年代に入り、西独・東独を中心に従来用いられていた、Leib, Körperの概念をSportに置き換えようという動きがでてきている。

西独では、従来、體育(Leibeserziehung)と呼ばれてきた教科が、スポーツ科(Sportunterricht)に変更された¹⁴⁾、西独体育専門雑誌「Leibeserziehung」が「Sportunterricht」に名称が変更された²⁾。また西独体育教師連盟も、西独スポーツ教師連盟に変更された。この西独・東独の動きは、明らかにスティリーの主張である「Physicalという概念の否定からSportという概念への変更」と同じものと言えよう。

我国のスポーツ教育論と言え、スポーツ、教育という両概念の把握の相違によって、體育科教育=スポーツ教育、體育=スポーツ教育、體育の教材として用いられる狭義の意味でのスポーツ教育、などがあり¹⁾、現状の分析から言えば、スポーツ教育の概念は體育という概念と関わって派生したものとも言えるが、必ずしも同一のコンセンサスがあるとは言えない。しかし最近、西独との関わり合いを含めて、大勢的にみればEducation in Sport, Education of Sport, Education through Sport, Education to Sport, と理解されるうち、Education to Sport(スポーツへの教育)という考え方が一般化しつつある²²⁾。つまりスポーツへの教育とは、自らが主体的にスポーツ活動を計画し、組織化し、実行できる人間を形成するという考え方である。

c) レクリエーション教育

前川は、體育との関係でレク教育について論じている。それによると、「このレクリエーション領域の中には、身体運動をもってするところのものがある。これを今日、Physical recreationとよんでいる。そして、このPhysical recreationは、現代社会においてますます重要なものとされてきた¹¹⁾」、という認識を踏まえて、レクリエーションのためのスポーツ欲求を充たす目的のために、一定の準備や用意をすることを、レク教育と定義づけている¹²⁾。また、レクリエーション領域の中でPhysical recreationをめざして行われる教育を、Physical recreation educationとよんでよいとし、それが同時に體育ということができると述べ、次のような図-1を提示している。

この図の重なり合った部分が、Physical recreation educationということになる。この前川の主

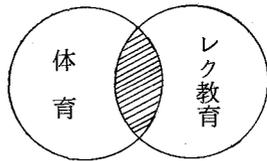


図 1 体育とレク教育の関係

張からは、education for recreation という概念が理解できよう。

一方、米国に目を移せば、ブックワルター (K. W. Bookwalter)、ヴァンダーツワグ (H. J. VanderZwag) が提唱している、Organization of the School Health, Physical Education, and recreation program、の構造図³⁾が非常に参考になる。この中で、レク教育は学校レクリエーションプログラムの中に明確に位置づけられている。さらに驚くべきことは、学校レクリエーションプログラムが、地方のパークアンドレクリエーション委員会 (Local Board of Park and Recreation)、さらに州の同委員会とつながっているということである。つまり、米国の場合レク教育が公的組織内に組み込まれていると言えよう。この点は、日本の場合とは異なるものである。したがって、レク教育を公的機関の中に位置づけて機能させている点を我国も手本とすべきであろう。

レク教育の概念については、現在のところ定設があるとは言えない。レク教育の重要性・必要性は理解されているにもかかわらず、その確固たる体系化はなされていない。むしろスローガンの色彩の強い概念にすぎないようである。

d) レジャー (余暇) 教育

1917年、アメリカ中等教育再編成委員会 (The Commission on the Reorganization of Secondary Education) の提示した教育目標には、健康・基本的過程の習得・職業・市民性・余暇の善用、価値ある家族構成員・倫理的な性格¹⁸⁾が主要なものとして挙げられ、「余暇」が学校教育目標に位置づけられている。アメリカの場合、すでに19世紀後半からプレイランド運動として具体的な余暇対策を社会的・公的レベルで展開している¹⁷⁾。

余暇という概念について、現在のところ、江橋が「レジャーをどうとらえるかについて…… (中

略) ……結局、広義にとらえるか、あるいは、人の行動の側面を純客観的にとらえようとするのか、あるいは、やはり価値追求的観点でとらえるかによってもその見解は異ってくるのである。」と、指摘するごとく定設はない。レジャーのもつ自由性という概念の把握の仕方によって、意味内容が異なるという状態にある。

ところがセツソムズ (H. D. Sessoms) は、「労働や生活に必要な義務から逃れた自由な時間であり、個人個人が自由に使えるものである²⁰⁾」と、レジャーについて定義している。

余暇とレジャーについての意味内容の同一性については、多くの議論が交わされるものと考えられるが、少なくともこの論文では、その内容について相違を明らかにすることを目的としていないので、ここでは一般的に用いられているように、余暇 ≡ レジャーと置き代えても差しつかえないものと考えられる。しかしながら、余暇教育 ≡ レジャー教育、としてしまうと何かしらのぎこちなさ、ニュアンスの違いが感じられることは隠せない。

江橋は、余暇と学校教育について、「余暇のための教育というのは何か特別な教育の内容があるのではなくして、…… (中略) ……問題は、それを各自の余暇に活用し得るよう教育しているのか…… (後略)⁶⁾。」と述べ、余暇教育の必要性・目的論的な内容については触れているが、余暇教育の定義については言及していない。彼は節を改め、続けている。「したがって、教育という1つの意図的な作用が働いたとき、それは自由で、任意で、自発的で、自己目的な遊びや余暇ではなくなってしまう性格のものであろう。しかし、そのように行為でき、振舞うことのできるように、諸準備をすることをもすべて個人の自由で任意な活動にまかせておいてよいかといえば、それはまた議論のわかれるところであらう⁶⁾。」つまり、これらの文章から考えると、遊びや余暇は教育内容ではなく、したがって教育の一領域・一分野として位置づけられるべき性格をもってはおらず、教育とは互いに複雑に関連をもちながらも別の独立した領域と考え、理解することができる。しかし最後の文章からは、余暇や遊びに対して必ずしも教育が無用

の存在として取り扱われていないことが推察される。このような点をふまえると江橋は、この最後の文章で示唆している教育的内容のことを余暇教育として把握しているのではないかと考えることができる。そうすれば、この立場には、Education for Leisureではなく、Education to Leisureとしての意味が含まれていることを理解することができる。

e) 環境教育

我国においては、環境教育に対する認識はまだ浅いと言わざるを得ない。また、環境教育についての概念の共通理解も定説化に至っていない。

このような現状において、この環境教育という語の出現には公害問題を見落すことはできない⁹⁾。公害は、1960年代から大きな社会的問題となるが、その原因は比較的短期間に直接的に、人体などに有害な影響を与えることであり、このことが現在の公害に対する教育の発端である。しかしながら一向に公害が衰えない現在、この問題は単に付近の住民や人体への悪影響という局所的な視点ではおさまらなくなってきた。つまり、この状態で公害が続く限り、あるいは現状とは別種の新たな公害が発生する可能性がある限り、人類は自らの手で人類の首を締める過程にあることが認識され始めてきたのである。また、この段階はもはや企業・地域など加害者・被害者という内容レベルの問題としてのワクを乗り越え、将来の地球の絶望的な状態を予測する最終段階までに深刻化しているのである。

このような人間環境としての地球について考える場合には、生態系 (Ecological) としての視点に立つことが挙げられる¹⁰⁾。これは今まで無限であった地球を、有限な資源しかもたない地球として捉え、「人間もまた生態系の1つの生物として主体化されていた存在から、共存する存在へと位置づけることである¹⁰⁾。」したがって環境教育とは、公害問題から派生してはいるが、単なる公害問題そのもの、あるいは責任問題についての解決というような対症療法的な次元の問題ではなく、「技術文明そのものの在り方にかかわる問題であり、世界的な規模での政治や経済や価値観に関する問題である¹⁰⁾。」と続けている。

この環境教育に関して先駆的なアメリカは、環境教育を「待つことのできない教育」として、1970年に環境教育法を制定している。その環境教育法の中で、「環境教育とは、人間を取り巻く自然および人為的環境と人間との関係を取り上げ、その中で人口、汚染、資源の配分と枯渇、自然保護、運輸、技術、都市やいなかの開発計画等が人間環境に対してどのようなかかわりをもつかを理解させる教育のプロセスである。」と定義されている。また、環境教育のねらいについて、「環境教育の目的は、自己を取り巻く環境を自己のできる範囲内で管理し規制する行動を一步ずつ確実にすることのできる人間を育成することにある。」と述べている。

以上のことから、環境教育とは、Education for Environmentと理解できよう。また、環境教育は、現代社会のかかえる環境諸問題に対応する重要な教育と言えるし、現代社会の科学・技術の脱自然、脱生物思想の生み出した歴史的産物とも言えよう。それゆえ環境教育には、その根底に地球という有限な資源の中で現在あるいは将来にわたって人類はどのような方向としての認識をもち、実行していかなければならないのかという基本的な内容が含まれている。また、このためには環境教育において巨視的・長期的・学際的な立場からのアプローチが必要であり、自然や人間に対する知識と思考、そして豊かな人間性や実行力などが求められる教育と、複雑にかつ密接に絡み合っていることも大きな1つの特色である。

f) 野外教育

野外教育とは、齊藤によれば、「野外における諸活動を教育的な面から捉えることによって、それを教育活動として活用することを意味している¹⁰⁾。」と述べているが、我国においても従来より野外教育的要素を多分に含む遠足、修学旅行などが校外授業という形で行われてきている。ところが最近になって、新たに野外教育ということばを用いて、校外授業と区別する傾向がみられ始めた。

野外教育の類似概念として、「学校外活動、課外活動、野外活動などが挙げられ、これらは、学校教育と社会教育の中において存在していたが、

野外教育という教育領域は、1971年に中教審や社教審の答申以降の生涯教育的な教育体制の構成の中に生まれてきたものとして捉えられる⁸⁾。したがって林部は、野外教育という概念には現在のところ定説がない、としている。ところが、カーソン (R. E. Carlson) は野外で得られる直接経験としての知識、人間性、日常の知恵などを固有の特色として、野外教育の定義をしている⁴⁾。この定義には、ただ単に教室以外の場所を指し示す教育の場という概念を強調するばかりでなく、野外での自然や人間などに積極的に学習の場を求める姿勢が感じられる。

松浦も同様に、野外教育の目標を、「野外での生活の中にその教育的効果を求めること」、として、最近の状況を「単に自然を利用したり活用するのみではなく、自然と人間との関係を十分理解した上で…… (後略)」と述べている¹³⁾。

また、興味深いことはセツソムズ (H. D. Sessions) が、野外教育 (Outdoor Education) を、「自然環境において起こる学習の過程である²⁰⁾。」と定義していることである。この「過程」という概念把握は、環境教育の場合と同様な立場である。

以上、野外活動教育、スポーツ教育、レクリエーション教育、レジャー教育、環境教育、野外教育の順にその概念について簡単に考察してきた。この考察の結果から、次の2点について各概念の特徴がうかがわれる。第1に、各概念とも教育との複合概念でありながら、どういうものを目的として志向するのかに差違がみられることである。例えば、野外活動を通しての教育 (Education through Outdoor activities) と言った場合には、野外活動を手段化するという立場であろうし、レジャーのための教育 (Education for Leisure) と言った場合には、明らかにレジャーそれ自体に価値を認め、目的化する立場である。また、スポーツへの教育 (Education to Sport) と言った場合には、スポーツそれ自体に価値を認めるだけでなく、さらにスポーツに主体的に対応することのできる能力を身につけるという立場であり、何々を通しての教育、何々のための教育という立場よりも積極的・理想的と言えよう。何々教育という概念には、その目指す意図によって、その意味内容

に違いがある。それが、through, for, to というような前置詞によって区別できるわけである。前述したように、レク教育を前川の主張した概念と理解すれば、Education for recreation という意味となり、レクリエーション活動自体に価値がある、活動目的論の概念となる。

第2の特徴は、教育の複合概念のうち、「何を」という対象概念に違いがみられることである。すなわち、野外活動、スポーツ、レクリエーション、レジャーの4つの対立概念は、活動を行っている現象を示す現象概念であり、一方、野外、環境の2つの概念は、活動が行われている場を示す、場の概念であると言える。この両者は、明らかに性質の異なる概念であるので、区別することができる。各々について簡単に述べることにする。

現象概念は、人々の意義、社会制度、社会構造の変化とともに、少しずつその意味的内容が変容していく性質を有するものである。つまり、現象と定義との関係が、固定したものではないのである。そのために、注意しなければならない前提条件がある。その概念を使用する者の間に、ある一定の共通理解がなされていなければ、同一の概念を使用していながら、互いが指示している現象が異なるという事態である。これは、明らかに概念の混乱という状態である。たとえ、その概念について議論をしたとしても、もし同一次元に基づいていないのであれば、決して両者の論がかみ合うはずがないことは明白である。

このような性質を有する野外活動教育、スポーツ教育、レク教育、レジャー教育、の概念を使用する際には、互いのコンセンサスを得るために、まず前提条件として、概念規定をした上で議論を進める必要がある。

一方、場の概念である環境・野外は、特に先進国を中心に生じてきた問題である。それが、教育というある目的志向の概念に結びつくこと自体がそのことを物語っている。例えば、環境白書が我国で初めて出されるのが、昭和47年版からであり、それ以前は公害白書という名称であった。したがって昭和47年前後を堺に、それ以前には地球の資源が有限であるという認識が表面化していなかったが、その後高度経済成長のために乱開発などが進

進められた結果、そのブレーキ役としての目的で公にされたのが環境白書といえるものであろう。また、野外についても同様な点が指摘できよう。なぜならば、自然豊かな場において人間生活が営まれている限り、何も、特別に、野外という場を問題にする必要はないからである。この両者は、上述のような内容が失なわれつつある状態が明らかに認識し始めたからこそ生じてきた概念とすることができよう。

III 結 語

レク教育とその関連領域との概念を明確にしようという目的で研究を進めてきた。その結果レク教育は、対象とする概念がレクリエーション現象を示す概念であり、普遍的な定義をすることの難しい概念であり、ある意味では不可能な性質を有するものである。同様に、野外活動、スポーツ、レジャーも類概念であるが、その具体的内容にはある関係が認められる。図示すると以下のようになる。

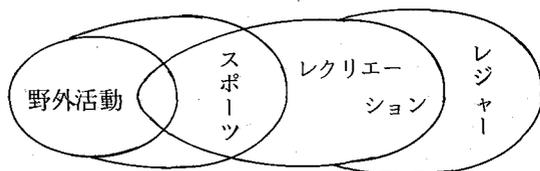


図-2 レクリエーションの関連概念図

つまり、野外活動は広義のスポーツ*概念に含まれる。レクリエーションの中で、身体的レクリエーション (Physical recreation) は、スポーツの中に入る。一方、レクリエーションとレジャーは同義と解する立場もあるが、レジャーが仕事から遊びへ志向し、レクリエーションが遊びから仕事へと志向するものと解して同義とはせず、一般の活動内容領域からレクリエーション<レジャーの大小関係を設定できる。このようにレクリエーションは、他の類概念と重複する部分が大きく、厳密な区別がその境界線では不可能である。全く同一な活動であっても、ある場合には、野外活動となり、ある場合にはスポーツとなり、またある場合にはレクリエーション、レジャーとなりうるものである。したがって、活動する主体の意識に

よって、その活動に与える概念が変わるということになる。このような複雑な概念を対象とするレク教育は、大変難しい領域と言わざるを得ない。

また、環境教育、野外教育とレク教育との関係について述べるならば、冒頭に述べたように人類に与えられた課題に対して、レク教育もまた当然貢献しなければならない領域の1つと言えよう。

野外活動教育、スポーツ教育、レク教育、レジャー教育いずれも、活動する場をもっている。ともすると活動する場を設定すること自体が、環境に対して悪影響を及ぼしていることがある。例えばキャンプ場、フィールドアスレチック、スキー場などは、自然との対立・調和を意図するものでありながら、そこに人為的操作が関与するために、これらは純粋な自然状況とは言えないものである。したがって我々がレク教育を行う場所については、環境に対する影響を十分に配慮せねばならないと言えるし、また、レク教育の内容としても環境教育、野外教育の内容を包含せねばならないだろう。

結果的に、レク教育とその関連領域との区別が必ずしも明確に定義・限定できたとはいえない。それには、2つの理由がある。第1に、現在のところレクリエーションの概念を多くの人々が主張しているわりには、明確に定義できていないこと。第2に、レク教育自体が、スローガン程度にしか主張されていないことである。レク教育と言う以上は、教育概念としての必要不可欠な、目標・内容・方法・評価、などの柱があるべきはずであるにもかかわらず、現在までのところ、それを追求したものが無いというのは、やはりレク教育の遅れによるものであろう。レク教育の体系化は、従来よりその必要性が叫ばれていながら、実際の作業にかかっていないようである。この研究を契機に、レク教育の体系化が少しづつでも進展することが期待される。また、この方向は将来日本が歩むであろう状態を予測し、本論で論じた他の関連領域と密接な関係をもちながら、よりよい人間性その他目的とされる事柄を追求すべく、一步一步、確実に、しかも効果的に進むことが、レクリエーション自体、そしてレク教育の大きな指標となり得ると考えるものである。

(尚、本研究は日本レクリエーション学会、昭

和55年度研究助成金の援助を受けたものである。)

引用文献

- 1) 浅田隆夫, 片岡暁夫, 近藤良享, 「“スポーツ教育”論に関する比較序説～現代日本の諸論とS.C. Staleyの所論について」, 筑波大学体育科学系紀要 1; 1-11. 1978.
- 2) Bennett, H., “Im Brennpunkt”, Sportunterricht. 1; 1 1973.
- 3) Bookwalter, K. W. and VanderZuwaag, H. J., Foundations and Principles of Physical Education, W. B. Saunders Company. : Philadelphia, London, Tront, 1969. P. 255.
- 4) Calson, R. E., Recreation in American Life Wadsworth Publishing Company, Inc. 1972. P. 113.
- 5) 江橋慎四郎, 余暇教育学, 講座余暇の科学3, 垣内出版株式会社. 1978. p. 182.
- 6) 同上書, p. 181.
- 7) 福留強, 青少年の野外活動と教育. 明治図書. 1974.
- 8) 林部一二. 学校教育と社会教育. 学校運営研究全書3. 明治図書. 1976.
- 9) 梶哲夫ほか3名. 公害問題と環境教育にどう取り組むか. 明治図書. 1973.
- 10) 細谷俊夫編集代表. 教育学大事典. 第一法規. 1978.
- 11) 前川峯雄. 体育原理. 現代保健体育学大系1. 大修館書店. 1970. p. 80.
- 12) 同上書. p. 81.
- 13) 松浦三代子. 「野外教育に関する一考察」東京女子体育大学紀要. vol 6. 1971. p. 93～97.
- 14) Mester, L., “Wechselbeziehungen zwischen Sportpädagogik und Erziehungswissenschaft” Internationale Zeitschrift für Sportpädagogik, 1; 17, 1973.
- 15) 大谷武一. 「體育とスポーツの教育」, 岩波茂雄(編). 岩波講座. 教育科学第一冊. 岩波書店. 1931. p. 12.
- 16) 同上書. p. 12.
- 17) Rainwater, C. E., The Play Movement in the United States. The University of Chicago Press. 1923.
- 18) Rogers, J. E., “The Seven Cardinal Principles and Physical Education”. Journal of Health and Physical Education. 2 : p. 19 and p. 53. 1931.
- 19) 斉藤仲次. 野外教育. 明治図書. 1968. p. 11.
- 20) Sessoms, H. D., “A Glossary of selected public recreation terms”. University of Illinois. 1954. p. 22.
- 21) Staley, S. C., “The Four Year Curriculum in Physical (Sports) Education”. Research Quarterly, 18 ; p. 76-83. 1931.
- 22) 高橋健夫. 「遊戯とスポーツ教育」丹羽劭昭(編著). 遊戯と運動文化 道和書院. p. 358.-363. 1979.

〔註〕

* 広義のスポーツとは従来言われている, 体操, スポーツ, ダンス, 野外活動を含む身体運動 (Leibesübung) と同義であるので, 単に競技スポーツのみを意味したものではない。

コミュニティ・スポーツの社会的機能について

— コミュニティ形成に果たす役割の検討 —

海老原 修* 江橋 慎四郎**

A Study on the Social Functions of Community Sports

— analysis of community reorganization process through sports —

OSAMU EBIHARA and SHINSHIRO EBASHI

The purpose of this study is to analysis the social functions of community sports. Then the first hypothesis is that community sports promote to re-organize community. The second hypothesis is that among three areas included social characteristics, which are urban, sprawling, and rural areas, the social functions are the most influential in sprawling area, in rural district this functions are less influential.

Summary

1. 40% - 30% participants in sports and recreational programmes had more familiar social-interactions and more intensive community sentiment. Also after participation in the programmes, they began to take part in variable social-events in community.
2. The social functions of community sports are the most influential in urban area. In rural area this functions are less influential.

緒言

コミュニティ・スポーツは、コミュニティとスポーツを結びつけた日本的造語である。この言葉が政府刊行書に出たのは、経済企画庁「経済社会基本計画—活力ある福祉社会のために」¹⁾のなかであった。そこには、「スポーツ活動は増大する余暇を楽しみながら、人間本来の活動力を取り戻すという現代不可欠の要素である」として、そのためには、日常生活圏の中に、「身近かにかつ手軽

に利用できる」 「コミュニティ・スポーツ施設の整備を進める。」と記述されている。そして、このスポーツ活動には、「地域住民相互の接触を深め、新しい時代に合致したコミュニティ活動の場の形成に貢献すること」が期待されていた。この文書を受けて翌年には、「コミュニティ・スポーツ施設整備計画調査報告書」²⁾が作成された。この報告書の「コミュニティ・スポーツの理念」では、コミュニティ・スポーツをコミュニティという生活の場に立脚した広義のスポーツと定義付けし、そのコミュニティ

* 東京大学大学院

** 東京大学教育学部

とは、かつての村落共同体が都市化とともに否定され、それに対して新しいタイプのものであり、生活環境施設の体系としての地域性と生活の充実を目標とする市民・地域住民の自主的な集団活動を契機とした連帯性によって支えられるものである。そして、そのコミュニティは、現代文明社会における人間性回復のとりでとしての機能が大きく期待されるものであった。従って、コミュニティ・スポーツには、スポーツ活動を通じた地域住民の相互活動に伴う集団的な喜びとして体感し、それによって連帯感を高揚し、生き生きしたまちづくりを目指すムーヴメントにまで高められるような配慮が必要であり、健康で明るく楽しいまちづくりを目指すムーヴメントに貢献し、福祉の拡大と人間性の回復を生活環境全体におし広げてゆく契機となることを期待されているのであった。

このようなコミュニティ・スポーツの背景には、資源開発中心主義→工業開発中心主義→地域格差是正主義→過密・過疎対策→大規模プロジェクト主義³⁾という段階を歩んできた日本の高度経済成長が、その副次産物としての激しい地域変動やそれに伴った数多くの社会問題があった。例えば、農漁業や中小商工業などの地場産業は、破壊的な影響を受け、地価の高騰、物価の上昇は、地域住民の経済生活を困難なものとし、住宅、通勤、通学難や交通問題を主体とする都市問題、人口の急減と高齢化で支え切れなくなった地域社会の過疎問題、そして各種の公害と自然破壊を生むのであった。すなわち、1960年代から1970年代前半にかけての高度経済成長と産業構造の高度化、高次化は、地域社会を激しい都市化の波に巻き込むとともに、地域発展上の格差や過密・過疎といった地域問題を生起させた。このような状況のなかで、地域社会の人々は、既存の伝統的、牧歌的な地域連帯すなわち共同体的な秩序を喪って孤立してゆく傾向にあった。これに対処すべく政府は、「コミュニティ生活の場における人間性の回復」⁴⁾を刊行したのである。そこには、コミュニティ形成におけるリーダーの役割、コミュニティ形成の努力を支援し成果あるものとするための行政面における対応の必要性、コミュニティ活動を成果あるものとするための充実したコミュニティ活動

内容をもつことの三点の重要性を提起するのであった。

このような背景をもってコミュニティやそれに伴ったコミュニティ・スポーツが、盛んに取り上げられるようになったのは、昭和49年以降の安定政策主義⁵⁾の段階に入ってからといえよう。コミュニティ・スポーツへの期待が、「町づくり」「街づくり」という地域形成への貢献、寄与であり、その主体は、「住民参加」、「自発的なスポーツ活動」を標榜としていたにもかかわらず、コミュニティ・スポーツの研究の多くのものが、社会体育行政との関連のもとに展開された施設、組織、指導者、財政などに主眼点が置かれているのである。そして、住民主体の生き生きしたコミュニティ形成に働きかけるスポーツ・レクリエーション活動に関する研究は数少ない。すなわち、コミュニティとスポーツの関連性に着目した研究の多くが、従来の社会体育論・社会体育領域論の領域にとどまり、構造・機能論に関して言及されていない。

研究目的

本研究では、一定の範囲をもつ地域社会において展開されるスポーツ活動が、地域社会にとっていかなる社会的機能を果たしているかを検討するものである。すなわち、スポーツ参加することで、地域住民の日常生活上の変容を究明するものである。

また、地域社会におけるスポーツ活動の社会的機能は、その地域社会の社会的特質によって規定されていると考えられるが、本研究では、市街部、周辺部、農村部の三つの地域社会について、比較検討することを研究目的とした。この目的を究明するために、以下に示す二点の仮説を想定した。

(1) コミュニティ・スポーツは、コミュニティ形成の一翼を担う。

(2) コミュニティ・スポーツによって果たされる地域社会への社会的機能は、地域社会ごとに異なり、それは、周辺部で最も強く機能し、農村部では、比較的弱い。

研究方法

1. 調査対象地の選定

長野県上田市は、千曲川中流に発達した上田盆地の中心都市で、長野県東部に位置している。上田市は、人口10万強の地方都市にもかかわらず、初等教育機関から高等教育機関というあらゆる学校教育機関を持っており、また、豊富な社会教育機関やその類似施設を備えている。さらに、上田市が、一つの定住圏域としてのまとまりを持っている地方都市である。以上のような三点より、調査対象地として、長野県上田市を選定した。

2. 範域の設定

コミュニティ研究において、松原治郎は、「コミュニティ形成の意義は、本来同じ特性や考え方を持つ人々だけが、作り上げるといふところにあるよりは、むしろ階層や利害や価値について多様な人々が、この一点に関しては共通の行動に立ち上げられるといったところにあり、そうだとすれば、異質な人々が、これを機会に交わり合い、さらに或る結束機関に求心的に向かおうとする運動を促すような形の範域設定が求められてよい。」⁶⁾と述べるように、範域の設定は、スポーツ活動という

地域住民の共通の関心の具現化された運動としてのコミュニティ・スポーツにおいても、基本的かつ重要な問題と考えられる。

図-1は、上田市の北東部(千曲川以北)の拡大したものである。図中には、小学校、中学校、社会体育・スポーツ関係施設、公民館をプロットし、また、太い実線は中学校通学区界、細い実線は小学校通学区界である。さらに、同心円型の実線は、信越本線上田駅を中心点としたもので、中心から約1.5 km以内の地域は、主要駅、商店街群、市役所、電話局、郵便局など中枢機関の集中した旧市街部であり、また、その周辺の3 km以内程度は、住宅街となっている。そして、さらにその周辺は農村部となっており、特に、神科・豊殿地区は兼業・専業農家が、他地区に比べて多いことが報告されている。⁷⁾すなわち、上田市の北東部が同心円型の都市構造を有していると考えられる。

この市街部、周辺部、農村部という社会的特質を包括的に持っていると考えられる地区より、具

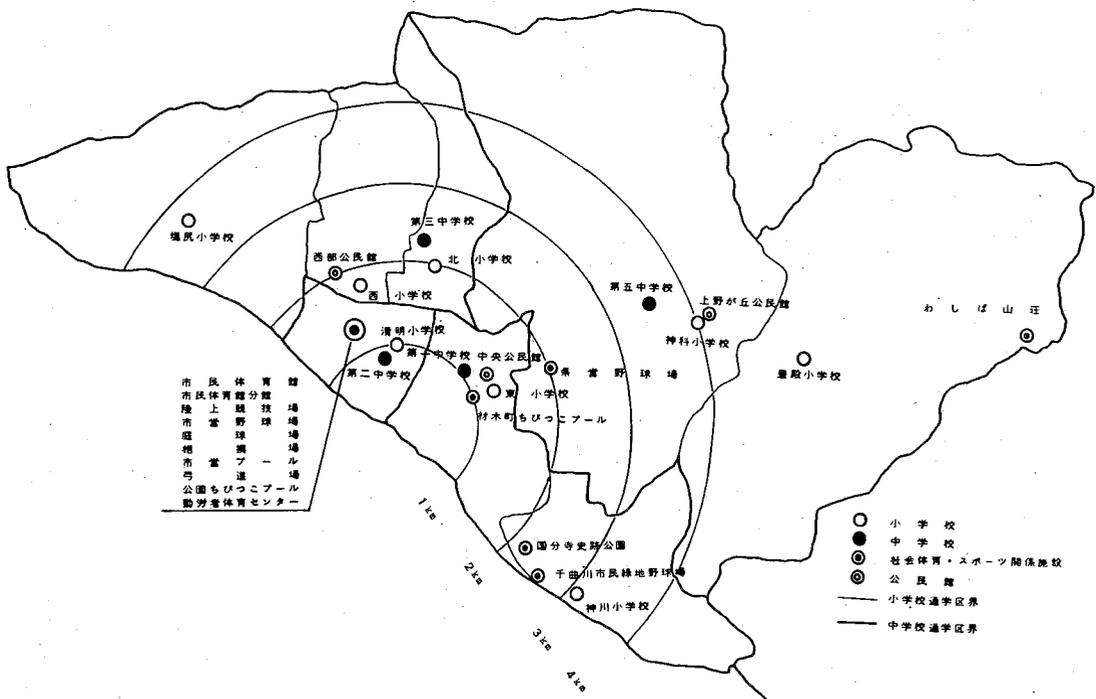


図 1 上田市北東部の体育・スポーツ施設

体的な調査対象地域をそれぞれ抽出することにした。この際の範囲設定が第一の問題点である。松原治郎は、「コミュニティ形成論ではほぼ共通の認識となっているのは、伝統的な地域結合の範囲であった町内会、部落会（自治会）のそれより広く、かつまた市町村といった行政区域よりは狭い範囲として、小学校区もしくは中学校区、ないしそれに準ずる拡がりである。」⁹⁾と指摘しており、これはコミュニティ・スポーツの研究においても、同様の傾向にある。

従って、本研究の調査対象地域は、市街部からは、清明小学校、東小学校の両小学校通学区界、周辺部からは、西小学校、北小学校の両小学校区界、農村部からは、神科小学校、豊殿小学校の両小学校区界（第5中学校通学区界に一致）を設定した。この設定理由としては、（1）小学校・中学校の体育・スポーツ施設を共有している点、（2）市街部の中央公民館、周辺部の西部公民館、農村部の上野が丘公民館と、公民館を共通し、かつまた、公民館区域と学校区がほぼ一致している点、（3）この学校や公民館を中心に一つのまとまった地域を形成をしている点の三点を挙げる事ができる。

3. 研究方法

この設定範囲内には、市街部：24自治会、周辺部：22自治会、農村部：30自治会と、下位行政レベルが構成されており、それぞれの区域より2自治会を無作為に抽出した。調査対象者は、自治会々員もしくはそれに準ずる成人であり、その有効回答者数を表-1に示した。なお、昭和53年8月下旬には、当該地域の自治会々長、社会体育関係者、行政担当者に対して面接・聴き取り調査を予備調査として実施した。そして、自治会々長に対しては、昭和54年9月上旬～下旬に、郵送質問紙調査にて実施した。

表-1 調査対象者（有効回答数）

市街部		周辺部		農村部	
A自治会	B自治会	C自治会	D自治会	E自治会	F自治会
78人	168人	163人	133人	89人	77人
246人		296人		166人	

調査結果及び考察

先ず設定範囲内の地域住民スポーツ実施時の利用施設（表-2）と地域内スポーツ参加（図-2）を調査した。

表-2 スポーツ実施時の利用施設

(M.A.)

選択技/自治会	A	B	C	D	E	F	市街部	周辺部	農村部	総計
	(78)	(168)	(163)	(133)	(89)	(77)	(246)	(296)	(166)	(708)
1. 自宅周辺	46.9	49.1	53.4	46.6	56.2	58.4	48.4	50.3	57.2	51.3
2. 近所の広場	24.7	19.5	17.2	16.5	11.2	20.8	21.2	16.9	15.7	18.1
3. 道路	3.7	9.5	7.4	6.8	6.7	11.7	7.6	7.1	9.0	6.3
4. 小・中学校の体育施設	18.5	25.4	25.8	24.8	21.3	20.8	23.2	25.3	21.1	23.6
5. 公共社会体育施設	19.8	14.8	14.7	24.1	12.4	18.2	16.4	18.9	15.1	17.1
6. 職場の施設	1.2	9.5	13.5	21.8	11.2	14.3	6.8	17.2	12.7	12.5
7. 民間営利施設	7.4	5.9	7.4	5.3	1.1	0.0	6.4	6.4	0.6	5.1
8. 山・川などの施設	18.5	14.8	17.2	11.3	7.9	11.7	16.0	14.5	9.6	13.9

スポーツ実施時に利用する施設では、自宅周辺が、51.3%と圧倒的に高い数値を示しており、次いで、小・中学校の体育施設(23.6%)近所の広場(18.1%)、公共社会体育施設(17.1%)となっている。コミュニティ・スポーツの視点に立てば、ある程度整備された施設である、小・中学校の体育施設と公共社会体育施設が浮かび上がる。

小・中学校の体育施設と公共社会体育施設を利用頻度の視点より比較すると、前者の方が後者に比べて高い数値を示しており、また自治会においては、その利用頻度のばらつきが、前者の方が小さいことがわかる。これは、社会体育・スポーツ施設が図-1で示した通り市中央部に集中しているが、小・中学校の体育施設が、各地域に普遍的に存在しているためと思われる。すなわち、コミュニティ・スポーツの成立を支える社会的資源のハード面でのサービスは、学校体育施設がその要件を満たすと言える。従って、小・中学校の体育施設は、公共の社会体育・スポーツ施設に比べて、より地域社会に密着した施設と考えられる。

次に、設定範囲内でのスポーツ活動やスポーツ事業への地域住民の参加状況を示した。地域内スポーツ参加とは、この設定範囲内で展開される

スポーツ活動への参加を表わし、この範囲外のスポーツ参加は除外して考えた。

市街部、周辺部、農村部の設定範囲内では、それぞれの地域の公民館主催によるスポーツ事業や自治会内でのスポーツ活動が展開されており、ソフト面でのサービスは均等になされていると考えられる。

図-2に示す通り、農村部のF自治会、市街部のA自治会が高い参加頻度を示しているが、市街部、周辺部、農村部の三地域間での比較では有意な参加頻度の差は認められない。従って、自治会の間ではスポーツ参加に差はあるものの、地域間では、その差は認められず、ソフト面のサービスが均等になされていることを裏付けている。なお、有意差検定は、カイニ乗検定により、***は、0.1%水準の危険率を表わし、**は、1%、*は、5%を表わしている。

1. 友人の獲得

この地域内スポーツ参加者に対して、その後の日常生活上の交流や社会的事業への参加などについて調査を進めた。

スポーツ参加以後、新しく友人を得たと回答した者の頻度を図-3-1に示した。市街部のA、B

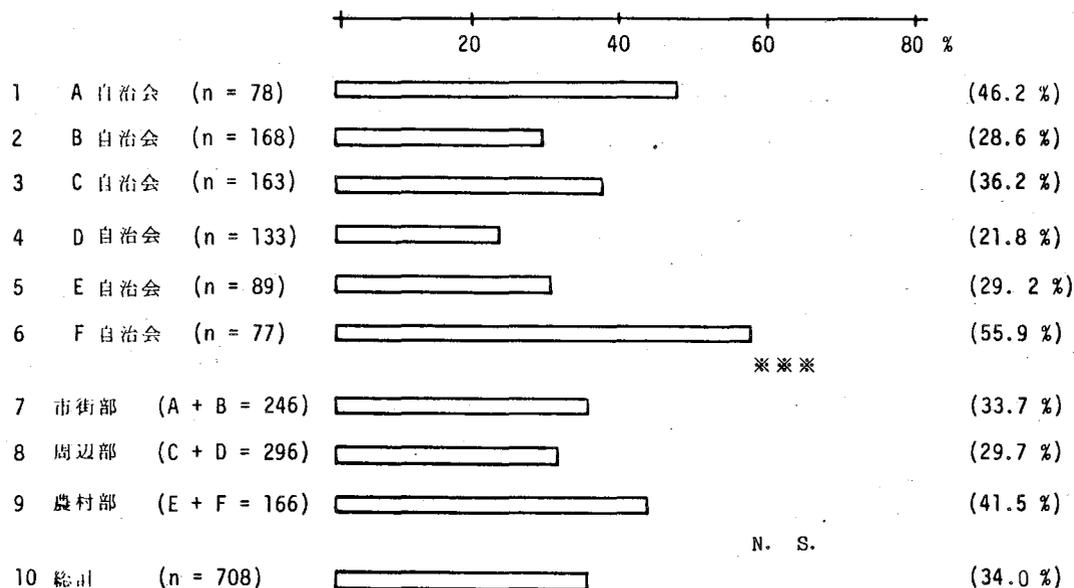


図-2 地域内スポーツ参加

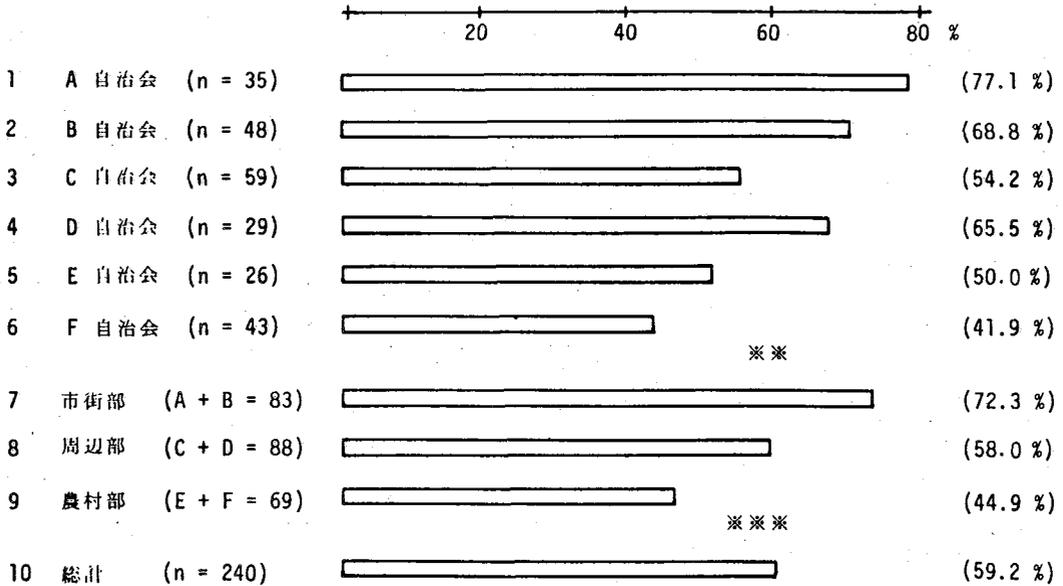


図-3-1 友人獲得

自治会が高い数値を示し、次いで、周辺部のD、C自治会が高くなっている。これらに比べて、農村部のF自治会が、41.9%と比較的低い数値を示している。この結果、市街部、周辺部、農村部では、市街部が72.3%、周辺部が58.0%、農村部が44.9%となる。このことは、同一地域に居住し

ながら市街部、周辺部では、近所の付き合いなどの交流がなされていないことを示唆している。

2. 近隣交流

スポーツ参加を契機に、地域生活の近隣交流が盛んになったと回答された者の頻数を図-3-2に示した。

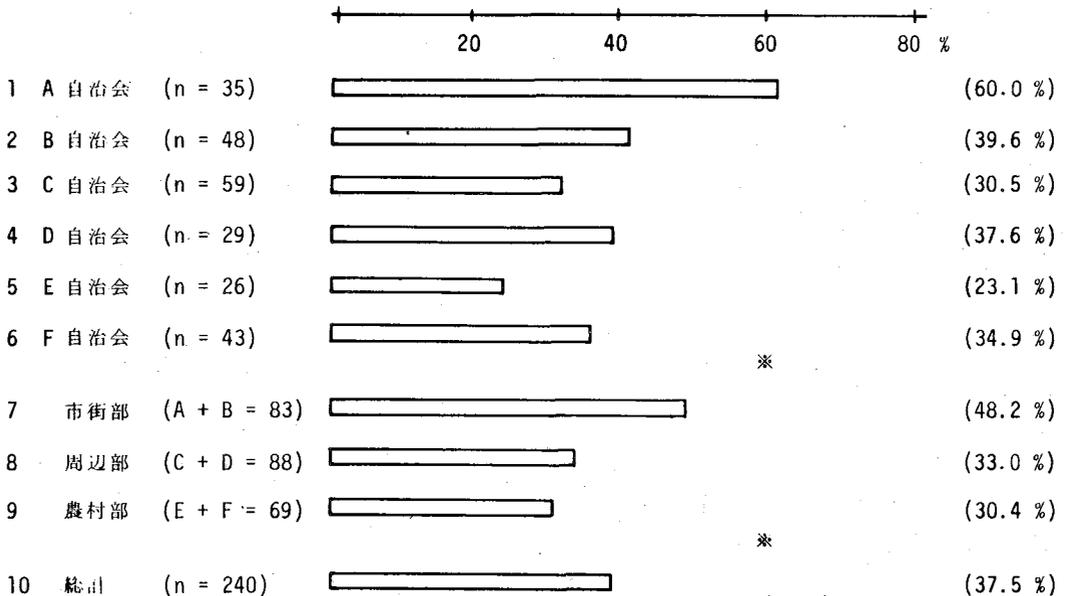


図-3-2 近隣交流

近隣交流と表示したが、直接的交流・間接的交流や人的交流・物的交流など、さまざまな形態で行われるが、ここでは、これらの交流形態の総合的な指標として、所謂近所の付き合いとして設問した。

6自治会の間では、市街部のA自治会が60%と高い数値を示し、残りの5自治会では約30%となっている。従って、市街部では48.2%を示すが、周辺部で33%、農村部で30.4%となった。このように、スポーツ参加を契機に近隣交流が盛んになったあるいは親密になった者が、スポーツ参加者の約1/2であることがわかり、スポーツ参加が近隣交流を促進すると考えてよいだろう。

3. 地域への愛着・関心

地域生活を営む人々の間では、その日常生活上の共通の利害・関心等を契機にしてさまざまな形態で交流がなされる。すなわち、この生活利害の共通性をひきがねにして、同じ土地に共属するという感情が呼び醒まされて、人々の共通の生活防衛や維持や向上という目標に向かって活動を展開すると考えられる。その点で、このような感情をスポーツを通じて呼び醒まされたり、あるいは、より強化されるかどうかは、コミュニティ・スポーツによるコミュニティ形成の可能性を探る一つの

指標となる。そこで、このような感情の一つとして、地域への愛着・関心を挙げた。図-3-3には、スポーツ参加によって、地域への愛着・関心が増したと回答された者の頻数を示した。

前項の近隣交流と同じ傾向が、自治会間、地域間に認められる。市街部のA自治会が65.7%と高い数値を示しているが、残る5自治会では35%前後であった。そして、市街部49.4%、周辺部36.4%、農村部30.4%という順となっている。また、全体では39.2%という数値で示す通り、スポーツ参加を契機に、地域への愛着・関心が増した者は、約1/2強の者に認められた。

4. 祭への参加

社会的事業として先ず祭への参加状況を示した。これは、スポーツ参加を契機にして祭への参加が、積極的になったと回答された者の頻数を示した。

自治会間では、市街部のB自治会の65.6%が最も高いが、市街部と周辺部の自治会が50%前後と、農村部の2自治会に比べて高い数値を示していることがわかる。また、市街部、周辺部、農村部と比較すると、農村部が31.9%と低い数値になっている。このことは、祭礼という伝統的文化的儀式が、地域変動の中で、農村部（村落社会）においては残存していたと考えられる。

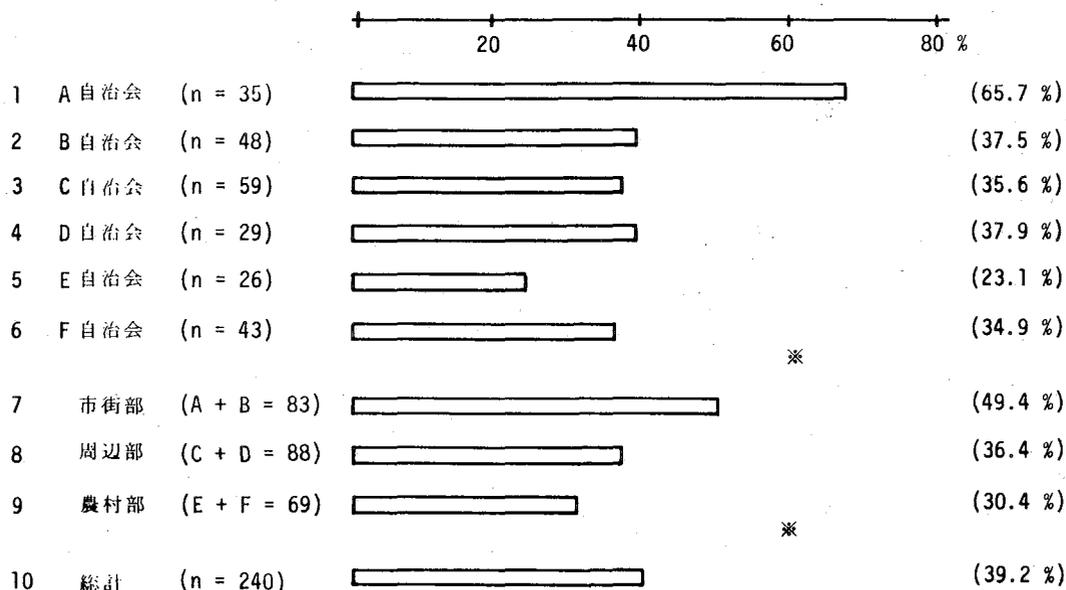


図-3-3 地域への愛着・関心

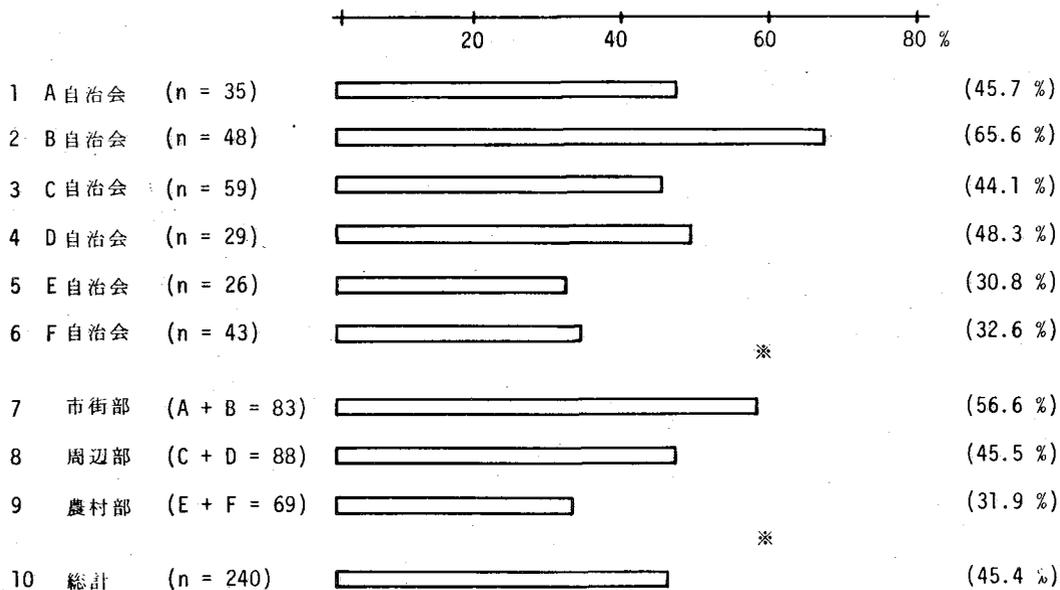


図-3-4 祭への参加

5. スポーツ大会への参加

スポーツ大会・スポーツ事業を社会的事業の一つの形態と考えることもできよう。ここでは、或るスポーツ参加が、その後のスポーツ参加を促進するかどうかについて設問したもので、その後のスポーツ大会への参加状況において、より参加す

るようになったと回答された者の頻数を示した。

市街部のA自治会が68.6%、周辺部のD自治会が72.4%と高い数値を示し、市街部、周辺部、農村部での参加傾向は、前項のスポーツ大会への参加と同じ傾向にある。しかしながら、全体では52.5%とスポーツ参加を契機にしてその後のス

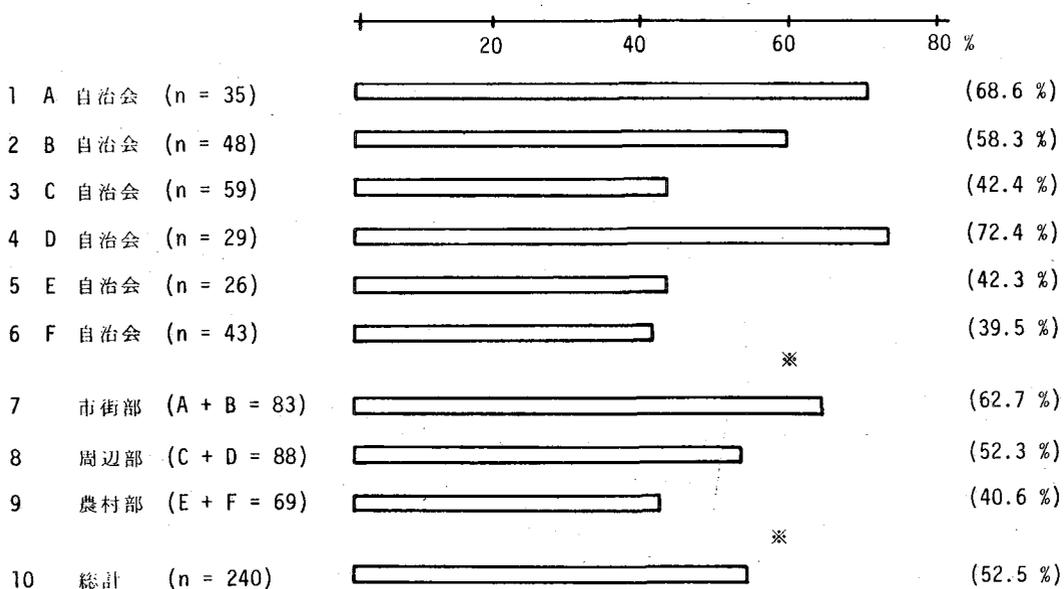


図-3-5 スポーツ大会への参加

スポーツ大会への参加が、かなり促進されていることがわかる。

6. 子どもの健全育成運動への参加

この項目では、周辺部のD自治会が62.1%と高く、次いで市街部のA、B自治会が高くなっている。そして、農村部のE自治会では、11.5%とこ

れまでのどの項目よりも低い数値を示した。さらに、市街部、周辺部、農村部の比較では、祭への参加、スポーツ大会への参加の項目においては、市街部、周辺部、農村部の順で低くなる傾向であったが、市街部、周辺部がほぼ同じ数値を示している。

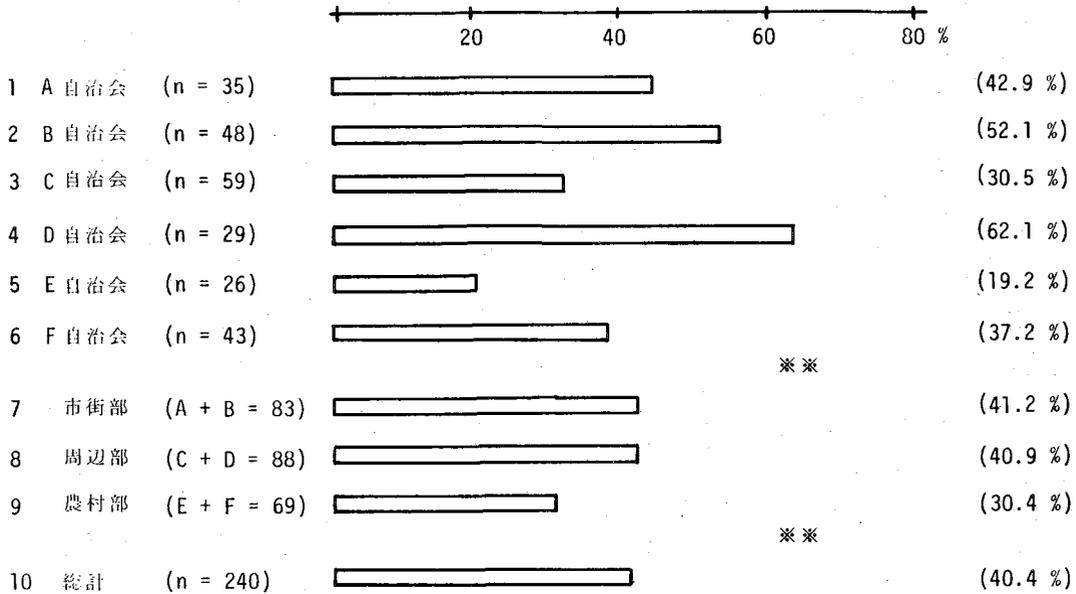


図-3-6 子どもの健全育成運動への参加

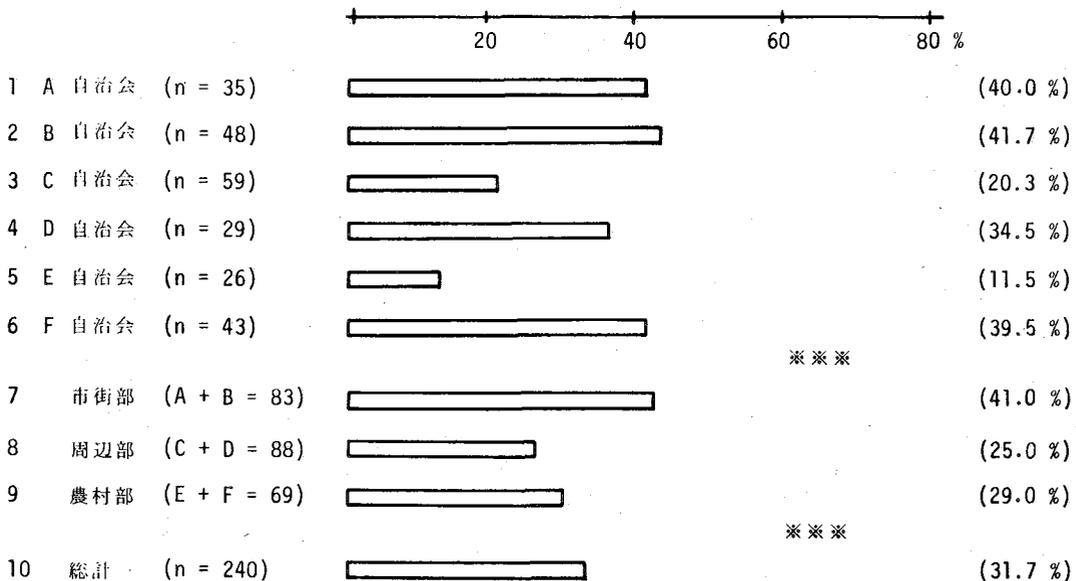


図-3-7 青少年の健全育成運動への参加

7. 青少年の健全育成運動への参加

「子どもの健全育成運動への参加」と同様に、その参加が促進された者の頻数を示した。

前項に比べて、総計で31.7%と低い傾向にある。そして、自治会レベルでは、市街部の2自治会と農村部のF自治会が40%前後の数値を示している。また、市街部、周辺部、農村部では、市街部が41%であったのに比べて、周辺部、農村部では20%台の低い数値であった。

この子どもと青少年の健全育成運動への参加状況の変化を比較してみると、全体で前者が40.4%であったのに比べて、後者は31.7%とかなりの差が認められる。このことは、地域住民が、子どもへの関心がより高いと考えられる。

結 語

コミュニティをコミュニティたらしめる要件として、松原治郎は、領域性、社会的相互作用性、社会的資源、コミュニティ感情⁹⁾という四つの要件を挙げている。かりに、コミュニティ・スポーツがコミュニティ形成の一翼を担うとするならば、コミュニティ・スポーツがこの要件を満たす方向性を持ってしかるべきである。すなわち、スポーツを通じて地域生活の中で展開されるスポーツ活動をも含めた多様な交流や地域住民のコンセンサス（合意）のもとに催される社会的事業やそこから生まれる地域への愛着・関心あるいは役割意識・われわれ意識等が、地域住民の個々人の内に喚起されねばならない。コミュニティ・スポーツの存在価値は、地域社会の中のスポーツ活動（Sport in Community）ではなく、地域社会のスポーツ活動（Sport of Community）でなければならぬ。

その意味で、仮説についての検証を行うと次のようになる。

(1) コミュニティをコミュニティたらしめる要件の2つであるところの社会的相互作用性とコミュニティ感情に対して、コミュニティ・スポーツへの参加が、一つの契機となり、近隣交流を密

にすると同時に、他の社会的事業への積極的参加を促進・強化していると考えられる。すなわち、コミュニティ・スポーツは、コミュニティ形成の一翼を担うことが可能であると言える。

(2) 本研究での仮説では、このコミュニティ・スポーツの社会的機能は、周辺部で最も強く働くと考えられていたが、調査結果より、市街部で最も強く機能し、次いで周辺部、農村部の順になっていることがわかる。さらに、自治会レベルでは、地域間の傾向を保つものかなりの差が認められた。これらの社会的機能の差は、人口動態、居住年数、住居形態、階層等の要因に規定されていると考えられ、今後の課題となる。

このように、コミュニティ・スポーツが、コミュニティ形成に果たす役割は、重要であると結論付けられるが、しかしながら、この役割が、地域生活を営む人々の間に普遍的価値として受容されない限り、コミュニティ・スポーツの存在価値は失われていると考えられる。今日の増大した余暇生活のなかで、体育・スポーツ・レクリエーションを志向する人口は増加傾向にある。従って、この活動への価値意識は多様を極めるものの、コミュニティ・スポーツは、地域住民の間の共通の関心とコンセンサスによって支えられ展開されてゆかねばならない。

参 考 文 献

- 1) 経済企画庁 「経済社会基本計画—活力ある福祉社会のために」 1973年 P. 59~60.
- 2) 経済企画庁 「コミュニティ・スポーツ施設整備計画調査報告書」 1974年 P. 14~18.
- 3) 松原治郎 「コミュニティの社会学」 P. 97~100 東京大学出版会 1974年.
- 4) 国民生活審議会調査部会 「コミュニティー生活の場における人間性の回復」 1969年 P. 1.
- 5) 前掲書 3) P. 97~100.
- 6) " P. 36~41.
- 7) 松原治郎 「地域社会における生涯学習の展開」 P. 7~15 総合研究開発機構 1979年.
- 8) 前掲書 3) P. 36~41.
- 9) " P. 25~28.

スポーツ・グループの組織化からみた
学校体育施設開放の問題点

— 大阪市の学校体育施設開放を事例として —

永吉宏英* 塚本真也** 山本隆久*
田口節芳***

The Problems of Community Use of Physical Recreation Areas
and Facilities in Public School viewed from
Organization of Community Sports

— in the case of Osaka city —

HIROHIDE NAGAYOSHI, SHINYA TSUKAMOTO
TAKAHISA YAMAMOTO, SETSUYOSHI TAGUCHI

The sports administration in our country is now confronted with the problems, which are overwhelming insufficiency of public space for sports activities in spite of the increasing demand of leisure. Therefore, physical education areas and facilities in public school open to community sports activities are one of the important means to resolve the problems.

The purpose of this study is to clarify the problems of community use of physical education areas and facilities and to search its future prospects in view of the organization of community sports. An investigation was made into 951 sports groups (which are all community sports groups except student's in Osaka city) which have made use of the "Open System"; in March, 1978.

Summary

1. Many of the sports groups came from the sports groups in schools. Although groups have been permitted to utilize the areas and facilities, individuals have not. Therefore, the present "community use of physical education areas and facilities" did not necessarily make a contribution toward community sports.
2. As for the aim of sports groups, the majority of the groups trended toward recreational sports. On the other side, the minority of them trended toward athletic sports.
3. The sports groups which aimed at recreational sports, had many members, and consisted of the various strata of society. However, their level of organization and the cohesiveness into sports groups indicated low level.

* 大阪体育大学

** 職業訓練大学校

*** 近畿大学工学部

I 研究の目的

本研究の目的は、大阪市の学校体育施設開放利用スポーツ・グループを事例として、グループの組織化の観点から、学校体育施設開放の問題点と、進むべき方向性を明らかにすることである。

増大する人々のスポーツ欲求と公共スポーツ施設の絶対的な不足という、我国の体育・スポーツが直面する問題状況のなかで、我国のスポーツ施設の圧倒的多数を占める学校体育施設を市民スポーツのために開放する試みは、消極的には社会資本の有効利用の観点から、より積極的には、学校を核としたコミュニティ形成の観点から大きな期待を受けている。しかしながら、例えば管理運営の責任の問題や夜間照明設備の不備、児童・生徒のクラブ活動の社会体育移行の問題等、学校体育施設開放を取り巻く環境的条件は、必ずしも楽観的なものではない¹⁾。

ところで、学校体育施設の開放が、地域スポーツ振興の核として実質的に機能していくためには、

上述したような環境条件の整備に加えて、利用する側の住民組織づくりを進めることが急務である。すなわち、利用者相互のパーソナルなコミュニケーションのネットワークを密にすることによって、学校体育施設開放事業への、地域住民の主体的、積極的参加の状況を造り出すことが必要である²⁾。そのためには、まず既存の学校体育施設開放利用スポーツ・グループの社会的性格や組織化の程度、活動上の問題点などを明らかにして、グループの成長、グループ間の組織化を積極的に援助し、次に、これらグループをイニシアティブ・グループとして、広く地域住民にスポーツの輪を広げていく（学校体育施設開放の有効化）ことが望ましい。本研究は、このような問題意識のもとに出発したのである。

II 大阪市の学校体育施設開放の現状

大阪市の学校体育施設開放の現状について昭和52年度の実績を中心に簡単に述べておく。

昭和35年より校庭開放の形で始まった大阪市の

表 1 昭和52年度大阪市の学校体育施設開放、実施要項
(市民健康づくりのための地域スポーツ振興)

施設	内容	目的	開放の期間	対象	事業の実施方法	運営	管理・指導	事業内容
運動場・体育館(講堂含む)	市立小・中学校の運動場、体育館を児童生徒及び住民に開放する 1. 安全な遊び場を確保し、健全な遊びや団体活動を促進する 2. スポーツ・レクリエーション活動を通して体力づくり、健康づくりをすすめる。 3. コミュニケーションの場として豊かな連帯感(社会性)を高める場とする。	・4月1日より翌年3月31日まで ・日曜、祝日、休日及び土曜日の午後、平日の放課後	年間 150日以上	校区内住民・子ども	教委直接執行 (区補助執行)	運営委員会をつくり自主的主体的に運営する	管理指導員 1名	○各種スポーツ・レクリエーションのクラブ活動の開放 ○子ども会、スポーツ少年団などの活動の促進 ○健康づくりの諸コースの開設や諸行事の実施 ○地域スポーツ団体やグループの活動に開放
			年間 100日以上					
			年間 50日以上					
プール	市立小・中学校のプールを児童生徒及び住民に開放し、体力の向上と健康づくりをすすめる。	・7月21日から8月31日まで うち土・日曜の8日間以上は住民対象にする	夏休み中 20日以上	子ども・校区内住民	事業委託 (教委と運営委員会)			○親子の水泳教室、クラブなど諸行事の実施 ○水泳の技術的指導
レクリエーションセンター (中学校体育館)	市立中学校の体育館を夜間開放し、スポーツ活動を通して明るく豊かな生活と体力づくり、健康づくりをすすめる。	4月1日より翌年3月31日 (4期制) 年間 200日以上 午後6時から9時まで		大阪市民及び市内に勤務する年齢15歳以上の者(小・中学生は保護者同伴)	教委直営 (管理指導員配置)	教育委員会 体育厚生協会	管理指導員 1名	○スポーツ教室を開催 ○会員制(有料)、専門指導員による指導 バレーボール バドミントン 剣道、卓球など

表 2 学校体育施設開放実施校の推移

項目	50				51				52				
	211		小 188 中 23	258		小 225 中 33	293		小 252 中 41				
施設別	運	体	プー ル	レク セン	運	体	プー ル	レク セン	運	体	プー ル	レク セン	
小学校	145	30	30		176	60	103		217	136	147		
中学校	19		2	6	27		6	8	34		8	9	
小計	164	30	32	6	203	60	109	8	251	136	155	9	
計(延施設数)	232				380				551				
全学校数	小	285(6)				288(6)				290(5)			
	中	114(3)				116(2)				118(1)			
開放率 (%)	小	66.0%				78.0%				87.0%			
	中	20.0%				28.0%				35.0%			
	全	52.8%				63.8%				71.8%			

注) 1. 開放校数のうち盲・聾学校については、運動場開放中学校欄に含む。

2. 全学校数欄()内分校数(内数)、但し、体育施設を有しない分校は除く。

3. 全学校数は郊外校を除く。

延施設数の推移(50年を100として)...

年次	50年	51年	52年
指数	100	164	238

学校体育施設開放事業が、現在のように社会教育部スポーツ課に一元化されたのは、昭和51年からである。それ以後、管理運営の責任の当該学校長から教育委員会への移行、学校体育施設利用運営委員会の設置、管理指導員の配置等の積極的な働きかけにより、例えば、その成果を開放校数で見ると、昭和50年211校(開放率52.8%)、昭和51年257校(63.8%)、昭和52年293校(71.8%)、さらに、これを小学校に限定すると、それぞれ66%、78%、87%と着実な拡がりを示している。年間の開放日数で見ると、昭和52年現在で、運動場・体育館を年間200日以上開放している学校は11校(2.6%)、150~199日は52校(12.5%)、100~149日は141校(33.9%)、50~99日は66校(15.9%)となっている³⁾

III 調査の方法

1. 調査対象

調査は質問紙法によった。調査対象は、調査の時点で「大阪市の小・中学校の学校体育施設を利用している、学校運動クラブ以外の全グループ」

である。それゆえ、特に中学校では、施設開放を実施していない学校が対象に数多く含まれる。対象を施設開放校に限定しなかったのは、施設開放が制度化されていない学校でも、PTA等を中心に、インフォーマルな形で活動している施設利用グループの存在が、予備調査の段階で確認されていたからである。

2. 標本抽出の方法

標本の抽出は、訓練された調査員が各学校に赴き、学校体育施設利用グループの有無、グループ数を確認する方法で行った。

3. 調査票の配布と回収の結果

調査は、昭和53年3月22日~4月8日に実施した。調査票は、標本抽出の時点で当該学校に配布され、学校の施設開放担当職員を通じて調査対象グループの代表者に配布された。回収は、配布と全く逆の手続きによって行われたが、一部遅れたものについては、直接郵送してもらう方法で回収した。有効回収標本数と小学校、中学校の内訳は次のとおりである。

有効回収標本数	小学校	中学校
917 (76.3%)	625	292

IV 調査の結果

1. グループ結成の基盤と活動の状況

(1) 活動継続年数

表3は、グループ結成後、調査時点までの活動継続年数をみたものである。「5年以上」のグループ全体の25.4%を占めて、最も多くなっている。しかし、昭和51年4月以降、すなわち、学校体育施設開放事業がスポーツ課に一元化された以後に結成されたグループの合計は37.9%に達し、調査対象グループの多くが、結成後間もないグループであることを示している。

表 3 活動継続年数

N	(単位: %)						N・A
	1年未満	1~2年未満	2~3年未満	3~4年未満	4~5年未満	5年以上	
951*	22.7	15.2	10.3	9.5	5.6	25.4	11.3

* 以下、特に指定のない限りN=951である。N・Aは無回答の割合を示している

(2) グループ結成基盤と活動のタイプ

図1は、グループの結成基盤をたずねたものである。「PTAなど学校関係の人々が集まって」結成された、いわば学校組織派生型のグループが極めて多く、全体の57.9%を占めている。その反面、「同じ地区に住んでいる人々が集まって」結成され

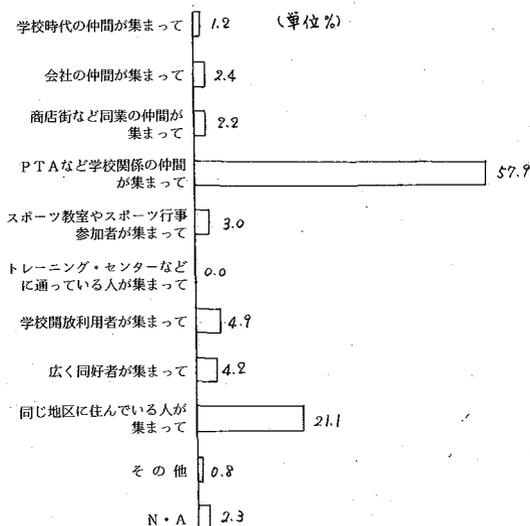


図 1 グループ結成の基盤

た地域派生型のグループを除けば、他はいずれも5%に満たない低率であり、学校体育施設開放が、必ずしも地域社会の多様な階層の利用するところとなっていない現状を表している。

図2は、グループの活動タイプをみたものである。図中1・2・6を“楽しさ志向型”グループ、3を“中間型”グループ、4・5を“対外試合志向型”グループとして大別すると、その割合は、それぞれ33.1%、43.7%、19.6%となっている。学校体育施設開放利用スポーツ・グループの多くは、「一諸に楽しく汗を流す」か、「練習試合程度の対外試合を楽しむ」グループであり、対外試合を中心とした活動をするグループは少ない。図3は、活動継続年数別に活動のタイプをみたものであるが、比較的最近結成されたグループほど“楽

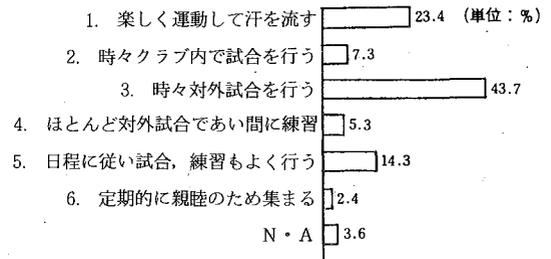


図 2 活動のタイプ

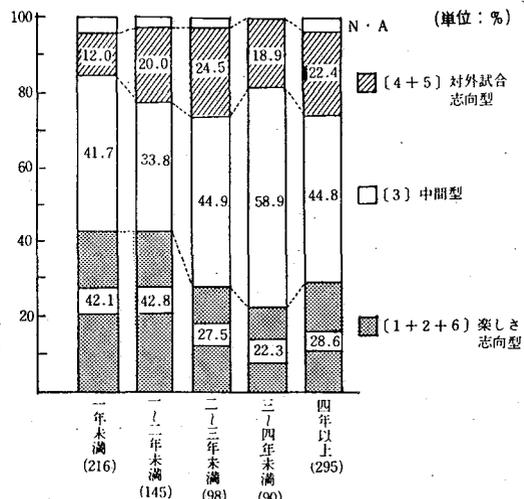


図 3 活動継続年数×活動のタイプ

しさを志向型”が多くなる傾向がみられるものの活動タイプ間に有意な差は指摘できない。

(3) スポーツ種目

それでは、どのようなスポーツが多く行われているのであろうか。図4に明らかのように、「ソフトボール」と「バレーボール」が、他の種目に比較して際立って多く行われている。この結果は、

大阪市教育委員会が先に実施した「大阪市民の健康とスポーツに関する実態調査」の『この一年間の実施種目』にみられた傾向、例えば、この一年間男性が最も多く実施したのは「ソフトボール」であり、女性では「バレーボール」であった⁴⁾。

種目	%
硬式野球	4.4
軟式野球	6.3
ソフトボール	27.8
テニス	2.4
卓球	9.0
バドミントン	1.3
バレーボール	25.2
バスケットボール	0.1
ランニング	0.3
柔道	0.1
剣道	2.0
水泳	0.1
サッカー	0.1
ラグビー	0.2
ラジオ体操	0.2
美容体操	0.2
体操	0.7
空手	0.2
ゴルフ	0.1
ハイキング	0.2
スケート	0.1
その他	4.1
N.A	14.7

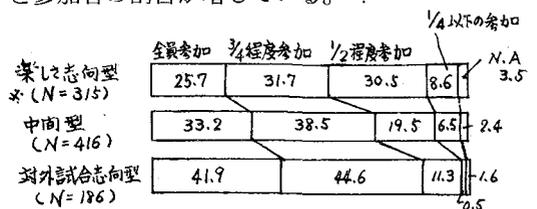
図 4 スポーツ種目

(4) 活動の現状

グループの活動の現状を要約すると、1ヶ月の平均活動回数では「月4回」、すなわち週1回のグループが36.5%を占め最も多い。活動の曜日では、日曜日が圧倒的に多く(64.6%)、土曜日を加えたその合計は93.7%に達する。活動の時間帯で最

も多いのは、「午後2時～4時」の38.3%であり、「夕方」や「夜間」の利用は極めて少ない。1回の活動時間量では、8割強のグループが「2時間以上」の活動時間量である。

このような、いわば活動の大枠に関しては、活動のタイプによる一定の傾向は指摘できないが、活動の内状には、グループの活動タイプによる明らかな違いが指摘できる。例えば活動のタイプ別に練習参加の程度をみたのが図5である。0.5%水準の有意差で明らかに、“楽しさ志向型”よりは“中間型”、“中間型”よりは“対外試合志向型”と参加者の割合が増している。



*以下、特に指示がない限り、活動のタイプは、それぞれ N=315、N=416、N=186 である

図 5 活動タイプ×参加程度

注) N. Aを除く 3 × 4 の分割表によるカイニ乗検定の結果 P<0.005 d. f. = 6

(5) 対外試合参加

図6は、対外試合参加経験をたずねたものである。全体の8割強が対外試合参加の経験を持ち、当然のことながら“対外試合志向型”のグループほど参加経験も高く、参加回数も多い。しかし、“楽しさ志向型”のグループも対外試合経験率は63%を越えており、さらに、その対外試合経験グループのうち11%が年間7回以上の対外試合を行っている。これは、地域スポーツにおいても競技性が不可欠の要素であることを物語っている⁵⁾。

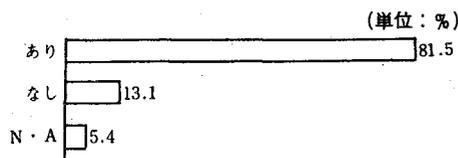


図 6 対外試合参加経験

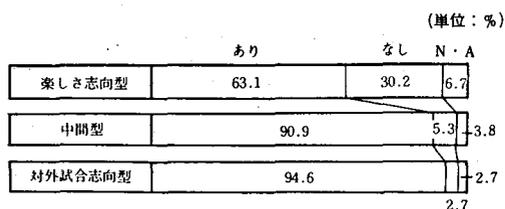


図 7 活動タイプ×対外試合経験
 注) N. Aを除く 3 × 2 の分割表によるカイニ乗検定の結果 P < 0.005 d. f. = 2

2. 会員の構成

(1) 会員数

1 グループの会員数は、図 8 のとおりである。10人から50人以上の各カテゴリーに、10~20%の割合で平均的な分布を示している。

図 9 は、グループの活動タイプ別に会員数をみたものである。“対外試合志向型”のグループは“楽しさ志向型”と比較して「20人未満」のグループが多い傾向にある。

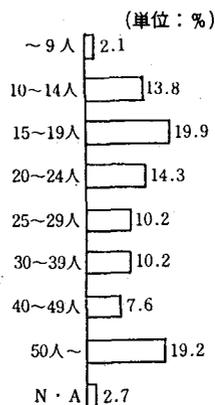


図 8 会員数

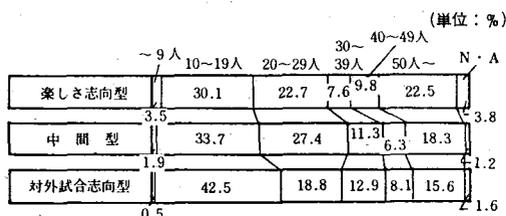


図 9 活動タイプ×会員数
 注) N. Aを除いて 3 級 (1~19, 20~49, 50人~) にまとめた 3 × 3 の分割表によるカイニ乗検定の結果 0.5 > P > 0.1 d. f. = 4

(2) 男女の割合と年齢構成

グループメンバーの男女の割合をみると、「男のみ」、或いは「女のみ」のグループが 50.4%、「男女混合型」が 43.0% となっている。

活動のタイプ別では、“対外試合志向型”のグループは、圧倒的に「男のみ」のグループが多く、「混合型」は少ない。逆に、“楽しさ志向型”のグループは、「混合型」が多く、「男のみ」のグループは極めて少ない。

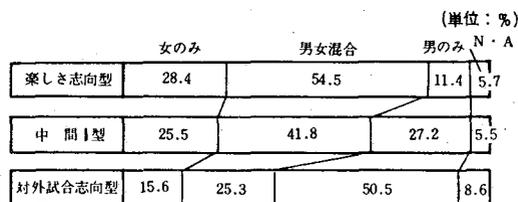


図 10 活動タイプ×男女の割合
 注) N. Aを除いた 3 × 3 の分割表によるカイニ乗検定の結果 P < 0.005 d. f. = 4

図 11 は、1 グループ内にどれだけの年齢層が混在しているのかをみたものである。年齢層は、10歳を区切りとしている。最も多いのは、「二つの年齢層が混在した」グループであり、全体の 35.5% を占めている。次いで、「三つの年齢層が混在した」グループで 27.9%、逆に「一つの年齢層のみ」のグループは 19.3% にすぎない。すなわち、多くのグループは、比較的多様な年齢層をその構成員としている。

しかし、個々の年齢層がグループ内に占める割合をみると、学校組織派生型がグループの大部分を占めることから容易に記解できるように、「30歳代」、「40歳代」がグループの中心であり、「20歳未満」、「50歳以上」の年齢層は極めて少ない。

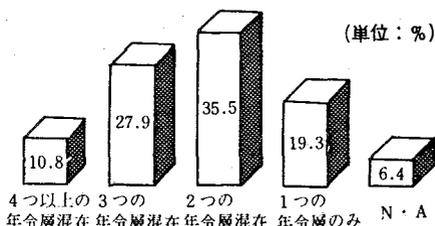


図 11 年齢層からみたグループのタイプ

表 4 グループの年齢層別人数比

(単位 %)

年齢層 \ 人数	0人	～4人	～9人	～14人	～19人	～29人	～39人	～49人	50人～	N・A
～19歳	59.1	4.2	0.8	0.7	0.7	3.8	1.9	2.3	10.6	10.8
20～29歳	42.9	24.7	10.2	4.2	2.0	4.7	0.1	0.2	0.5	14.4
30～39歳	14.8	6.7	14.9	24.0	12.4	11.5	4.7	1.7	1.8	7.5
40～49歳	29.1	27.1	19.6	7.8	2.2	3.4	0.4	0.6	0.5	9.3
50～59歳	72.0	6.3	1.6	1.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	18.6
60～歳	76.9	1.8	0.5	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	28.4

(3) 会員数の増減とその理由

グループ結成後の会員数の増減をみると、「非常に増えた」19.9%、「少し増えた」31.9%と多少とも会員が増えたとするグループが51.8%を占め、「少し減った」16.9%、或いは、「非常に減った」3.2%とするものは21.1%にすぎない。活動のタイプ別では、「楽しさ志向型」に比較して「対外試合志向型」のグループに、会員数の増加したグループが多い。

境的条件や整備や、「活動目標」や「組織の安定性」など、グループの組織づくりへの積極的援助の重要性も見逃せない。

逆に、会員数の減少したグループについて減少した理由をたずねると、「仕事のつごう」「家庭のつごう」など、スポーツを行う以前の、日常生活の基盤的問題をあげるものが圧倒的に多かった。その他、グループの活動に直接かかわる問題では、「適当な指導者がいない」、「活動場所がない」、「クラブの組織が十分でない」などの項目が多く減少の理由としてあげられている。

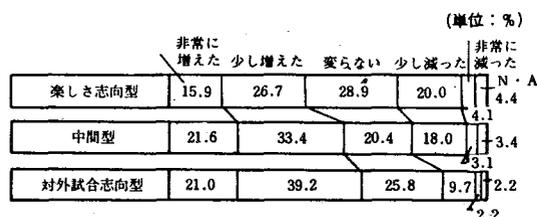


図 12 活動タイプ×会員数変化

注) N・Aを除いて3級(増えた, 変らない, 減った)にまとめた3×3の分割表によるカイニ乗検定の結果 P<0.005 d.f. = 4

図13は、会員数の増加した理由をたずねたものである。「クラブ員の熱心さ」、「クラブ内の人間関係がよい」など、グループ内のパーソナルなコミュニケーションの良さをあげるものが多い。これらの項目は、いかにメンバーから、グループへの主体的、積極的取り組みを引き出すかの問題に直接的にかかわるものであり、いわばその結果ともいえよう。その意味で、手段としての「活動場所」や「熱心な世話役」、「良い指導者」などの環

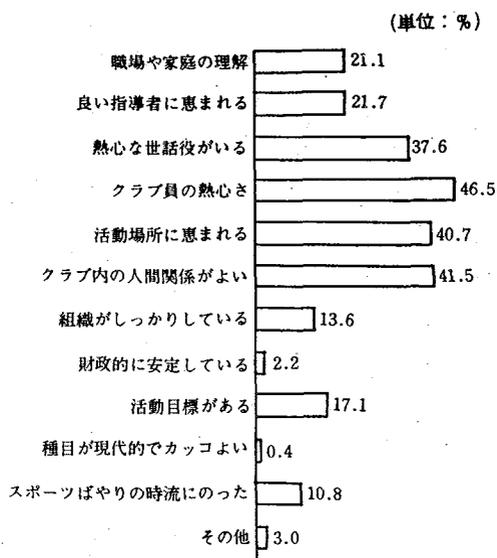


図 13 会員増加の理由 (M・A) ※

※MAとはMultiple Answerの略語で複数回答が可能な質問である。従って、%の合計が100%を越える場合もある。

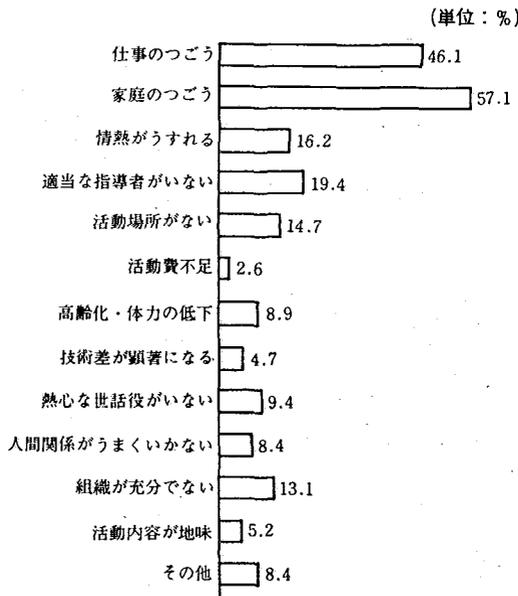


図 14 会員減少の理由 (M・A)

3. 組織化の程度

(1) 規則の有無と内容

グループの組織化の度合を示す物差しとして、まず最初に規則の有無を取り上げてみよう。勿論、必ずしも規則の有無が直線的にグループの成熟につながるものではない。規則のみがあって内容のないものや、小集団の場合にとくにそうであるが、規則らしい規則がなくても、メンバー間の濃密な相互作用の中で全ての事項が処理される（しかも、非人格的な規則によるのではなく、相互の人間的な信頼の中で）場合もある。しかし、いかにインフォーマルで小さな集団であろうと、集団の目標達成の仕事を行っていくうちに、おのずから仕事の分業体制ができあがってくる。メンバーの特性に応じて役割を分担し、それに伴う権限や責任、メンバーとしての義務や恩典などを明確にしておくことは、メンバー間の平等な関係が維持されている限り（メンバーの特性に応じて配布された地位や役割の構造が、権力構造に変容し、グループ内に上下の—例えば技術の上手・下手などによる支配関係を生み出す場合がある⁶⁾）、むしろ、メンバーの集団帰属意識を高め、同時に集団の生産性をも高めることにつながる⁷⁾。ましてや、小集団の

枠を越えた、多くのメンバーをもつグループにおいてはなおさらである。

図15は、グループの約束事の有無を、成文化されている規則、成文化されていないが相互に確認している規則にわけてたずねたものである。なんらかの形で成文化された規則を持っているグループは23.6%で、大部分のグループは、明確な（文章として制度化された）規則を持たず、特に「練習への参加も含めて非常に自由で格別規則といったものはない」グループが47.3%と極めて多い。

活動のタイプ別では、“対外試合志向型”のグループほど、規則を持つグループが多く、“楽しさ志向型”のグループほど、格別の規則もない非常に自由なグループが多かった。

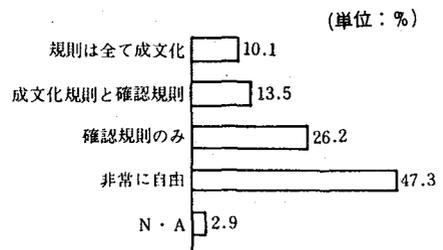


図 15 規則の有無

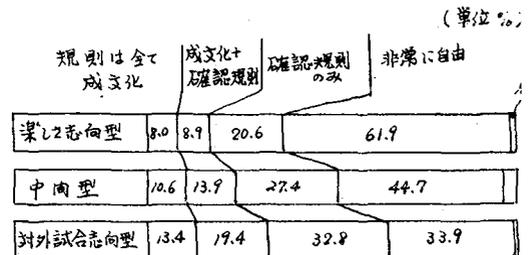


図 16 活動のタイプ×規則の有無

注) N・Aを除いた3×4の分割表によるカイニ乗検定の結果 P<0.005 d. f. = 6

規則の内容をみると、成文化されている規則では、「会計全般について」38.9%、「クラブ内の役割分担」43.3%、「クラブ活動目的」32.8%が多く、「クラブ内の意志決定方法」や「クラブの成員としてふさわしい態度」、「年間スケジュール」、「練習全般」などは、確認規則としているグループが多かった。つまり、活動目的、役割分担、会計、入退会の規則（会員資格）などを骨組として成文

化し、具体的な活動内容やグループのモラルに関することがらを確認規則としてこれに肉づけした形である。

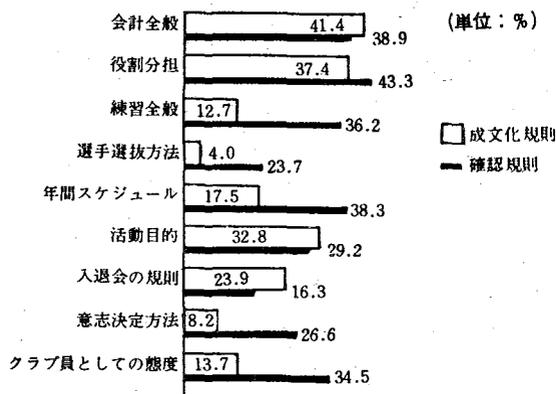


図 17 規則の内容 (M・A)

(2) 主な役割担当の有無と必要とする指導者グループで決定している役割担当者で、最も多いのは「会長あるいはグループの代表者」であり、全体の73.2%のグループがいると答えており、次いで多いのが「会計」60.1%、「技術面の指導者」50.6%、しかし、「マネージャーや渉外担当者」、つまり名目的な代表者でなく、こまめにグループのめんどろをみる世話役的な役割を担当する者が決定しているグループは37.3%にすぎない。そのために、現在グループが最も必要としている指導者では、「技術面の指導者」とならんで、「こまめにグループのめんどろをみる世話役」が多く必要

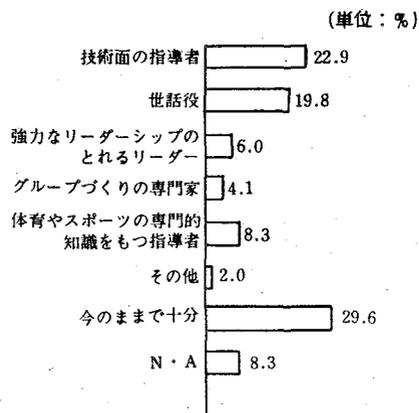


図 18 グループに必要な指導者

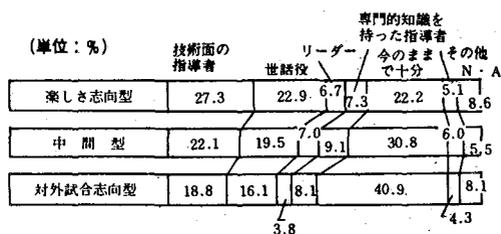


図 19 活動タイプ×グループに必要な指導者

注) N. A.を除いて2級(今のままで十分, その他のカテゴリー)にまとめた3×2の分割表によるカイニ乗検定の結果 $P < 0.005$ d. f. = 2

とされている。

グループの活動タイプ別では、いずれも「技術面の指導者」と「世話役」を必要としていることは共通しているものの、「対外試合志向型」のグループは、「今のままでよい」とするグループが40%を越しているのに対し、「楽しさ志向型」グループは22.2%であり、0.5%水準の有意差で「楽しさ志向型」のグループの方が指導者を必要とする度合いが強い。

(3) 会費

会費の有無では、「定期的に一定金額集めている」グループ、すなわち会費を制度化しているグループが60.0%、「必要なたびに集めている」グループが5.7%、「会費は全くとっていない」グループが34.3%となっている。

グループの活動タイプ別に会費の有無をみたのが図20である。「楽しさ志向型」グループで、会費を制度化しているグループの割合は44.7%であ

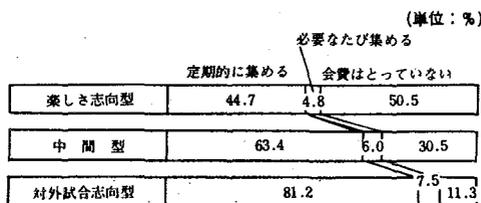


図 20 活動のタイプ×会費徴集
注) 3×3の分割表によるカイニ乗検定の結果 $P < 0.005$ d. f. = 4

るのに対して、“対外試合志向型”のそれは81.2%であり、“対外試合志向型”グループに会費を制度化しているグループが極めて多かった⁸⁾

(4) 親睦の会と会報の発行

学校体育施設開放の狙いのひとつに、学校を中心に、学校の体育施設を地域住民が利用し、スポーツを楽しむことによって、地域社会における市民の地域性と連帯性を高めていくことがあげられる⁹⁾。それは具体的にはスポーツ・グループについて考えれば、スポーツ活動を通じて、メンバー間のコミュニケーションのネットワークを密にし、メンバー相互の、或いはメンバーと地域住民との人間的接触を深めることによって、人々の関心を個別利害なものから地域社会的なものにまで広げようとする働き(利害の社会化)^{10) 11)}である。メンバー間の親睦の会を持ったり、会報を発行したりすることは、コミュニケーションの場(チャンネル)を確保する意味で重要である。

図21は、練習日以外で話し合いや親睦の会を持つ回数をたずねたものである。40%弱のグループが「月1回以上」親睦の会を持っているが、「ほとんどない(年に1~2回)」グループも32.2%有る。

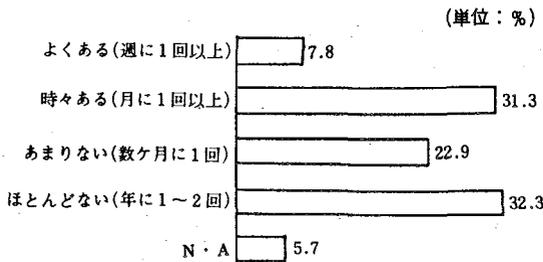


図 21 親睦の会

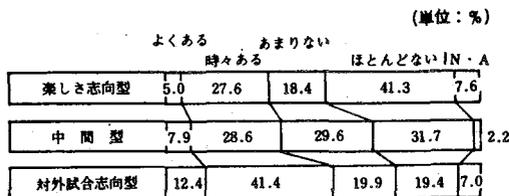


図 22 活動のタイプ×親睦の会

注) N. Aを除いた3×4の分割表によるカイニ乗検定の結果 P<0.005 d. f. = 6

(単位：%)

	発行している	発行していない	N・A
楽しさ志向型	11.7	78.7	9.5
中間型	11.5	83.2	5.3
対外試合志向型	25.7	66.7	8.6

図 23 活動のタイプ×会報の発行

注) N. Aを除いた3×2の分割表によるカイニ乗検定の結果 P<0.005 d. f. = 2

グループの活動タイプ別にみると、“楽しさ志向型”に比較して、“対外試合志向型”のグループに親睦の会を持つグループが多く「月1回以上」の占める割合は53.8%に達している。

会報発行の有無では、会報を発行しているグループは極めて少なく、わずかに14.4%にすぎない。これを同じくグループの活動タイプ別にみると、いずれのタイプも会報を発行しているグループは少ないものの、やはり“対外試合志向型”のグループに会報を発行しているグループが多い。

4. グループ発展の条件

今後、グループが発展し、より活発に活動するために必要と思われることがらについてたずねたのが図24である。その結果、「活動場所や施設の確保」と「メンバーとして活躍してくれる人材」

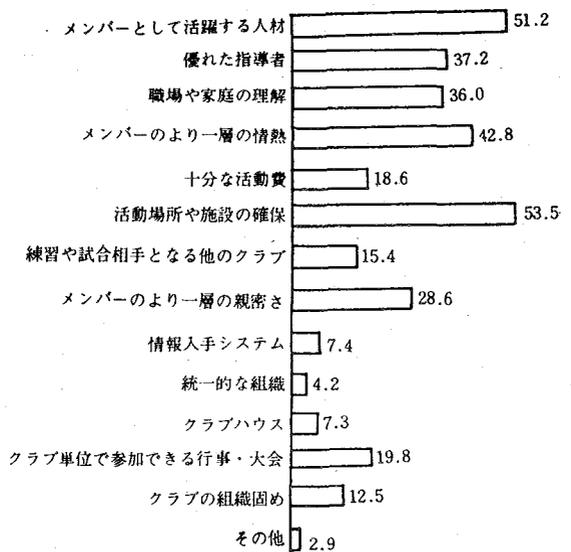


図 24 グループ発展の条件 (M・A)

の占める割合が50%を越して極めて高く、次いで「メンバーのより一層の情熱」42.8%、「優れた指導者」37.2%、「職場や家庭の理解」36.0%、「メンバー間のより一層の親密さ」28.6%と続いている。その反面、「施設や行事、他のクラブについての情報入手システムの確立」や「クラブ間の調整をはかる統一的组织」、「クラブハウス」などの項目は、いずれも10%に満たない低率である。

必要とされている事項は、「場所や施設の確保」を除くと、メンバー自身に関する項目に集中している。メンバーのより一層の情熱や人間関係の親密さを養うためには、再三述べてきたように、メンバー間のコミュニケーションのネットワークを密にし、メンバーのグループへの帰属意識を高めることが必要である。そのためにも、メンバーの要求をくみあげ、それを組織化し、メンバーに働きかける¹²⁾「優れた指導者」、「メンバーとして活躍してくれる人材」が切望されるのであろう。先に、グループが必要とする指導者のところで明らかにしたように、「こまめにグループの世話をする世話役的な指導者」が必要とされる由縁である。

表5は、活動のタイプ別に、20%以上の割合で選択された項目を表わしたものである。いずれのタイプにおいても、「メンバーとして活躍してくれる人材」、「活動場所や施設の確保」、「メンバーのより一層の情熱」、「優れた指導者」などの項目が共通して上位にランクされている。しかし、活動

タイプ間で有意な差はみられないものの「メンバーとして活躍してくれる人材」、「メンバーのより一層の情熱」、「職場や家庭の理解」が、それぞれ50%、40%、30%代で比較的安定して選択されているのに対し、「活動場所や施設の確保」は“対外試合志向型”のグループほど、逆に「優れた指導者」は“楽しさ志向型”のグループほど強く望んでいる。

V 結果の考察

以上の調査結果をもとに、スポーツ・グループの組織化の観点から、学校体育施設開放の問題点を明らかにしたい。

1. 学校体育施設開放利用スポーツ・グループの多くは、「PTAなど学校関係の既存組織を結成基盤」とする、いわゆる学校組織派生型のグループであり、広く地域社会に開かれたものとなっていない。組織派生型のグループは、活動基盤の安定性も高く、従って活動も比較的活発であることが予想されるのであるが¹³⁾グループメンバーが既存組織の構成員に限られやすく、多様な階層をメンバーに持ちがたい欠点を持っている。今回の調査でも、メンバーの中心は「30~40歳代」であり、「20歳未満」、「50歳以上」の年齢層は極めて少なかった。また、既存組織の人間関係や組織構成が横滑りの的にグループ内に移行しがちで、グループ独自の成長を阻害する恐れもある。可能ならば、

表 5 活動のタイプ×グループ発展の条件

比率 \ タイプ	楽しさ志向型	中間型	対外試合志向型
60% ~			場所・施設確保……68.8
50% ~	人材………52.7	場所・施設確保……54.1 人材………52.2	人材………50.5
40% ~	場所・施設確保……44.8 より一層の情熱……42.5 優れた指導者……41.9	より一層の情熱……44.7	より一層の情熱……40.9
30% ~	職場・家庭の理解38.4	優れた指導者………38.5 職場・家庭の理解……34.9 より一層の親密さ……30.8	職場・家庭の理解……38.2
20% ~	より一層の親密さ26.7	十分な活動費………21.2 行事・大会………21.2	優れた指導者………29.6 より一層の親密さ……29.0

注) 各タイプで20%以上の比率を示した項目に限定されている

組織との直接的結びつきをとらず、グループを広く地域社会にオープンなものにしてできる限り多様な階層をその内部に取り込み、グループ独自の成長を目指すべきであろう。さらに、地域住民を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会・行事の開催、学校体育施設開放の徹底したP.R.など、潜在的なスポーツ欲求を掘り起す積極的な働きかけによって、地域派生型や教室派生型など、多様な結成基盤を持ったグループを育成することも重要である。

2. 1グループの会員数は、10人から50人以上の各カテゴリーに、10～20%の割合で平均的に分布していた。メンバー間の連帯を強めながら、グループの質的向上をはかるためには、小集団の特質が遺憾なく発揮される15～20名のメンバー数が最適とされ、その観点からすれば、若干人数の多すぎるグループがみられる。しかし、グループ活動の多様性を保持し、資金を確保するためには会員数が多いほど有利なわけで、¹⁵⁾むしろグループ内にいくつかのサブ・グループを用意することによって(競技性の追求によって引き起こされる技術上の階層分化や、スポーツ活動への期待の相違による階層分化にグループ内で対応する形で)¹⁴⁾グループ活動の、或いはメンバーの多様性を獲得できうるわけである。その場合、個々のサブ・グループを全体のグループに統一しうるほどの組織の成熟度が必要とされることはいうまでもない。

学校体育施設開放利用スポーツ・グループの大部分を占めた「楽しさ志向型」、或いは「中間型」のグループは、「対外試合志向型」のグループに比較して、「人数」も多く、「男女の割合」をみても、比較的多様な階層をメンバーに含んでいた。しかし、その反面、「制度化された規則」を持つグループは、16.9%と極めて少なく、また、グループ内に「コミュニケーションのチャンネル」が確保されているグループも少なかった。「会費の制度化」されていないグループが多いことや、「指導者」を必要とする割合の強いことをみても組織化の遅れは明らかであり、それが「対外試合志向型」グループに比較して、「会員数」の停滞または減少や「練習出席率」の相対的低さとなって現われている。「楽しみ志向型」グループの場合、運動

を楽しみたいという個人的欲求を、集団的目標の次元にまで高めにいくことから、メンバーの行動が、個人的な欲求、認知構造、価値判断に基づいて行われやすく、グループにインボルブメントされる度合いが薄い欠点を持っている。会員数の多い「楽しさ志向型」のグループは、組織化を進めることがどうしても必要である。そのためには、グループ単位で参加できる種々の行事や技術レベルに応じた試合の企画(集団の努力目標の設定)、会報の発行、親睦の会の開催(コミュニケーション・ネットワークの確保)とともに、会員が増加したグループが、「クラブ員の熱心さ」や「クラブ内の人間関係がよい」など、グループ内のパーソナルなコミュニケーションの良さを増加の理由にあげることが多いことから、も容易に理解できるように、メンバーの要求をくみあげ、それを組織化し、メンバーに働きかける「熱心な世話役」と、それをグループ内で支援する体制の確立が肝要であろう。

参 考 文 献

- 1) 早川芳太郎; 社会体育の振興について、健康と体力, Vol 2-7, 1970.
- 2) コミュニティ形成の過程での最大の課題が、住民の自発的な意欲と活動がどのようにして引き出され、そして社会的連帯が醸成されるかにかかっており、そのための核集団の組織化が急務であることは多くの識者の指摘するところである。松原治郎: コミュニティの社会学, 東大出版会 P.185～186, 1978.
- 3) 大阪市教育委員会; 学校体育施設開放事業, 指導の手引書, 1978.
- 4) しかし学校体育施設開放を利用しているグループの行っている種目が1～2種目に偏っているのは、多分に開放が小学校中心に実施されていることの影響を受けていると考えられる。例えば先の実態調査において女性に特に高い比率で「今後やってみたいスポーツ」としてあげられた「テニス」は今回調査では僅に2.4%である。小学校にはテニスコートを保有している学校は少なく、希望がストレートに実施に結びつかない傾向にある。大阪市教育委員会; 大阪市民の健康とスポーツに関する実態調査 P. 26, 1978.
- 5) 学校体育施設の開放が地域住民に身近で手軽に利用できるスポーツ施設を提供することによって従来競技中心のスポーツ振興から、健康・体力づ

くりと楽しさの追求を柱としたスポーツの生活化への方向転換をはかろうとするものであることはいうまでもない。しかしそれは決してスポーツの持つ競技性そのものを否定するものでなく、一部競技者に独占されていた「競技する楽しさ」をスポーツの生活化の過程で地域住民の共有財産とする試みであるといえよう。要は競技性の追求の過程で、グループ内に生じるであろう技術の優劣による階層分化が技術の劣者とスポーツの場から締め出すことのないよう配慮することが大切なのである。

大阪市教育委員会；学校体育施設利用スポーツ・グループに関する実態調査報告書，P. 24, 1978.

- 6) 菅原禮他：体育社会学入門，大修館 P. 112, 1975.
- 7) メンバーへの役割の配分と分節，認容された集団規範の存在は，メンバーの集団所属の魅力を増し，結果的に集団自体の凝集性を高めることは，すでに知られた事実である。
Jean Maisoneuve：LA DYNAMIQUE DES GROUPES 島田実，岩崎浪共訳，「集団力学」白水社 P. 26～32, 1975.
- 8) 会費を集めることの意味は，いうまでもなくひとつには，グループ活動の財政的基盤を整えることにあるが，同時にグループメンバーの我々意識を強化することもその重要な機能である。

- 9) 五十嵐淳：学校体育施設開放の今日的意義，健康と体力，Vol 7～10, 1974.
- 10) 松原治郎：コミュニティの社会学，東大出版会 P. 145, 1978.
- 11) メンバーの個人的な欲求を巧みに汲みあげ，グループ全体さらには地域社会的な欲求にまで高めることによって，スポーツ施設を整えるための県や企業との交渉を成功させ，それを契機として住民の主體的，自主的スポーツ組織をつくりあげた垂水区団地スポーツ協会の発展のプロセスに，メンバー自身の「個」的利害から「社会」的利害へという価値態度の変容が典型的にみられる。
蓮沼良造：「垂水区団地スポーツ協会活動」，コミュニティ行政の理論と実践，財団法人神戸都市問題研究所，P. 177～190, 1979.
- 12) 青井和夫他：集団・組織・リーダーシップ，今日の社会心理学3，培風館，P. 78, 1975.
- 13) 細川盤他：社会人のスポーツクラブの存立要因に関する研究，大阪体育大学紀要 Vol 17, P. 44, 1975.
- 14) 例えば，技術程度により，いくつかのサブグループにわけ，グループ内でリーグ戦を行うことによってスポーツ機会の平均化をはかり，また上位グループへの上昇の機会を与えることによって技術向上の意欲をも満足させる方法も考えられる。
- 15) 青井和夫他：前掲 P. 5, 1977.

日本のレクリエーション研究の動向

— 機関誌・研究会・学会発表を中心に —

矢川 律子* 石井 允** 野間口 英敏***
鈴木 秀雄**** 上野 直紀***** 坂口 正治*

Current Trend of Leisure and Recreation Studies in Japan

— Especially researches and studies presented
to Journal of Leisure and Recreation
Studies, the former of JSLRS, and JSLRS —

RITSUKO YAGAWA, MAKOTO ISHII
HIDETOSHI NOMAGUCHI, HIDEO SUZUKI
NAOKI UENO, MASA HARU SAKAGUCHI

The purpose of this study was that to comprehend the current status of leisure and recreation studies in Japan to propose the direction of future studies to be done in leisure and recreation in Japan by means of grasping and analyzing all of 344 researches and studies presented not only to the conventions of the former organization of JSLRS from 1965 to 1970 but also to the conventions of JSLRS from 1971 to 1980 and contributed to Journal of Leisure and Recreation Studies from number one to seven issue.

In order to be able to attain and to satisfy the above purpose, all studies and researches were collected and then quantitatively analyzed.

The content of the analyzation and the classification of this study was as follows :

1. the distinction of researchers's sex
2. institutions and companies to which researchers belong
3. the form of researches and studies
4. the kind of organizations or Journals to which studies were contributed and presented
5. the content of studies
6. the method of studies
7. the object of studies
8. the field of studies
9. the studies concerning foreigners and foreign countries
10. the main interest of JSLRS members

* 東洋大学
** 立教大学
*** 東海大学

**** 関東学院大学
***** 明星大学

According to the result of analyzing and classifying all of 344 researches and studies, it can be said that :

1. more than 80% of studies were reported and conducted by male members
2. members who were school teachers conducted researches more than any other member, and more than 90% of teachers were university faculties
3. the ratio between individual studies and group studies (project) was almost the same
4. the total number of studies and researches was 344
5. there were eleven different classifications of studies, and were many different kinds of study methods utilized
6. some of studies were unappropriate to report in the field of Leisure and Recreation and were merely developing researchers' own opinions
7. dealing with human as objects of studies was most frequent
8. there were thirty-three different fields of studies conducted, and less than 10% of studies dealing with foreigners and foreign countries were conducted
9. there were thirty categories of members' main interest, and the highest category was "recreation"

By means of analyzing and classifying all of 344 studies and researches, it goes without saying that by this study the current trend was clarified and at the same time one of desirable directions toward our future studies to be done in Leisure and Recreation in Japan was presented.

はじめに

日本レクリエーション運動の推進団体（日本厚生協会）が誕生（1938年）して以来40余年の間には、多彩なレクリエーションに関する変遷があった。初期におけるレクリエーション運動では、レクリエーションそれ自体の定着をはかる運動が中心で学術活動はあまり活発とはいえなかった。

しかしながら限られた数の人たちによってではあったが、日本におけるレクリエーションも確実な進展をみせ、昭和40年には日本レクリエーション研究会が発足し、レクリエーションに関する科学的な研究活動を通して、レクリエーションの発展と推進がなされた。6年後には日本レクリエーション研究会が発展的に解消され、日本レクリエーション学会（昭和46年3月21日）の誕生をみた。

日本レクリエーション研究会以来15年、日本レクリエーション学会発足後10年の経過の中でレクリエーションを自身の専門分野として扱い、また

レクリエーションに興味を持つ者にとっては、レクリエーションの重要性を十分に把握せずに諸研究を進めることはできないであろう。そこで日本におけるレクリエーションの方向性をさぐり、洞察していくには先ず過去においてどのようなことが歴史的にも起こり、どのようなことがなされてきたか、またどのようなレクリエーション運動の推進力があつたのかを確実に理解しなければならぬであろう。

80年代に日本のレクリエーションがめざす方向性をとらえようとすれば、現在われわれが立っている位置を確認することが初歩的な手順となろう。今研究に先だち、昭和55年1月にはレクリエーションの先駆者である白山源三郎・三隅達郎氏を招き、“日本におけるレクリエーションの動向を歴史的にふりかえる”という研究会を持った。この研究会において今後のレクリエーション指導・研究をめざす者は、過去をふまえ現状を明確にしたうえで、80年代いや将来のレクリエーション運動を

とらえていかなければならないことをも両氏は指摘された。

そこで一つの現状把握の方法として、本研究では日本レクリエーション研究会・日本レクリエーション学会の研究発表の全貌をとらえ、その系統化・分析をおこない、レクリエーション研究の動向をさぐるようとしたものである。それは今後の研究が、理論・実践両面にわたって社会のニーズにも応じることのできる確固たる研究内容を持たなければならないと考えたからである。

I 研究の目的

日本レクリエーション研究会・学会において発表された諸研究344題の全貌を捉え分析することにより、日本のレクリエーション研究の現状を把握し、今後の研究の方向性を提起しようとするものである。

II 研究の方法

上記の研究目的を達成するために、①日本レクリエーション研究会（第1回～第5回研究大会）発表資料、②日本レクリエーション学会（第1回～第10回学会大会）発表資料、③レクリエーション研究（第1号～第7号）発表資料の収集をすると共に、それらの資料を数量的に分析した。

III 分析の内容

分析の内容については次のとおりである。

1. 発表者の性別
2. 発表者の所属
3. 研究形態
4. 発表機関の分類
5. 研究内容による分類
6. 研究の方法
7. 研究の対象
8. 研究分野
9. 国外を対象とした研究
10. 会員の中心興味

(1) 発表者の性別

共同研究の場合には、発表者の性別による分類をおこない、機関誌（レクリエーション研究）で

は第一番目に記載されている者の性別によって分類し、団体による発表をも区別した。

(2) 発表者の所属

共同研究の場合には、発表者の性別による分類をおこない、機関誌（レクリエーション研究）では第一番目に記載されている者の所属によって分類した。

(3) 研究形態

個人研究または共同研究に分類した。

(4) 発表機関の分類

日本レクリエーション研究大会、日本レクリエーション学会大会、機関誌「レクリエーション研究」に分類した。

(5) 研究内容による分類

日本体育学会の分類に準じた。

(6) 研究の方法

原則として発表者が記述した研究方法によった。

(7) 研究の対象

発表者が記述した研究対象により分類した。

(8) 研究分野

発表テーマに含まれるレクリエーション関係分野語による分類をおこなった。

(9) 国外の素材を扱った研究

研究が国外の内容を対象としたもの。

(10) 会員の中心興味

登録カードに記載された中心興味（昭和54年10月現在）によった。

IV 結果の分析と考察

1. 発表者の性別（図1）

男子発表者が全体の86.9%（229人）を占め、女子は12.5%（43人）であり、団体による発表（学会委託研究委員等）は2題であった。

2. 発表者の所属（図2）

教員の発表が77.3%（266題）と最も多く、全教員中大学教員が92.1%（245題）を占めている。続いて大学院生（21人）、日本レクリエーション協会（19人）、民間企業（12人）、の順となっている。

図2に示されるように比較的、研究活動が容易な立場にある会員の発表が多く、いわゆるレクリエーション指導者として実践活動をおこなっている現場からの発表が、今後活発になることも日

本レクリエーション運動を進めていく上で必要であろう。

3. 研究形態 (図3)

研究形態の分類は個人研究と共同研究に区別したが、個人研究が181題で52.6%であり、共同研究の47.4% (163題) を僅かに上回った。

4. 発表機関の分類 (図4)

日本レクリエーション研究大会 (第1回~第5回) の発表題数は27.6% (95題) であり、日本レクリエーション学会大会 (第1回~第10回) の発表題数は61.9% (213題) となっており年平均20題程度の発表がおこなわれてきたことになり、機関誌「レクリエーション研究」は第1号が1971年に発刊されて以来 (2号=1972年; 3号=1973年; 4号=1974年; 5号=1975年; 6号=1977年; 7号=1980年) 合計7号にわたり、機関誌に10.5% (36題) が発表された。

5. 研究内容による分類 (図5)

分類は「日本体育学会の分類」に準じた結果、社会学的研究が第1位で44.8% (154題) で、以下方法論的研究22.4% (77題)、原理的研究12.2% (42題)、管理学的研究9.6% (33題)、心理学的研究3.5% (12題)、歴史的研究3.2% (11題)、指導法的研究1.5% (5題)、生理学的研究1.2% (4題)、で保健学的研究、教育学的研究、そして測定評価的研究は0.6% (2題) であった。

以上の研究内容からすると社会学的研究が約半数にわたり、実践の場からの発表が少ないことはすでに述べたが、ここでも指導法的研究は僅か1.5%にすぎなかった。研究内容の平均化が望ましいわけではないが、多方面にわたってバランスのとれた研究活動も必要ではなからうか。

研究内容の多方面化は必要なものの、それがあまりにもレクリエーション関連分野から逸脱しているという形での研究がみられた (13.4%, 46題)。このことは会員各自が一考を要する問題であろう。

6. 研究の方法 (図6)

研究方法は、質問紙法が最も多く46.4% (163題) で、続いて論理的研究14.8% (52題)、文献研究10.5% (37題)、実験研究9.0% (31題)、実地調査4.6% (16題)、事例研究4.4% (15題)、面接法4.1% (14題) で、その他6.6% (23題) の項目

中には、報告、観察法、日誌等が含まれた。

研究内容の分類で社会学的研究が多いことから、研究方法も質問紙法を用いておこなったものが多数を占めた。統計的処理をすることによりそれを研究として認めることに異議はないが、多くの場面に適用、あるいは利用できる事例研究形態の研究方法なども実践と理論とを融合する立場から、より豊富におこなわれる必要があろう。また論理的研究の中で、ややもすると自己主張にもつながる単なる理論展開で終始している研究もいくつかみられたが、論理的な理論展開をする必要があり研究内容の分類においても指摘したように一考すべき問題であろう。

〔注〕研究の方法の中で発表題数の合計が344題を上回るのは、発表者が一つの研究の中で複数の方法を用いたことを記述しているためである。

7. 研究の対象 (図7)

研究方法やその内容の特質から、研究対象は、人的 (主婦・住民・学生……) であったり、物的 (施設・場所・資源……) であったり、あるいは種目 (レクリエーション、キャンプ、遊戯……) 等に及んだ。

人的な対象は73.0% (251題) で、その中で児童、生徒、学生を対象としてとりあげている研究題数は25% (86題) と多いが、対象を単独で捉えると地域住民が16.6% (57題) で第1位となり、次いで職場従業員8.7% (30題) となった。

種目が対象となっている研究は18.9% (65題) で、物的研究 (3.5%, 12題) や文献資料研究 (4.4%, 15題) は僅かであった。

少ない資源の我国においては、資源の有効かつ有意義な利用法も含めた、物的研究および文献資料研究も大切であろう。

8. 研究分野 (図8)

ここでいう研究分野とは、発表テーマに含まれるレクリエーション関係分野語を意味するもので、その内訳をみると、レクリエーションをとりあげている研究は約半数の47.3% (141題) に達し、第2位のキャンプ (12.8%, 38題) をかなり上廻っている。以下その他 (3.3%) に含まれる項目 (スキー、厚生運動、民踊、余暇施設、パドミントン、生活時間、健康クラブ、音楽、娯楽、イ

ンディアカ、Outward Bound school) も合せると全項目で33分野にのぼるが、レクリエーション分野を考察するときには、身体的な分野のみならず文化的な分野の研究などの多くの分野における研究もさらにおこなわれなければならない。

9. 外国の素材を扱った研究 (図9)

外国の素材を題材にした研究は7.0% (24題)で、アメリカ (13題)、ポーランド (3題)、イギリス (2題) で、北アメリカ、フランス、フィリピン、パキスタン、ドイツとアメリカ、ヨーロッパは各1題ずつであった。

欧米を素材にしたものが多く、アジアを扱ったものは2題のみであった。

今後、情報を諸外国にも求め日本のレクリエーションをみきわめるためには、国内のみにとどまらず、より一層海外にも目を向けた研究が求められるであろう。

10. 会員の中心興味 (図10)

会員の登録カード (昭和54年10月現在) に記載された中心興味を分類すると、レクリエーション (46.5%, 99人)、野外活動 (8.9%, 19人)、レジャー (5.6%, 12人)、キャンプ (5.2%, 11人)、スポーツ (3.8%, 8人)、の順で、以下野外教育、余暇活動、余暇、レクリエーション指導法、あそび、社会体育、レクリエーション教育、高齢者問題、レクリエーション指導者、レクリエーション療法、余暇教育、余暇利用、体力づくり、観光開発、施設計画、レクリエーション施設、建築計画、グループワーク、生きがい、オリエンテーリング、娯楽論、都市計画、体力と技能、トリム、自然環境、運動生理学、ボールゲーム、フォークダンス、ゲーム、野外運動であった。

研究分野と会員の中心興味との関連を考察すると、「レクリエーション」を中心興味としている会員が多く、比例して研究分野での「レクリエーション」の発表も多い。また野外活動関係の中心興味と研究分野のその割合とがほぼ同じであるように、中心興味の度合の強いものはやはり研究分野にもその強い影響がうかがえた。

V 要約

以上、結果の分析をもとに要約すると、次のよ

うなことがいえる：

1. 男子発表者が全体の8割以上を占めていた。
 2. 教員の研究発表が最も多く、中でも大学教員が9割以上を占めていて、レクリエーション指導者あるいはワーカーとして実践活動をおこなっている現場からの研究発表が少なかった。
 3. 個人研究と共同研究の比率はほぼ同じであった。
 4. 研究発表総数は344題で、日本レクリエーション研究大会において95題、日本レクリエーション学会大会において213題、そして機関誌「レクリエーション研究」には36題が発表された。
 5. 研究内容の分類は、社会学的研究、方法論的研究、原理的研究、管理学的研究、心理学的研究、歴史学的研究、指導法的研究、生理学的研究、保健学的研究、教育学的研究、測定評価的研究の分類に及んでいるが、社会学的研究が約半数にわたった。またレクリエーションの分野から逸脱している研究内容の発表がみられた。
 6. 研究方法は、質問紙法、論理的研究、文献研究、実験研究、実地調査、事例研究、面接法、その他 (報告、観察法、日誌等) があり、中でも質問紙法が多くみられた。論理的な研究の中で、単なる理論展開で終始している研究がみられた。
 7. 研究の対象は、人的 (主婦、住民、学生…) な対象が最も多く、次に種目 (レクリエーション、キャンプ、遊戯…) を対象とした研究、物的 (施設、場所、資源…) や文献資料研究が続いている。
 8. 研究分野ではレクリエーションをとりあげている研究が約半数で、以下キャンプ、余暇、レジャー、レクリエーションセラピーが上位を占め、全項目で33分野にのぼった。
 9. 外国の素材を扱った研究は、一割弱みられた。
 10. 中心興味を分類すると、レクリエーション、野外活動、レジャー、キャンプ、スポーツが上位で、30項目に分類することができた。
- 今後の研究の方向性を考えるとき、下記のことが提起できよう：
- 研究活動が比較的容易にできる立場にある会員により発表がなされているが、それは会員のかたよりも一つの原因であり、レクリエーション指導

者あるいはワーカーとして活躍している人たちによる実践の場からの発表を今後活発化することも大切である。会員数の増加をはかることにより、多方面にわたる中心興味が現われ、今まで研究がなされなかった分野にも研究の光をあびせることができる可能性が生まれるであろう。一方では研究がおこなわれていない分野に対して、既に会員である者にその分野の研究を奨励するような委託研究等も考えられる。

研究内容や範囲は身体的なレクリエーション分野のみであってはならず、文化的あるいは社会的といったようなあらゆる側面からも研究がなされなければならない。また社会学的な研究が多く、中にはレクリエーション分野から逸脱した研究もみられるが、それはとりもなおさず理論と実践の融合をあまりにも無視している結果からではないだろうか。研究を実践の場につなげ、逆に実践から新しい理論を求めていこうとするならば、そこには必ずそのレクリエーションに関する研究の根拠と必要性が共存しているはずであり、客観的な理解のできる研究こそ必要となるのである。

単なる自己主張をともなってしまう理論展開の研究であってはならないことはいうまでもなく、研究発表が個人の業績の積み重ねとしてのみ終わってしまってはならない。その研究によりレクリエーション研究の方向性がみいだせたり、方向性をす

こしでも定めることに役立ったり、次の研究へのステップとなってこそ初めて本当の研究といえるのではないだろうか。

おわりに

この研究を通して、日本レクリエーション研究大会、日本レクリエーション学会大会、そして機関誌「レクリエーション研究」で発表された全ての研究を分析したことにより、現在までの日本におけるレクリエーション研究の動向が明確になると同時に一つの指針を提示できたのではないだろうか。さらに将来の展望をする時、10年後、20年後に再びこのような研究をおこない、そしてそれらと比較することも重要な問題であり、レクリエーションに興味を持つ者、レクリエーション分野に深く関わりを持つ者、ましてやレクリエーション分野にたずさわる者にとって、このような研究は常になされていかなければならない。

レクリエーション研究の将来を考察するにあたっては、現状をしっかりと把握する力は持っていないなければならない。従って各会員の絶え間ない努力によってこそ、研究の質的な向上がなされるであろうし、それが日本のレクリエーション運動の一翼をになうことになる。微力ではあってもこの研究がレクリエーション研究の発展に向かつて一つのステップとなれば幸いである。

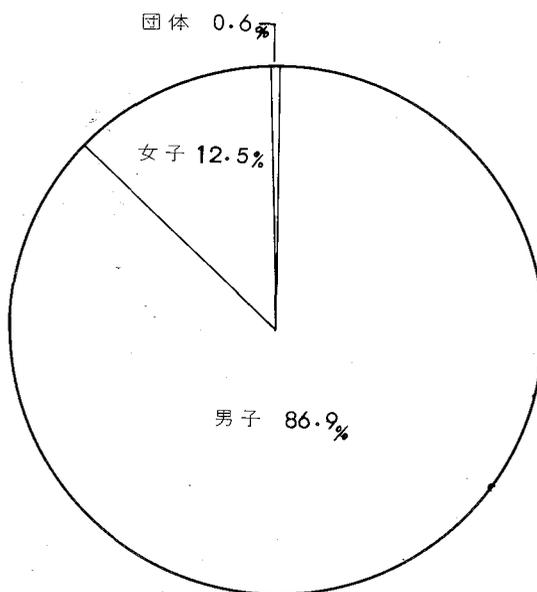


図 1 発表者の性別

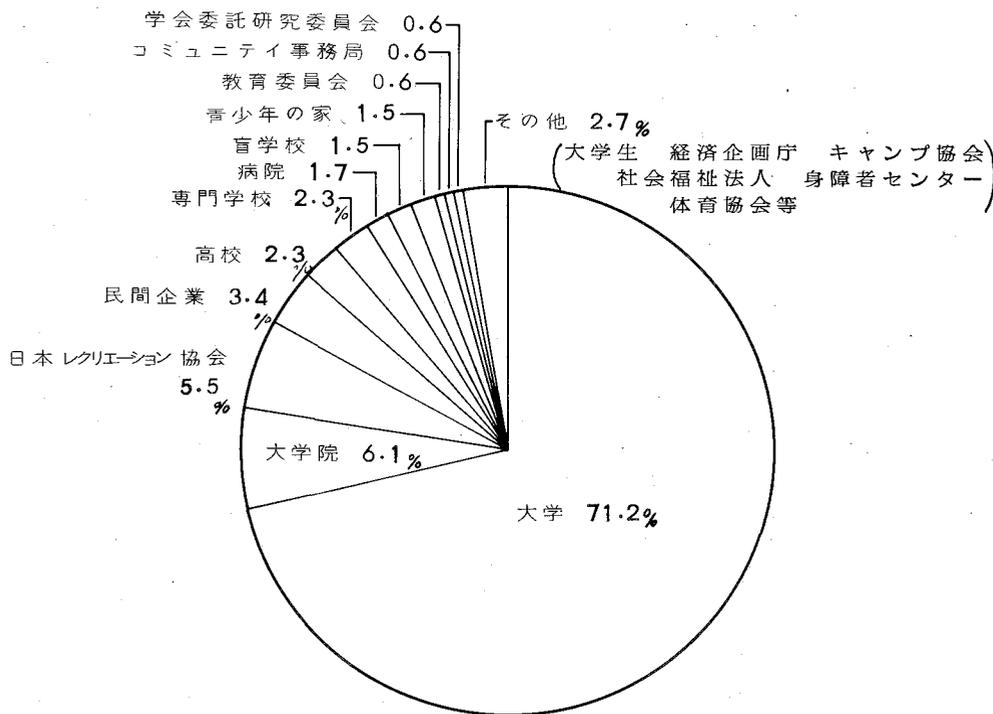


図 2 発表者の所属

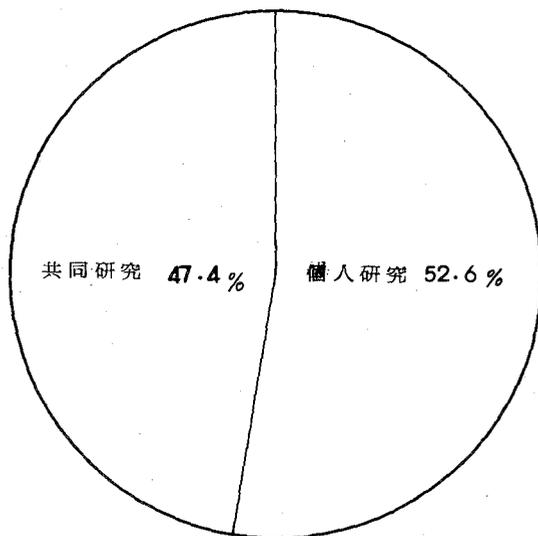
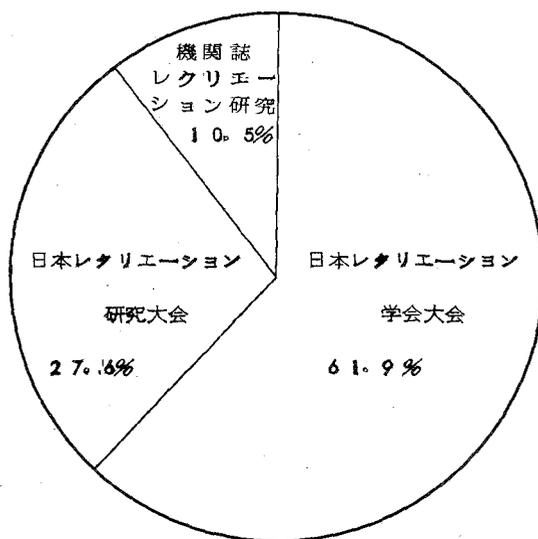


図 3 研究形態



N = 344

図 4 発表機関の分類

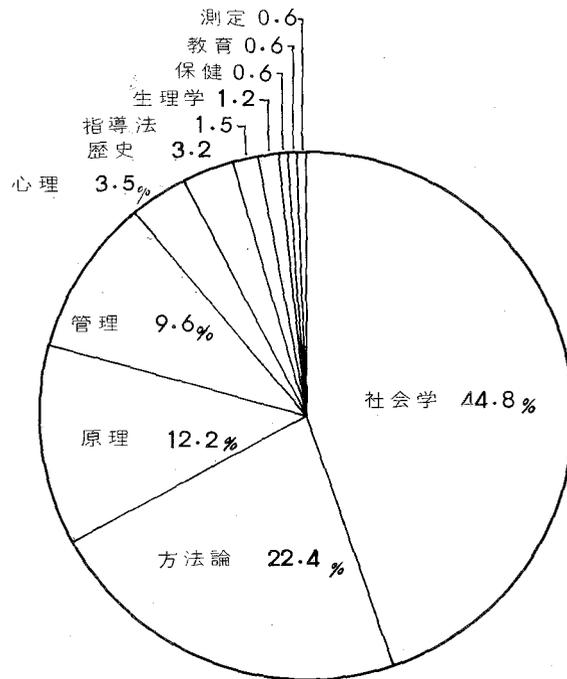


図 5 研究内容による分類

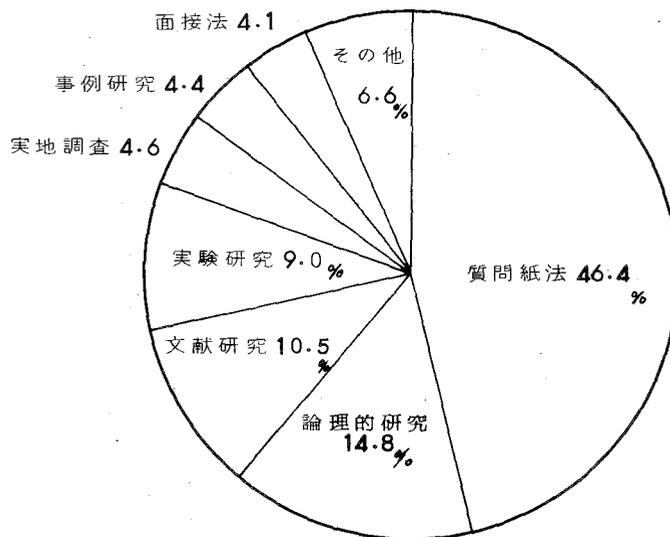


図 6 研究の方法

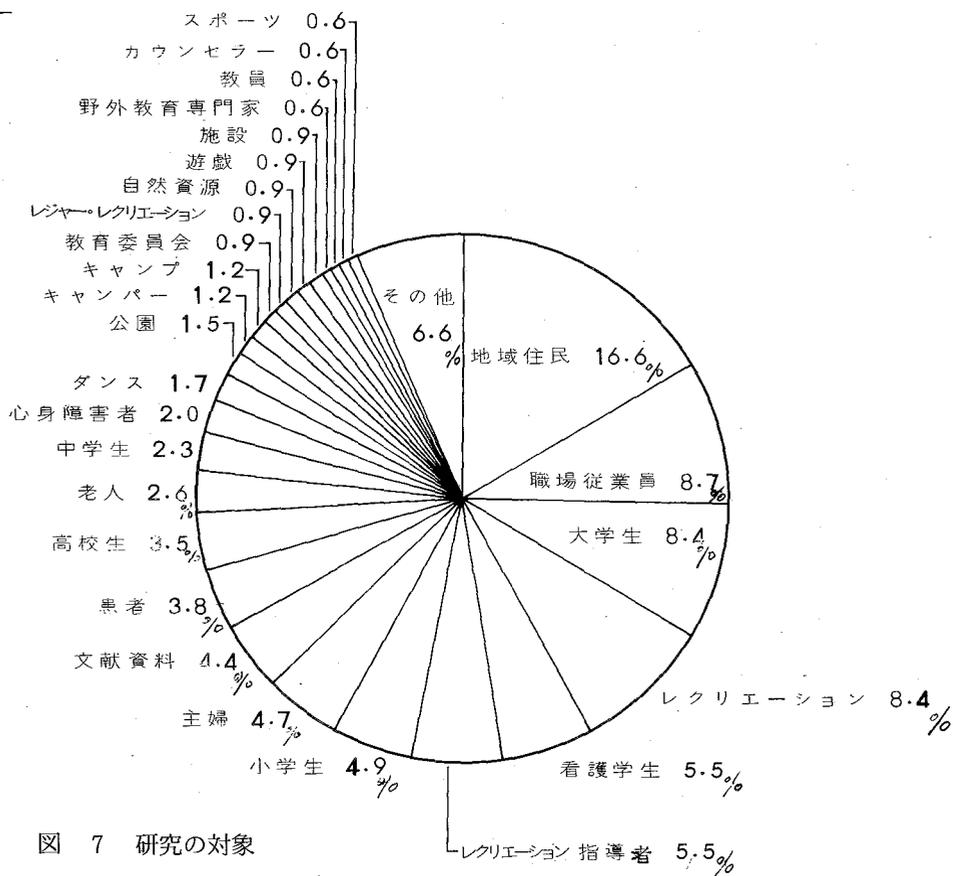


図 7 研究の対象

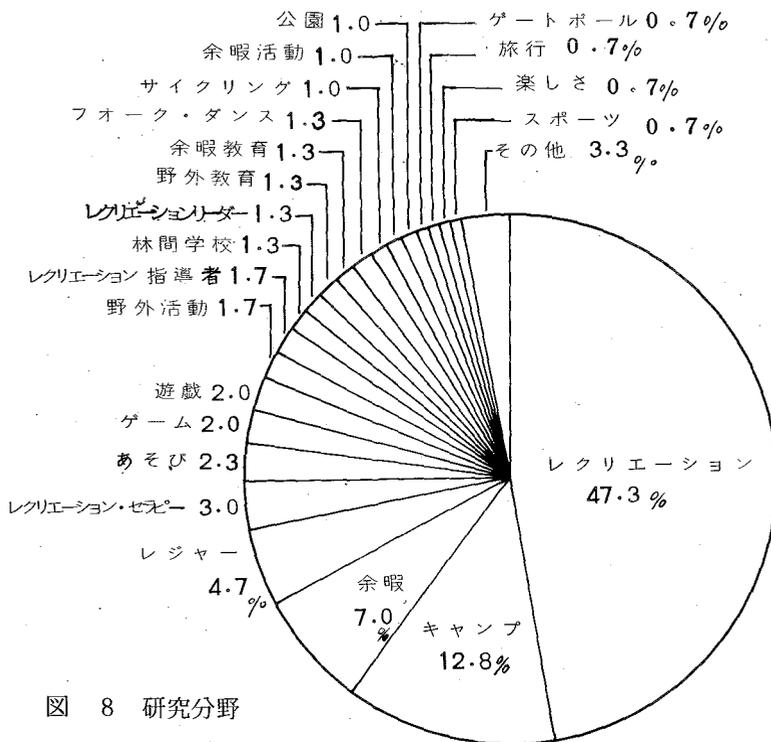


図 8 研究分野

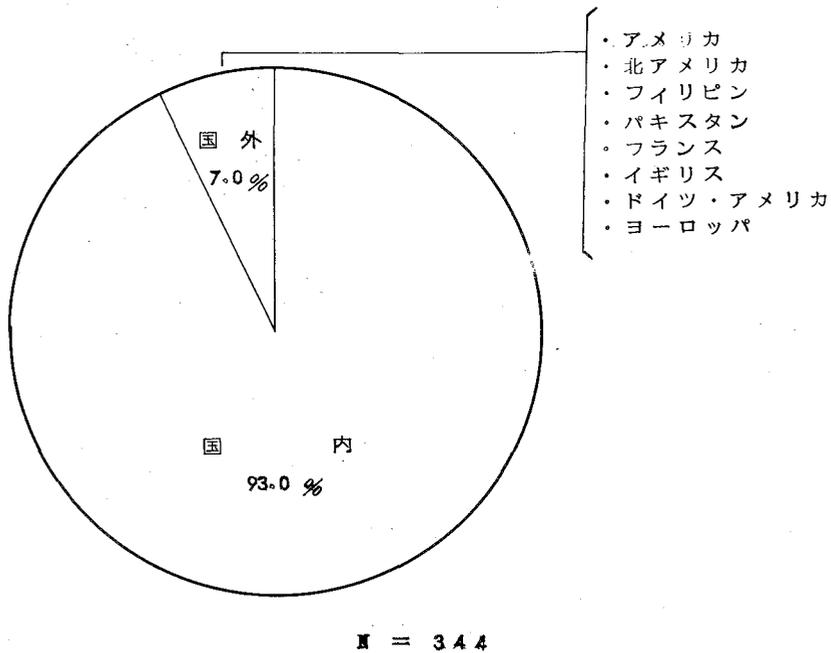


図 9 国外の素材を扱った研究

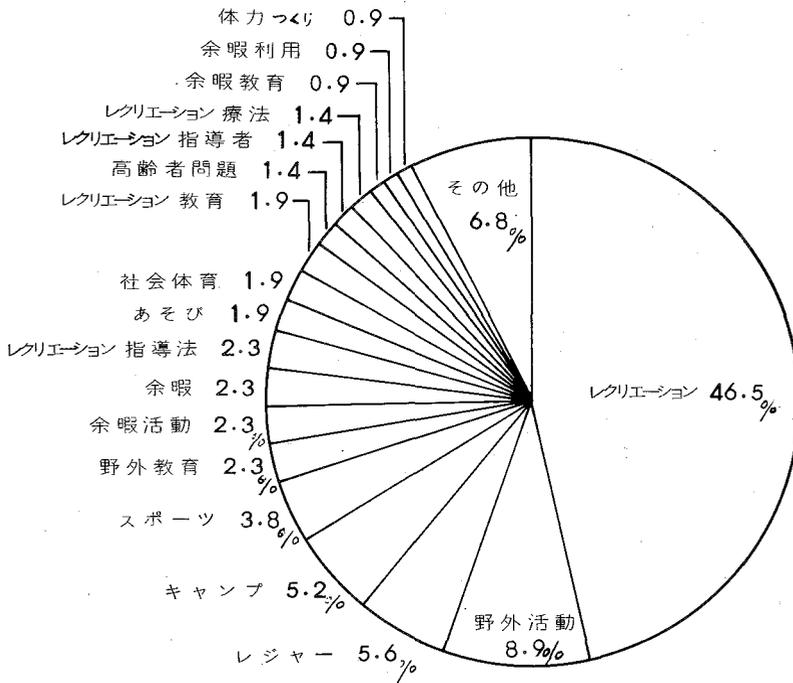


図 10 会員の中心興味

資 料

- I 研究・学会大会発表テーマ
- II 「レクリエーション研究」発表テーマ
- III 講演・シンポジウム・特別研究発表テーマ

I 研究・学会大会発表テーマ

《第1回研究大会》- 1965年 -

1. レクリエーションの価値に関する研究
(渡辺三城)
2. 仕事と余暇を結ぶレクリエーション理論について
(瀬口 彰)
3. 都市化過程にある地域住民のレクリエーション意識に関する研究(江橋慎四郎, 池田 勝)
4. レクリエーション意識とその規定要因との関係
(浅田隆夫)
5. レクリエーション意識の研究 - 中小企業に働く卒業生と比較して -
(稲垣保彦)
6. 労働者の労働対余暇意識について
(前川峯雄)
7. 中年以上の主婦を対象としたレクリエーション体操会の指導と実践を通じて -
(森園澄子, 浅田隆夫)
8. キャンプ・カウンセリングの一考察
(斉藤仲次)
9. 「Wide-Recreation System」によって実験した児童生徒の教育効果について
(林 寿彦)
10. 出羽三山地区観光レクリエーション調査
(阿南文他)
11. ある企業のレクリエーション施設の基本計画と展開例
(江橋慎四郎)
12. ヨーロッパにおけるレクリエーション運動
(小川長治郎)

《第2回研究大会》- 1966年 -

13. レクリエーション振興にはたす協同組合の役割りに関する社会学的研究
(影山 健, ほか)
14. 琵琶湖のレクリエーションに関する計画学的研究

的研究 (阿南文也)

15. 簡単にできるスポーツの体系および考案
(三隅達郎ほか)
16. サバービア (Saburbia) におけるスポーツ, レクリエーションに関する研究 その1・研究の意図と方法
(前川峯雄ほか)
17. サバービアにおけるスポーツ, レクリエーションに関する研究 その2・スポーツ, レクリエーション現状
(同上)
18. サバービアにおけるスポーツ, レクリエーションに関する研究 その3スポーツ, レクリエーション意識
(同上)
19. 年令からみたレクリエーション活動分化の動向
(浅田隆夫)
20. 大阪市を中心とする地域の中小企業従業員レク
(西山勝次, 島崎秀雄)
21. 職場レクリエーションの研究 - とくに週休2日制の職場について -
(秋吉嘉範)
22. レクリエーションからみた社交ダンスの在り方
(深町一夫)
23. ディキャンププログラムについて
(斉藤仲次)
24. レクリエーションにおける使用用語の反省
(三隅達郎)
25. 「楽しみ」の意識について
(瀬口 彰)
26. レクリエーション意識の変化について
(稲垣保彦)
27. インテグレートッドパーソナリティとコ・レクリエーション
(山崎 進)

《第3回研究大会》- 1967年 -

28. 辺地校と養護施設の交流林間学校実施記録について
(三尾輝行)
29. 高校生の余暇活動の実態および余暇観についての研究
(斉藤耕三)

30. 教員の勤務時間の確立に伴う学校におけるクラブ活動の将来について (前川峯雄)
 31. 教員キャンプに関する研究(看護学生の場合) その1・健康観について(宮下桂治ほか)
 32. 教員キャンプに関する研究(看護学生の場合) その2・キャンピングの評価について (同上)
 33. 教員キャンプに関する研究(看護学生の場合) その3・生活構造における教育キャンプの位置 (同上)
 34. 職場におけるレクリエーション・スポーツの実施とその影響について (野間口英敏ほか)
 35. 主婦の生活態度とレクリエーションについて (田村喜代)
 36. レクリエーションの意識と態度について (西山勝次ほか)
 37. レクリエーション意識の研究(第3報) (稲垣保彦)
 38. レクリエーション運動に影響する要因について その1・レクリエーション活動の分析 (片岡暁夫)
 39. ゴールデン・ウィークにおける東京都区部居住者のレクリエーションの実態調査(昭和42年度) (林 実)
 40. 一宮市におけるレクリエーションに関する調査研究—事業主のスポーツ活動に対する態度— (長谷川純三ほか)
 41. 農村におけるレクリエーションの摂取容態について (鈴木勝衛)
 42. 農村生活の変化とこれに対するレクリエーション組織の発展に関する研究(団 琢磨)
- 《第4回研究大会》— 1968年—
43. 高等学校ホーム・ルーム・レクリエーションに関する研究 (長尾宏一郎)
 44. 子供のレクリエーションと安全能率開発について (稲垣保彦)
 45. 体育専攻学生のレクリエーション意識とクラブ活動について (松浦三代子)
 46. 過疎地域におけるこどもの生活とあそび (団 琢磨)
 47. 学童におけるSnorkelの取扱い指導に関する二・三の研究 (山本武彦ほか)
 48. 職場におけるレクリエーション活動の機能に関する研究・第1報 (前川峯雄ほか)
 49. 某モデル職場におけるレクリエーション実施の影響に関する研究 (越智三王ほか)
 50. 職場スポーツクラブに関する調査研究 (浪越信夫ほか)
 51. 戦後のレクリエーション文献に関する研究 (守能信次ほか)
 52. レクリエーションに対するイメージの研究(第一報) (高橋和敏)
 53. 英国のPhysical Recreationの最近の動向について—特にC, C, D, Rの刊行誌Physical Recreationを通して— (浅田隆夫ほか)
 54. ORRRCのレポートとCalifornia Public Outdoor Recreation Planの比較研究 (荘司正徳)
 55. 米・独におけるレクリエーション行政の比較 (川口 貢)
 56. 教育キャンプに関する研究(看護学生の場合) その1・健康観について(山本武彦ほか)
 57. 教育キャンプに関する研究(看護学生の場合) その2・キャンピングの評価について (同上)
 58. 教育キャンプに関する研究(看護学生の場合) その3・生活構造における教育キャンプの位置 (同上)
 59. 大学正課体育におけるキャンプ・クラフト指導法の研究(正課体育におけるキャンプ・クラフトの位置づけ) (今井 毅ほか)
 60. 勤労青年の野外活動に関する調査研究 (江橋慎四郎ほか)
 61. 離島における主婦の生活意識と余暇活動 (田村喜代)
 62. 余暇行動における職業的地位・役割因子の分析 (池田 勝)
 63. 19世紀後半の米国初・中教育におけるレクの位置 (片岡暁夫)
 64. 20世紀初期のアメリカにおけるレクリエーション指導者養成の過程 (今村浩明)

65. Physical Exercise における概念の変容過程 (浅田隆夫)
- 《第5回研究大会》— 1969年—
66. 小学校におけるレクリエーション教育の意義と位置づけについて (生活教育を再検討する立場から) (弘中栄子)
67. 米国諸州の体育指導要領における Recreation の原理 (片岡暁夫)
68. 米国における地域社会のレクリエーションについて (木庭修一)
69. 英国における Physical Recreation の近代化 (特に19世紀~20世紀初頭について) (浅田隆夫)
70. 野外教育・学校キャンプと余暇教育の関連について (斉藤仲次)
71. キャンプの教育的機能に関する研究 (その3) (山本武彦ほか)
72. 老人の余暇に関する研究 (江橋慎四郎ほか)
73. 岡山県奈義町における家庭レクリエーションの振興 (井戸和郎)
74. 中小企業におけるレクリエーション活動について (池田豊彦)
75. レクリエーション疲労回復に関する研究 (バドミントンが都立第一商業高校夜間定時制高校生の疲労とどう関係しているか) (荘司正徳ほか)
76. 週休二日制実施と職場レクリエーションの動向 (特にレクリエーション管理の問題を中心として) (高橋健夫)
77. 職場におけるレクリエーション活動の機能に関する研究 (前川峯雄ほか)
78. 観光とレクリエーションの関係について (山口一重)
79. 社会人の余暇行動に関する分析 (池田 勝ほか)
80. 昭和40・60年国民外出回数推計 (林 実)
- 《第6回研究大会》— 1970年—
81. 都市児童における遊戯の発達課題 (高橋健夫)
82. 都市家庭における遊戯教育の検討 (弘中栄子)
83. 都市における児童の遊戯的文化内容についての調査と分析 (片岡暁夫)
84. 都市における社会制度と児童遊戯の関係 (川口 貢)
85. 都市の物的環境と児童遊戯についての一考察 (荘司正徳)
86. 総括—遊戯の近代化と構造 (浅田隆夫)
87. 家庭におけるレクリエーション種目の分類 (木村静枝ほか)
88. 職場におけるレクリエーションの機能に関する研究 (第三報)
89. ナワなし「ナワとび」動作のエネルギー代謝に関する研究 (三宅義信)
90. キャンピングの教育的機能に関する研究 (その4) (山本武彦ほか)
- ※レクリエーション研究 第6・7合併号— 1970年—
91. レクリエーションへの想い (三隅達郎)
92. 余暇教育序論 (高橋真照)
93. レジャーラーとしての芭蕉の研究素描 (岡田日郎)
94. レクリエーション・リーダーの任務に関する原理的考察 (片岡暁夫)
95. 大学の正課体育における経験等の現在の余暇生活に及ぼす影響に関する調査報告 (江橋慎四郎ほか)
- 《第1回学会大会》— 1971年
96. Stanley Parker の「Work—Leisure」論に関する一考察 (高橋健夫ほか)
97. ニューディール政策とレクリエーション (瀬口 彰ほか)
98. 遊びの考察 (青木泰三)
99. ゲーム指導法の実験的考察— GSR に関する分析を中心に— (高橋和敏ほか)
100. わが国に於ける地域フォークダンス団体及び指導者の意識と活動 (服部洋子ほか)
101. 青年団におけるレクリエーション活動の現状と問題点 (川口文子)
- ※研究会当時の機関誌
102. 地域社会のレクリエーションに対する大学の寄与 (斉藤定雄)

103. 職場におけるレクリエーション実施の影響に関する研究 (野間口英敏ほか)
104. 社会教育施設におけるレクリエーションの指導について—北九州市立玄海青年の家における現状と課題— (音成彦始郎)
105. わが国における体育・スポーツ施設利用の社会学的分析 (厨 義弘ほか)
106. キャンプにおける野外教育プログラムについて (斉藤仲次)
107. キャンプ生活における実証的研究—富士山麓・山中湖のキャンプ場を中心にして (鈴木孝雄)
108. キャンプ教育的機能に関する研究—社会的感受性訓練としての可能性について (山本武彦ほか)
109. キャンプの教育的機能に関する研究—社会的感受性訓練としてのオリエンテーリングの効果について— (同上)
110. 生活指導としての病院レクリエーションについて (古賀正宏ほか)
111. 精神病院におけるレクリエーション療法に関する研究 (武井正子ほか)
112. 精神病院におけるレクリエーション療法の新しい試み(その1)—レクリエーション療法の理論的背景— (浅井正昭ほか)
113. 精神病院におけるレクリエーション療法の新しい試み(その2)—個人の体力・運動機能およびレク要求に応じたレク療法の実際— (同上)
114. 精神病院におけるレクリエーション療法の新しい試み (同上)
115. 東京都野外スポーツ・レクリエーション施設計画のための調査研究(報告) (出口一重ほか)
- 《第2回学会大会》—1972年—
116. 遊びの考察 (青木泰三)
117. レクリエーション理論の妥当性に関する研究 (池田 勝)
118. レクリエーションの意味論的検討 (藺田硯哉)
119. スポーツとピューリタニズム (小野園芳)
120. スポーツ意識の社会的背景 (片岡暁夫)
121. 個人の属性からみた青少年のスポーツ意識 (山市 孟)
122. スポーツ意識とクラブ活動の問題 (川口 貢)
123. スポーツ意識とスポーツ種目の関連 (荘司正徳)
124. 総括・スポーツ教育試論(中・高校生スポーツ意識調査の結果) (浅田隆夫)
125. レジャー研究におけるM・カプランの位置 (金崎良三)
126. 本学学生にみられるレジャーレクリエーション観 (仲村 要, 瀬口 彰)
127. 地域におけるスポーツ普及に関する一考察 (森部宏英ほか)
128. 主婦のレクリエーション活動の動向について (大森雅子ほか)
129. 主婦の自由時間利用について (佐藤幸子)
130. 福島市内の職場レクリエーション・クラブ実態について (佐瀬一夫ほか)
131. 主婦のスポーツクラブの現状 (鈴木孝雄)
132. 精神病院におけるレク活動・指導考察 (末吉光彦)
133. レクリエーション療法に対する新しい試み (武内三二)
134. レクリエーション療法に対する新しい試み (同上)
135. 精神病院におけるレクリエーションに関する研究(その2) (鈴木 定ほか)
136. キャンプ・プログラムの研究—ボランティア・ラリーの効果について— (井上忠夫ほか)
137. 人間関係訓練としてのキャンプの方法論について (宮下桂治ほか)
138. アメリカにおける私設組織的教育キャンプの経営に関する実態について (斉藤仲次)
139. フォークダンス普及に関する研究—学校におけるフォークダンス指導について (吉永トシ子ほか)
140. 国際交流の場におけるフォーク・ダンス・民踊についての考察 (池間博之)
141. レクリエーション指導者に関する研究2—職場レクリエーション・リーダーの養成

- 情況について — (秋吉嘉範) (須田柳治ほか)
142. パーソナリティとレクリエーション活動との
相関について (川口文子ほか)
143. 企業の第一線監督者(フォアマン)を対象
としたレクリエーションに関する調査
(千葉和夫)
144. ゲーム指導法の実験的考察(Ⅱ)
— G・S・Rによる分析を中心に —
(高橋和敏ほか)
145. ゲームに対するイメージの比較考察
— SD法によるグループの比較 —(同上)
146. モータリゼーションに関するナショナル・
コンセンサスの形成と新しい交通公園
(浅井正昭ほか)
147. 新しい交通公園とその役割 (同上)
148. 新しい交通公園における具体的なシステム
について (同上)
149. 新しい子供の遊び場計画とその利用実態に
について (杉尾邦江)
- 《第3回学会大会》— 1973年—
150. 「スポーツ参加」における障害条件
(山市 孟)
151. 産炭過疎地域におけるレクリエーションの
研究(1) (金崎良三)
152. レクリエーション集団の現状と問題点
(1) 集団の規約の有無による比較
(佐瀬一夫ほか)
153. 地域のレクリエーション講習会の需要の増
大と、それが家庭に及ぼす影響について
(佐藤幸子)
154. コミュニティーレクリエーションセンター
としてのYMCAに関する事例研究
(永吉宏英)
155. 野外レクリエーションの適正環境に関する
研究Ⅰ・Ⅱ (進工五十人)
156. 頸肩腕障害対策の実験的研究(塩谷宗雄)
157. 少年矯正教育におけるレクリエーション
— カナダ・オンタリオ州を例にとって —
(諸星 裕)
158. 精神病院におけるサイクリング療法について
(音田 篤ほか)
159. プレセラピーのプログラムに関する研究
160. 現代レクリエーションの問題点
(長谷川修一郎)
161. 我国キリスト教主義・レクリエーション運
動の歩み(その1)成瀬・松浦・安部の論説
について (泰 芳江)
162. レクリエーションの意味論的研究(その2)
(藪田碩哉)
163. 最近のレジャー・レクリエーション観につ
いての—考察—特に京都市周辺部小企業従
業員を中心に — (仲村要, 瀬口彰)
164. 新聞にみるレクリエーションへの示唆
(西山勝治)
165. 子供の体育遊びに関する研究(その3)
— 広場での遊びの問題点 (松本真言)
166. 組織キャンプに関する—考察— 学校にお
けるキャンプの再検討 — (山本英毅)
167. 露営キャンプについて (野沢 巖)
168. 教育的効果を高めるキャンプファイヤーの
運営について (河村文人)
169. 余暇におけるスポーツサウナの位置づけ
(神山須真ほか)
170. 学生の夏期休暇利用法に関する実態調査
(瀬崎節子)
- 《第4回学会大会》— 1974年—
171. 老人の健康生活とスポーツ (秋吉嘉範)
172. 日本人のスポーツ規範 — 社会科学的アプ
ローチ — (難波邦雄ほか)
173. スポーツクラブの管理運営に関する試論
(宮下桂治ほか)
174. キャンプの教育的機能に関する研究 — 感
受性訓練の応用とその効果 — (井上忠ほか)
175. レクリエーションリーダー研修会における
態度の変化について (川向妙子ほか)
176. レクリエーション指導効果に関する研究
(その1) — レクリエーション集団の性別構
成比のさがいによる指導効果の差異につい
て — (外木場達雄ほか)
177. 大学生の余暇活動調査 (日比野朔郎)
178. 大学生のレクリエーションの経験と意識に
ついて (山本久乃武ほか)
179. スポーツ教室にみられる女性の余暇観(そ

- の1) (寺岡一郎)
180. サイクリングの社会的考察 (青木泰三)
181. ポーランドにおける Physical-recreation
の推移 (清和洋子)
183. 最近のレジャー、レクリエーション観をめ
ぐる問題点について (仲村 要ほか)
184. フィジカル・レクリエーション成立に影
響を与える諸要因の研究 — 林の数量化理論
Ⅱ類を用いて — (江橋慎四郎ほか)
185. 生活時間調査による「レジャー」の測定
(池田 勝ほか)
186. 新入生の健康管理について (塩谷宗雄)
187. 視力障害児のあそびの実態とその意識に関
する研究 — 第1報、準旨について —
(佐瀬一夫)
188. 精薄児のレクリエーションセラピーに関す
る一考察 (梅田靖次郎)
- 《第5回学会大会》— 1975年—
189. 企業体における週休2日制の完全実施と厚
生・スポーツレクリエーション施設の実態に
ついて (佐藤幸子)
190. 家族レクリエーションについての研究
— 夏休み中の小学生のレクリエーション—
(秋吉嘉範)
191. 陸上競技における中・高年者運動競技能力
の事例的研究 (近藤公夫)
192. 参加児童を中心としたキャンプの試み
— 短期キャンプによる— (石井英行ほか)
193. キャンプの教育的機能に関する研究
— システム化の問題について —
(井上忠夫ほか)
194. スポーツクラブ管理運営に関する試論
(宮下桂治ほか)
195. 学生の音楽に関する嗜好調査 (久富さよ子)
196. 女性の余暇における公共体育施設の位置づ
け (国立西ヶ丘競技場スポーツサウナ及び婦
人スポーツ教室 (武井正子, 神山須真)
197. 高年層の保健意識行動に関する研究
— 就業面からのアプローチ — (原田憲一)
198. 高年層の保養意識行動に関する研究
— 就業面からのアプローチ — (加藤泰樹)
199. 地域レクリエーション指導者の活動実態
- 運動的指点から — (千葉和夫)
200. ポーランドにおける Physical Recreation
— 第二次世界大戦後 — (清和洋子)
201. 旅の考察 — 宿泊の意識と実態から—
(青木泰三)
202. コミュニティ・観光レクリエーション構想
計画に就いて — 鳥取県西部地域をケース・
(進工五十人)
203. レクリエーション・イメージの構造について
(金崎良三)
204. 日常用語にみられるレクリエーション・レ
ジャー観について (仲村要, 瀬口彰)
205. 権田保之助に見る娯楽概念の変貌
(蘭田碩哉)
206. 組織キャンプの自我概念の変化に及ぼす
影響 (野沢 巖ほか)
207. 視覚障害児のあそびの実態とその意識に関
する研究 — 第二報、先主旨と後主旨の比較研
究 — (佐瀬一夫)
208. 肢体不自由者のバドミントンについての研究
- 《第6回学会大会》— 1976年—
209. 千葉市余暇情報センターについて
(烏海宗一郎)
210. 保養行動の顕現化に関する一考察
(加藤泰樹ほか)
211. 保護意識と保護施設に対する布望について
(松原周信ほか)
212. レクリエーション教育の一考察(1)
(矢川律子ほか)
213. レクリエーション教育の一考察(2)
(同上)
214. レクリエーションの形式観と価値観につ
いて (沢村 博)
215. 視覚障害児のあそびの実態とその意識に関
する研究 (第3報) (佐瀬一夫)
216. ぶらさがり健康法の実験的研究
(塩谷宗雄ほか)
217. 小学生の野外活動指導に関する一考察
(鈴木孝雄)
218. 冬の林間学校の自由活動について
(山田 誠)
219. 小学生の林間学校における期待と成果につ

- いての実践的研究 (富松京一ほか) (神崎清一ほか)
220. 高齢者の近隣意識の実態について (渡辺本江ほか)
221. シニア・エージのレクリエーション活動の動向について (同上)
222. 老後の生活意識と世代間交流について (原田憲一ほか)
223. 民踊教室の実態とその意識について (茂泉陽子ほか)
224. 一過性組織キャンプ断続性組織キャンプについての実践的研究 (野沢 巖)
225. レクリエーション登録指導者の活動実態について — 運動的視点から — (千葉和夫)
- 《第7回学会大会》— 1977年 —
226. 余暇とコミュニティ — コミュニティ活動とその拠点づくり — (鳥海宗一郎)
227. 日常生活圏におけるコミュニティ施設整備のための基礎的研究一般住民及び活動グループからみた施設相互の関係 (木村 誠)
228. パキスタン共和国におけるレクリエーション緑地の計画 (近藤公夫)
229. 遊戯論の座標 (近藤英男)
230. レクリエーションの概念に関する原理的考察 (平井 章)
231. 「社会体育」論におけるレクリエーションの位置づけについて (浜口義信)
232. RE-CREATIVE BEHAVIOR の研究 (澤村 博)
233. 戦後における「Leisure と Recreation の論義」の展開過程に関する一試論 (小田切毅一)
234. ポーランドにおけるレクリエーション指導員の養成 (清和洋子)
235. レクリエーション教育と野外活動 — 日本とフィリピンの比較的研究 — (G.lda Lasat ほか)
236. 受験期にある青少年の余暇生活に関する研究 — とくに健康および体力への影響について (池田 勝)
237. 二部学生の生活・余暇時間に関する調査 (渡辺岑生ほか)
238. 生活時間配分調査による余暇構造分析
239. トーチの照度と燃焼時間に関する実験的研究 (大石示郎ほか)
240. 井桁の照度と燃焼時間に関する実験的研究 (同上)
241. 高齢者の健康状態と生活意識 (音海哲子ほか)
242. 高齢者の学歴と生活意識について (同上)
243. 高齢者の旅行意識と実態 (同上)
244. 高齢者の仕事の有無からみた余暇活動旅行について (同上)
245. 教育効果を高めるオリエンテーリングの一考察 (国馬善郎)
246. 精神障害者(分裂病)におけるキャンプの影響について (富永京一, 手塚一郎)
247. 頸肩腕障害に対する治療的レクリエーションの実践的研究 — 運動療法のあり方に関して — (大塚孝夫)
248. 企業内における健康づくりとその影響に関する実験的研究 (田端太, 塩谷宗雄)
249. 国際線スチュワーデスにおける勤務後の過ごし方と時差への対応について (山崎律子ほか)
250. レクリエーション・リーダーの性格について (西野 仁ほか)
251. レクリエーション指導者の活動実態について — レク運動的機能レベルの分析 — (千葉和夫)
252. キャンプ・カウンセラーの性格的特性に関する一研究 — 特にキャビン・グループに凝集性との関係について — (原田宗彦, 長谷川純三)
253. 教育的組織的キャンプにおけるキャンプカウンセラーの指導に関する研究 — 日本体育大学キャンプ実習の場合 — (森 慶治ほか)
254. スキー実習時における人間関係の深まりに関する研究 (土井浩信, 野沢巖)
- 《第8回学会大会》— 1978年 —
255. 地域社会のレクリエーション活動に関する研究 — 寺分地域と城島地域の比較検討から — (竹内雅和ほか)

256. 新聞にみる「レクリエーション」という語の用例についての考察 (蘭田碩哉)
257. レクリエーション活動種目に関する興味について — 大学生の場合 — (西野 仁ほか)
258. 地域社会のスポーツ振興に関する調査研究 — とくに住民調査の結果を中心に — (塚本真也ほか)
259. 婦人スポーツサークル参加者の健康・意識に関する実態調査 (角田享子ほか)
260. 高齢者の若い世代に対する意識について (杉町百合子ほか)
261. 戦前の林間学校について — 主として「日本学校衛生」誌にみられる資料より — (山田 誠)
262. 厚生運動の一考察 — 特に社会情勢とのかわりに於いて — (坂口正治ほか)
263. 「余暇教育」のための大学体育について (稲垣保彦ほか)
264. “よく遊びよく学ぶ” 児童・生徒の健康および生活状況の特性 (山口泰雄, 長久保賢ほか)
265. キャンプにおける泣きの研究 (飯田 稔)
266. 幼児キャンプ参加者の社会性の発達と母親の養育態度 (諸澄敏之)
267. 幼児キャンプにおけるキャンパー・カウンセラー人間関係, 評定尺度に関する研究 (赤井利男ほか)
268. 看護学校におけるキャンプの実態について (野沢 巖)
269. 女子大生のキャンピング体験と意識に関する調査 (国馬善郎)
270. アメリカにおける Outward Bound School に関する研究 — Doctoral Dissertation を中心に — (井村 仁ほか)
271. 義務教育段階における野外教育の将来 (中間報告) — デルファイ法による将来予測 — (師岡文男ほか)
272. キャンプにおけるカウンセラーのリーダーシップ機能に関する研究 (倉本満枝ほか)
273. 現代レジャーブームの一環としてのスキーブーム (伊藤新子)
274. レクリエーション指導者 (上級・一級) の現状と特性 (神崎清一, 池田勝)
- 《第 9 回学会大会》— 1975 年 —
275. 高齢者のコミュニティー活動に関する実態 — 自主運営の高齢者健康クラブを中心として — (梅津迪子)
276. コミュニティー・スポーツ活動の拠点づくり — 住民の組織化についての実践的考察 — (斉藤源吾)
277. 学校開放施設における一考察 (鈴木孝雄)
278. 市区町村レクリエーション団体の実態について (千葉和夫ほか)
279. ゲームで使用される用具の変遷 (その 1)・さいころの形とその使い方 (小林武雄)
280. 幼児における体力測定方法についての一考察 — 従来の方法と興味つけた場合 — (田村岳史, 山崎律子)
281. 農耕従事者レクリエーショントレーニングについて (稲垣保彦, 足立原貫)
282. 体育・スポーツ的レクリエーション活動が身体障害者に果たす役割<四肢麻痺者のケース事例より> (渋谷美和子ほか)
283. 女性のからだと運動について (角田享子ほか)
284. 心理的特性と余暇活動に関する調査研究 — 職業訓練校生を事例として — (小田南州生ほか)
285. レクリエーション活動の社会的構造について (西野 仁)
286. 義務教育段階における野外教育の将来 — デルファイ法による将来予測 — (師岡文男ほか)
287. ビブリオグラフィカルワークの検討と修正に関する研究 — Rolf Meyerson が Journal of Leisure Research Vol. 1, Winter 1969 に発表したものを中心に — (鈴木秀雄)
- 《第 10 回学会大会》— 1980 年 —
288. キャンプにおける女子学生の対人態度の変容 (橋 直隆ほか)
289. 冒険キャンプ経験が中学生の不安に及ぼす影響 (井村仁, 飯田稔)
290. レクリエーションとしてのサイクリング教育

- 特にサイクリングコースのセッティング
(田崎健太郎ほか)
291. 石川県におけるアウトドア・レクリエーション活動と環境教育に関する実態
(杉尾邦江ほか)
292. フランスにおける自然公園行政の現状と問題点 — 特にレジオン自然公園のレクリエーション的および社会経済的意義について —
(守能信次)
293. パーコロジー研究① — 自然空間におけるレクリエーション行動の生態調査と分類 —
(進士五十八, 小倉きみえ)
294. ゲームで使用される用具の変遷 (その2) — 盤ゲーム分類についての一考察 —
(小松武雄)
295. ゲーム指導の評価の分析 (末吉守英ほか)
296. 運動経験のもつ意味とレクリエーション指導に関する一考察
(近藤良享ほか)
297. 女性のからだと運動について — 動きと排尿 —
(角田享子ほか)
298. コミュニティ・レクリエーションの社会的機能に関する一考察 — 社会的相互作用性と社会的事業参加について —
(海老原修ほか)
299. コミュニティスポーツの住民組織に関する研究
(新出昌明ほか)
300. 企業内レジャーと人間関係 — Work Motivation への寄与という観点から —
(香川 真)
301. 職場レクリエーションの実態調査
(浅野 晃)
302. ゲートボールに関する調査研究 (1)
(金崎良三ほか)
303. ゲートボール運動の現状と課題
(青木泰三)
304. 体育専攻学生の生活時間について
(瀬戸純子ほか)
305. 社会福祉におけるレクリエーション視点
(田硯哉ほか)
306. 日本人のレジャー構造に関する研究 — クオリティ・オブ・ライフと関連して —
(畑 孝幸ほか)

307. 北アメリカにおけるレジャー行動研究の動向
(原田宗彦)
308. アメリカにおけるレクリエーション指導者の養成方法に関する研究 — 特に現職教育に関して —
(三浦 裕, 浅田隆夫)

II 「レクリエーション研究」発表テーマ

《第1号》— 1971年—

1. レクリエーションの構造論 (1)
— 「内句」をめぐる論議 —
(小田切毅一)
2. レクリエーションの構造論 (2)
— 「外延」をめぐる — (蘭田硯哉)
3. レクリエーションの構造論 (3)
— 「内句と外延」をとりまくもの —
(片岡曉夫)
4. 学卒者の余暇意識と余暇行動に関する調査研究 — とくに大企業に勤務するエリート社員を中心に — 第1報
(江橋慎四郎ほか)
5. 地域における体育・スポーツ振興の計画化に関する研究の一事例について第一報
(斉藤定雄)
6. 東京都野外スポーツ・レクリエーション施設計画のための調査研究
(日本レクリエーション学会委託研究調査委員会)

《第2号》— 1972年—

7. 余暇教育に関する基礎的研究
— 都市中学生の生活およびスポーツ意識の実態 —
(浅田隆夫ほか)
8. レクリエーションおよびゲームに対するイメージの分析 — とくにH労組のレク・リーダーの事例を中心に —
(高橋和敏)
9. レクリエーション指導者に関する研究 — 性別・年齢別にみた指導者の意識とその実態について —
(秋吉嘉範)
10. 学卒者の余暇意識と余暇行動に関する調査研究 — とくに大企業に勤務するエリート社員を中心に (第二報) — (江橋慎四郎ほか)
11. 地域における体育・スポーツ振興の計画化に関する研究
(斉藤定雄)

《第3号》— 1973年—

12. 労働と余暇の適応メカニズムの分析
(池田 勝)
13. レジャー研究におけるM. カプランの位置
(金崎良三)
14. 地域レクリエーションに関する研究
— 長崎県高島町におけるスポーツ活動—
(秋吉嘉範)
15. 地域におけるフィジカル・レクリエーション普及に関する一考察
(永吉宏英ほか)
16. 環境系レクリエーションの環境容量に関する計画的な研究序説
(近藤公夫)

《第4号》— 1974年—

17. 都市化過程にある地方都市のフィジカル・レクリエーションに関する事例研究
(永吉宏英ほか)
18. 学校レクリエーションの研究
— 福岡県下の高等学校体育祭・運動会の現状と問題点について—
(秋吉嘉範)
19. レク・リーダー研修会における教育効果に関する一考察 — とくにその態度の変化について—
(高橋和敏ほか)
20. 生活時間からみた主婦の余暇行動の分析
(池田 勝ほか)

《第5号》— 1975年—

21. 社会人のフィジカル・レクリエーションに関する研究 — 名古屋市公立高等学校の卒業生の場合—
(中島豊雄, 坪田暢允)
22. レジャーとレクリエーションの補完関係に関する一考察 — レクリエーションの構造論(その二) —
(小田切毅一)
23. レクリエーションの意味論 (藺田硯哉)
24. A Typology for the Study of Recreational Decision Styles.
(D. L. Groves, H. Kahalas)
25. Environmental Meaning.
— A Case Study — (同上)

《第6号》— 1977年—

26. 戦後の余暇研究 (巻 正平)
レクリエーション教育に関する研究
— 中・高校の保健体育教科書及び大学に於けるレクリエーション講義の現状調査—
(矢川律子ほか)

28. レクリエーション施設に関する技術的検討
— 陸上トラックの事例研究—(近藤公夫)
29. フィジカル・レクリエーション成立を促す要因分析 — 林の数量化理論第Ⅱ類を用いて—
(永吉宏英ほか)
30. An Analysis of Values for Development of Recreational Policy.
(Harvey Kahalas ほか)

《第7号》— 1980年—

31. 心理的特性と余暇活動に関する調査研究
(塚本真也ほか)
32. レクリエーション参与の社会的要件に関する研究
(藤原健固)
33. レクリエーションの企画と運営に関する研究 — あそび子どもジャンボリーから—
(秋吉嘉範)
34. ソビエト連邦における「自由時間とフィジカルレクリエーション」
(寺島善一)
35. インディアカ試合時の心拍数の変動に関する研究
(和田 実, 高倉正樹)
36. 全国キャンプ場の実態調査 (前野淳一郎)

Ⅲ 講演・シンポジウム・特別研究発表テーマ

《第4回研究大会》— 1968年—

1. 日本におけるレクリエーションビジョン
(前川峯雄ほか)

《第5回研究大会》— 1969年—

2. レクリエーション研究の方向と課題
(1) わが国におけるレクリエーション研究の動向 (団 琢磨)
(2) レクリエーション研究の独自性 (北森義明)
(3) 研究会の動行と今後のあり方 (林 寿彦)

《第1回学会大会》— 1971年—

3. 職場生活とレクリエーション活動についての研究 — 特に公務員のレジャー生活の現状と問題点—
(秋吉嘉範)

《第2回学会大会》— 1972年—

4. 都市化する社会における地域レクリエーションの発展のために

— 地域住民の生活と意識構造 —

- (1) 地域住民意識に基づいた組織(クラブ)作り (会田昭一郎)
- (2) 公営体育施設(体育館)の利用実態から見た地域住民のレクリエーション意識と生活構造 (三原忠雄)
- (3) 都市化地域における生活の変容とレクリエーション意識 (齊藤定雄)

《第3回学会大会》— 1973年 —

5. レクリエーション行政の基本的方向 (福士昌寿)

《第4回学会大会》— 1974年 —

6. レジャーの将来性について (鈴木 広)

《第6回学会大会》— 1976年 —

7. 秋田風土とレクリエーション (工藤英三)

《第7回学会大会》— 1977年 —

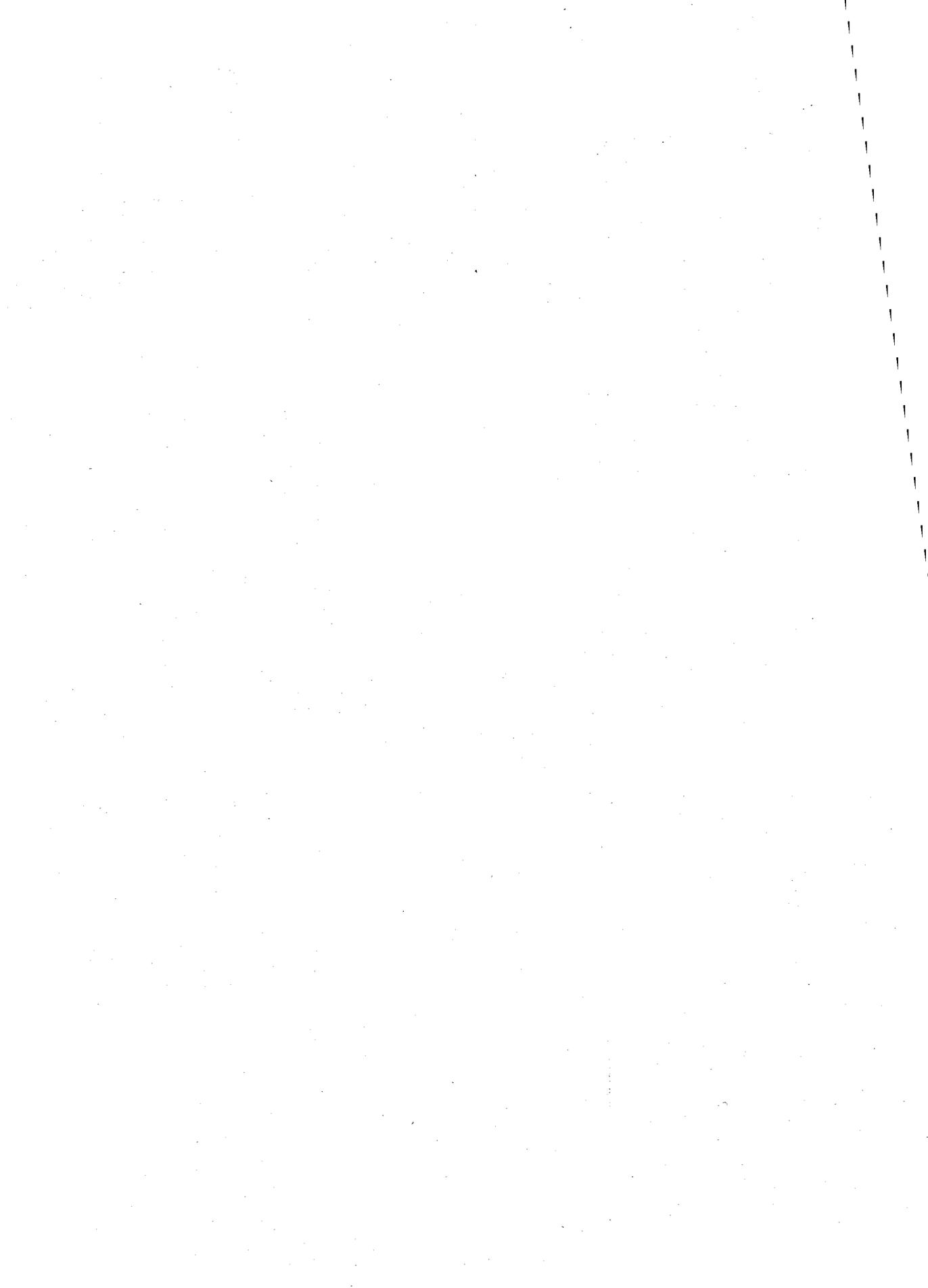
8. 富山の風土とレクリエーション (稲垣保彦)

《第9回学会大会》— 1979年 —

9. 現代社会における余暇利用度の研究 (金 命祚)

《第10回学会大会》— 1980年 —

10. 野外レクリエーションと自然保護 (John J. Kirk 博士)
11. 1980年代の動向
 - (1) 80年代のレクリエーション (前川峯雄)
 - (2) 体力作りの発想の転換からレクの発想の転換へ (塩谷宗雄)
 - (3) 問題提起 (三隅達郎)



日本レクリエーション学会会則

<第1章 総則>

第1条 本会を日本レクリエーション学会（英語名 Japan Society of Leisure and Recreation Studies）という。

第2条 本会の目的は、レクリエーションに関する調査研究を促進し、レクリエーションの発展に寄与する。

第3条 本会の事務局は、財団法人日本レクリエーション協会内に置く。

<第2章 事業>

第4条 本会は第2条の目的を達成するため、次の事業をなう。

1. 学会大会の開催
2. 研究会、講演会等の開催
3. 機関誌の発行ならびにその他の情報活動
4. 研究の助成
5. 内外の諸団体との連絡と情報の交換
6. 会員相互の親睦
7. その他本会の目的に資する事業

第5条 学会大会は、毎年1回以上開催し、研究成果を発表する。

<第3章 会員>

第6条 本会は正会員の他、学生会員、特別会員、賛助会員、および名誉会員を置くことができる。

1. 正会員は第2条の目的に賛同し、正会員の推薦および、理事会の承認を得て、規定の入会金および会費を納入した者とする。
2. 学生会員は、大学生（大学院生を除く）およびそれに準ずる者とする。
3. 特別会員は、大会の目的に賛同する外地在住者とする。
4. 賛助会員は、本会の事業に財政的援助をなした者で、理事会の承認を得た者とする。
5. 名誉会員は、本会に特別に貢献のあった者で、理事会の推薦を経て総会で承認された者とする。

第7条 会員は、本会の編集刊行する機関誌（紙）等の配布を受け本会の営む事業に参加することができる。

第8条 会員にして会費の納入を怠った者および会の名誉を棄損した者は、理事会の議を経て会員としての資格を停止されることがある。

<第4章 役員>

第9条 本会を運営するために、総会において正会員の中から次の役員を選ぶ。

顧問若干名、会長1名、副会長若干名、理事長1名、理事若干名、監事2名

第10条 顧問は、事務局と理事会の運営に対して必要に応じて助言を行ない、相談に応じる。

会長は、本会を代表し、会務を総括する。

副会長は、会長を補佐し、会長に事故がある時、これを代行する。

理事長は、理事会を総括し、理事は会務を執行する。

監事は、事務局と理事会の運営を監査する。

第11条 役員は任期は2年とし、再任を妨げない。

第12条 本会に名誉会長を置くことができる。

<第5章 会議>

第13条 本会の会議は、総会および理事会

第14条 通常総会は、毎年1回開催し役員を選出および本会の運営に関する重要事項を審議決定する。

総会は、会長が招集し、当日の出席正会員をもって構成する。

議事の運営に関しては別にこれを定める。

第15条 理事会が必要と認めた場合、もしくは正会員の1/3以上の開催請求があった場合、臨時総会を開くことができる。

第16条 理事会は理事長が招集し、幹事若干名および事務局員を選出し、会務を処理する。

<第6章 支部および専門分科会>

第17条 本会の事業を推進するために、支部なら

びに専門分科会を置くことができる。
支部ならびに専門分科会についての規則は別に定める。

＜第7章 会 計＞

第18条 本会の経費は、会費、寄付金およびその他の収入をもって支弁する。

第19条 会員の会費は次の通りとする。

1. 入 会 金 1,000円(4米ドル)
2. 正 会 員 年額 4,000円
3. 学生会員 " 1,000円(大学院生は除く)
4. 特別会員 " 20米ドル

5. 賛助会員 年額 20,000円以上

第20条 本会の会計年度は毎年4月に始まり、翌年3月に終わる。

付 則

1. 本会の会則は、総会において出席正会員の2/3以上を得た議決により変更することができる。
2. 本会則は、昭和46年3月21日より施行する。
3. 本会則は、昭和51年5月1日より一部改訂する。
4. 本会則は、昭和55年5月11日より一部改訂する。

「レクリエーション研究」投稿規定

1. 投稿者は原則として本会会員であること。
2. 論文は他誌に未投稿のものに限る。
3. 論文は新かなづかい、制限漢字使用を原則とし、横書き 400 字詰原稿用紙を使用する。欧文はタイプライターによるか、または特に明瞭にかく。
4. 論文はカシラに論文・資料・その他（書評・抄録・学校紹介等）を朱書する。
5. 論文・資料の原稿にはかならず欧文の表題・ローマ字書きフルネームの氏名および図版・写真の欧文説明をつける。
6. 邦文論文・欧文論文とも、邦文摘要（800 字以内）あるいは欧文摘要（Resume）のどちらかをつけること。ただし、欧文摘要（RESUME）については、編集委員会に一任することができる。
7. 図版はかならず白紙に墨書きとし、図版・写真類は上下の別を明記のこと。
8. 論文の原稿には第 1 頁下端に勤務先（職名）を記すこと。
9. 論文は 1 篇につき 400 字詰にて 30 枚分（図版・写真共、刷り上り 8 頁）以内を原則とする。その他の原稿は 5 枚以内とする。若し長篇のもので上記規定を超えるものについては、投稿に先立ち編集委員会宛打合せのこと。なお刷り上り 5 頁以上の超過分は実費にて執筆者持ちとする。
10. 編集委員会は編集の都合により、執筆者の承諾を得て、原稿の一部を省略訂正することができる。
11. 論文の取捨は編集委員会に一任のこと。
12. 投稿期限 第 9 号 原稿切日 昭和 56 年 11 月末日（予定）
13. 論文の送り先及び連絡先 〒150 東京都渋谷区神南 1-1-1

岸記念体育館

（財）日本レクリエーション協会内

日本レクリエーション学会編集部

発刊が遅れ、会員の皆様には大変御迷惑をおかけしましたことを深くお詫びします。

第 9 号には多くの方々の投稿をお待ちしております。

秋吉嘉範・池田 勝・進士五十八・高橋和敏・田村喜代・前野淳一郎・松浦三代子・松原洋三・宮下桂治（50音順）
（担当幹事）浅野 晃・川向妙子・西野仁・師岡文男（50音順）

レクリエーション研究 第 8 号

昭和 56 年 3 月 25 日 発行

編集発行人 浅田 隆 夫

発行所 日本レクリエーション学会

〒150 東京都渋谷区神南 1-1-1

岸記念体育館

（財）日本レクリエーション協会内

電話 03-460-5464

印刷 株式会社 イセブ印刷

JOURNAL
OF
Leisure and Recreation Studies

No.8

A Study of Leisure Activities and Social Stratification

..... Kengo Fujiwara

The Relation between Personality Factors and Recreation Activities of Undergraduate Students

..... Jin Nishino and Yoshimasa Imamura

A Brief Look at the Activity Aspect of Recreation

..... Hiroshi Sawamura

Study on the Clarification on the Concepts between Recreation Education and its Related Fields

..... Yutaka Miura and Yoshitaka Kondo

A Study on the Social Functions of Community Sports

..... Osamu Ebihara and Shinshiro Ebashi

The Problems of Community Use of Physical Recreation Areas and Facilities in Public School viewed from organization of Community Sports

..... Hirohide Nagayoshi, Shinya Tsukamoto, Takahisa Yamamoto,
and Setsuyoshi Taguchi

Current Trend of Leisure and Recreation Studies in Japan

..... Ritsuko Yagawa, Makoto Ishii, Hidetoshi Nomaguchi,
Hideo Suzuki, Naoki Ueno, and Masaharu Sakaguchi

Japan Society of

Leisure and Recreation Studies

MARCH 1981